

関東信越厚生局の事業年報

(令和7年度)

厚生労働省 関東信越厚生局

は　じ　め　に

関東信越厚生局は、関東甲信越地域の1都9県（東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県及び長野県）における厚生行政の政策実施機関として、健康・福祉、医療・医薬、年金、麻薬取締などに関する業務を行っております。

また、関東信越厚生局は、国民生活の質の向上と地域社会の発展に寄与することを使命とし、国民に身近な地域における厚生行政の政策実施機関として、厚生労働省と地域社会との架け橋の役割を果たしつつ、時代の変化に即応した社会保障政策を実施し、将来にわたり国民の皆様の健康で安全・安心な暮らしを支えることを基本理念として取り組んでまいります。

本書は、令和7年度に関東信越厚生局が実施した業務実績や関係資料をまとめたものです。本書が、国民の皆様や自治体をはじめ多くの関係団体の皆様方に、関東信越厚生局の業務や厚生行政について、一層のご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

今後とも、関東信越厚生局の業務や厚生行政に対するご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年8月

目次

第Ⅰ章 関東信越厚生局の基本理念・業務概要等

- [1. 関東信越厚生局の基本理念・業務概要](#)・・・・・・・・・・・・・2
- [2. 関東信越厚生局の組織体制](#)・・・・・・・・・・・・・3

第Ⅱ章 業務概況（実績）

（総務課）

- [1. 情報公開・個人情報開示の推進について](#)・・・・・・・・・・・・・5

（会計課）

- [1. 年金特別会計にかかる国有財産の管理及び処分について](#)・・・・・・・・・・・・・7

（企画調整課）

- [1. 関東信越地方社会保険医療協議会の運営](#)・・・・・・・・・・・・・8
- [2. 広報・広聴について](#)・・・・・・・・・・・・・10
- [3. 公益通報について](#)・・・・・・・・・・・・・11

（年金指導課）

- [1. 日本年金機構の業務に係る認可について](#)・・・・・・・・・・・・・12
- [2. 厚生年金保険料等の納付の猶予について](#)・・・・・・・・・・・・・13

（年金調整課）

- [1. 社会保険労務士に関する業務について](#)・・・・・・・・・・・・・14
- [2. 年金委員に関する業務について](#)・・・・・・・・・・・・・15
- [3. 学生納付特例事務法人に関する業務について](#)・・・・・・・・・・・・・16
- [4. 保険料納付確認団体に関する業務について](#)・・・・・・・・・・・・・17
- [5. 国民年金等事務取扱交付金に関する業務について](#)・・・・・・・・・・・・・18
- [6. 健康保険事務指定市町村交付金に関する業務について](#)・・・・・・・・・・・・・19
- [7. 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金に関する業務について](#)・・・・・・・・・・・・・19

（年金審査課・各年金審査分室）

- [1. 年金記録の訂正手続きについて](#)・・・・・・・・・・・・・21
- [2. 関東信越地方年金記録訂正審議会について](#)・・・・・・・・・・・・・21

（健康福祉課）

- [1. 生活保護法に基づく指定医療機関等の指定等について](#)・・・・・・・・・・・・・23
- [2. 三種病原体等の所持又は輸入の届出並びに三種病原体等及び四種病原体等を所持し、又は輸入した者の監督について](#)・・・・・・・・・・・・・23
- [3. 温室効果ガス排出量の算定・エネルギーの使用量に関する目標・報告・公表制度に係る業務について](#)・・・・・・・・・・・・・24
- [4. 民生委員・児童委員の委嘱、解嘱及び表彰並びに主任児童委員の指名について](#)・・・・・・・・・・・・・25
- [5. 施設整備に係る補助金等について](#)・・・・・・・・・・・・・25
- [6. その他の補助金等について](#)・・・・・・・・・・・・・27
- [7. 財産処分について](#)・・・・・・・・・・・・・29
- [8. 児童扶養手当支給事務指導監査について](#)・・・・・・・・・・・・・30
- [9. 保護施設に対する指導監査について](#)・・・・・・・・・・・・・31

10. 生活保護法施行事務監査（医療扶助の適正実施）について	31
11. 生活保護法に規定する指定医療機関への指導等について	32
12. 各種養成施設等の指定及び監督について	32
13. 社会福祉士実習演習担当教員講習会及び社会福祉士実習指導者講習会並びに介護教員講習会及び介護福祉士実習指導者講習会の実施届出及び変更届出の受理について	34
14. 実務者研修教員講習会の実施届の受理について	35
15. 医療的ケア教員講習会の実施届の受理について	35
16. 大学等において開講する社会福祉に関する科目の確認に関する業務について	35
17. 経営力向上計画について	36
（医事課）	
1. 関東信越厚生局管内の健康危機管理体制の整備について	37
2. 医療の安全に関する取組の普及及び啓発について	37
3. 再生医療等の安全性の確保について	38
4. 臨床研究に対する信頼の確保について	38
5. 地域医療構想の達成に向けた取組の推進に関する業務について	39
6. 災害時における医療の確保の支援に関する業務について	39
7. 医師少数区域等で一定期間を勤務した医師の認定に関する業務について	40
8. 臨床研修に関する業務	
8-1 医師の臨床研修について（臨床研修費等補助金含む）	40
8-2 歯科医師の臨床研修について	41
9. 行政処分を受けた医師等に対する再教育の実施について	42
10. 看護師の特定行為に係る研修の実施体制の確保について	43
11. 医療観察法による決定の執行、指定医療機関の指定及び指導等について	44
（薬事監視指導課）	
1. 医薬品及び再生医療等製品の製造業等の許可について	46
2. 輸入確認証の発給業務について	47
（食品衛生課）	
1. 食中毒に係る調整事務について	48
2. 食品衛生法の規定に基づく登録検査機関の登録及び監督等について	49
3. 輸出食肉認定施設に対する指導、確認及び査察について	50
4. 輸出食肉製品及び家さん卵製品取扱施設の認定及び査察等について	51
5. 輸出水産食品施設の認定、査察等及び衛生証明書の発行について	52
6. 健康の保持増進効果等に係る虚偽・誇大広告等の表示の禁止に関する関係機関との連携について	54
7. 食品の安全確保に関するリスクコミュニケーションについて	55
（地域包括ケア推進課）	
1. 関東信越厚生局地域包括ケア推進本部の設置・運営について	56
2. 関東信越厚生局地域包括ケア推進都県協議会等の設置・運営について	56
3. 地域包括ケア推進支援について	56
4. 地域包括ケア推進状況の把握及び助言・支援について	57
5. 自治体への伴走的支援事業について	57
6. 講演と後援について	57

7. 地域における公的介護施設等の整備計画の認定等について	58
8. 地域支援事業交付金の執行について	58
9. 地域医療介護総合確保基金（介護施設等の整備・介護従事者の確保） について	58
10. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について	58
11. 介護保険事業（支援）計画の作成・進捗状況の把握及び助言・支援 について	59
（保険課）	
1. 健康保険組合について	60
2. 全国健康保険協会支部について	61
3. 医療保険制度の概要について	61
（企業年金課）	
1. 確定拠出年金について	63
2. 確定給付企業年金について	63
3. 厚生年金基金について	64
4. 国民年金基金について	65
（管理課）	
1. 医療保健業を行う公益法人等に対する法人税法上の非課税措置に係る 証明について	67
2. 特定医療法人が厚生労働大臣の定める基準を満たす旨の証明について	68
3. 社会保険診療報酬支払基金の監査について	68
4. 国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の技術的助言・ 指導監督について	69
5. 後期高齢者医療制度に係る技術的助言・指導監督について	70
（医療課）	
1. 特定機能病院及び臨床研究中核病院に対する立入検査業務について	73
2. 保険医療機関・保険薬局及び保険医・保険薬剤師等に対する指導監査 について	74
（調査課）	
1. 保険医療指導部門の情報公開請求について	76
（特別指導第一課、第二課）	
1. 特定事項に関する監督について	77
（指導監査課・各都県事務所）	
1. 保険医療機関等及び保険医等に対する指導監査について	78
2. 保険医療機関等の指定及び保険医等の登録について	80
3. 関東信越地方社会保険医療協議会各部会の運営について	83
（麻薬取締部）	
1. 麻薬取締部の業務について	84
2. 薬物犯罪の取締りに関して	84
3. 正規麻薬などの流通に対する指導・監督について	84
4. 再乱用防止対策について	85
5. 薬物乱用防止啓発活動について	85
（社会保険審査事務室）	
1. 社会保険審査官が行う事務等について	86

第Ⅲ章 不正事案への対応など

- [1. 薬物犯罪の取締り](#)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
- [2. 保険医療機関等の指定の取消・保険医等の登録の取消](#)・・・・・・・・・・ 90

第Ⅳ章 指導監査等の実績・主な指摘事項等

- [1. 健康福祉課関係](#)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92
- [2. 食品衛生課関係](#)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 102
- [3. 保険課関係](#)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 103
- [4. 企業年金課関係](#)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 106
- [5. 指導監査課・各都県事務所関係](#)・・・・・・・・・・ 107

第Ⅴ章 資料・データ集

- [1. 主な所掌業務（課別）](#)・・・・・・・・・・・・・・・・ 114
- [2. 所在地・連絡先一覧](#)・・・・・・・・・・・・・・・・ 119
- 3. 所掌事務に係る参考資料・データ集（課別）
 - (会計課関係)
 - [1. 国有財産の処理状況](#)・・・・・・・・・・・・・・・・ 122
 - (年金指導課関係)
 - [1. 認可等件数の推移](#)・・・・・・・・・・・・・・・・ 124
 - (年金調整課関係)
 - [1. 社会保険労務士登録数](#)・・・・・・・・・・・・・・・・ 125
 - [2. 年金委員委嘱件数](#)・・・・・・・・・・・・・・・・ 126
 - [3. 年金委員解嘱件数](#)・・・・・・・・・・・・・・・・ 126
 - [4. 年金委員委嘱者数](#)・・・・・・・・・・・・・・・・ 126
 - [5. 学生納付特例事務法人一覧表](#)・・・・・・・・・・ 127
 - [6. 国民年金等事務取扱交付金交付実績](#)・・・・・・・・ 132
 - [7. 健康保険事務指定市町村交付金交付実績](#)・・・・ 133
 - [8. 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金交付実績](#)・・・・ 133
 - (年金審査課・各年金審査分室関係)
 - [1. 令和7年度 年金記録に係る訂正請求の受付・処理状況](#)・・・・ 135
 - [2. 令和6年度 年金記録に係る訂正請求の受付・処理状況](#)・・・・ 136
 - [3. 令和5年度 年金記録に係る訂正請求の受付・処理状況](#)・・・・ 137
 - (健康福祉課関係)
 - [1. 指定医療機関等の指定等の状況](#)・・・・・・・・・・ 138
 - [2. 三種病原体等の所持又は輸入の届出並びに三種病原体等及び
四種病原体等を所持し、又は輸入した者の監督の状況](#)・・・・ 138
 - [3. 温室効果ガス排出量の算定・エネルギーの使用量に関する目標・報告・
公表制度に係る処理の状況](#)・・・・・・・・・・・・ 138
 - [4. 民生委員・児童委員の委嘱、解嘱及び表彰並びに主任児童委員の指名
の状況](#)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 138
 - [5. 児童扶養手当支給事務指導監査の状況](#)・・・・・・・・ 139
 - [6. 保護施設に対する指導監査の状況](#)・・・・・・・・ 139
 - [7. 生活保護法施行事務監査（医療扶助の適正）の状況](#)・・・・ 139
 - [8. 生活保護法に規定する指定医療機関への指導等の状況](#)・・・・ 139

9. 経営力向上計画の認定状況	139
10. 補助金等の交付の状況	139
11. 激甚災害に伴う特別財政援助に係る交付決定の状況	140
12. 財産処分の処理の状況	141
13. 都県別養成施設（所）学校数	141
14. 各種養成施設等の指定・廃止の年度別推移	141
15. 令和7年度に指定した養成施設（所）一覧	142
16. 令和7年度に廃止した養成施設（所）一覧	142
（医事課関係）	
1. 関東信越厚生局管内の健康危機管理体制の整備について	143
2. 医療の安全に関する取組の普及及び啓発について	143
3. 再生医療等の安全性の確保について	143
4. 臨床研究に対する信頼の確保について	143
5. 地域医療構想に係る医療機関の再編計画の認定等に関する業務について	143
6. 災害発生時における医療提供体制の確保について	143
7. 医師少数区域等で一定期間を勤務した医師の認定に関する業務について	144
8. 臨床研修に関する業務	
8-1 医師の臨床研修について（臨床研修費等補助金含む）	144
8-2 歯科医師の臨床研修について	144
9. 行政処分を受けた医師等に対する再教育の実施について	145
10. 看護師の特定行為に係る研修の実施体制の確保について	145
11. 医療観察法による決定の執行、指定医療機関の指定及び指導等について	145
（薬事監視指導課関係）	
1. 医薬品等の製造業の許可について	147
2. 輸入確認証発給業務について	147
（食品衛生課関係）	
1. 食中毒速報等収集件数	148
2. 登録検査機関への立入検査件数	148
3. 輸出食肉認定施設への査察等件数	148
4. 輸出食肉製品及び家さん卵製品取扱施設への査察等件数	148
5. 輸出水産食品施設の認定、査察等及び衛生証明書発行件数	148
6. 健康の保持増進効果等に係る虚偽・誇大広告等の表示の禁止に関する相談等件数	149
（地域包括ケア推進課関係）	
1. 補助金等の交付の状況	150
（保険課関係）	
1. 健康保険組合等の状況	151
2. 業務処理状況	152
（企業年金課関係）	
1. 確定拠出年金の状況	153
2. 確定給付企業年金の状況	153
3. 厚生年金基金の状況	153

(管理課関係)

<u>1. 医療保健業を行う公益法人等に対する法人税法上の非課税措置に係る 証明件数</u>	154
<u>2. 特定医療法人が厚生労働大臣の定める基準を満たす旨の証明件数</u>	154
<u>3. 社会保険診療報酬支払基金審査委員会事務局の監査件数</u>	154
<u>4. 国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の技術的助言・ 指導監督件数</u>	154
<u>5. 後期高齢者医療制度に係る技術的助言・指導監督件数</u>	154

(医療課関係)

<u>1. 特定機能病院等一覧</u>	155
<u>2. 保険医療機関等の指導・監査状況</u>	156
<u>3. 指定訪問看護事業者の指導・監査状況</u>	159
<u>4. 保険医療機関等の指定状況</u>	160
<u>5. 指定訪問看護事業者の指定状況</u>	161
<u>6. 保険医等の登録状況</u>	162

(麻薬取締部関係)

<u>1. 麻薬・覚せい剤事犯の推移(関東信越厚生局麻薬取締部)</u>	166
--	-----

(社会保険審査事務室関係)

<u>1. 令和7年度 審査請求取扱状況</u>	167
<u>2. 令和7年度 審査請求決定状況</u>	168
<u>3. 令和6年度 審査請求取扱状況</u>	172
<u>4. 令和6年度 審査請求決定状況</u>	173
<u>5. 令和5年度 審査請求取扱状況</u>	177
<u>6. 令和5年度 審査請求決定状況</u>	178

第Ⅰ章 関東信越厚生局の基本理念 ・業務概要等

1. 関東信越厚生局の基本理念・業務概要

基本理念

私たち関東信越厚生局は、地域社会の身近な行政機関として、厚生労働省と地域社会の架け橋の役割をはたしつつ、時代の変化に即応した社会保障政策をおこない、将来にわたり国民のみなさまの健康で安全・安心な暮らしをささえます。

関東信越厚生局は、厚生行政の政策実施機関として、関東甲信越地域 1 都 9 県（東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県）で生活・活動される国民の皆様の健康で安全・安心な暮らしを支えるための様々な業務を行っています。

健康
・
福祉

- 住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けるために
 - ・地域包括ケアシステムの推進、深化に向けた自治体支援を目的として、情報の収集や発信、各施策の普及啓発、セミナー開催等の実施
- 食の安全・安心の確保のために
 - ・健康福祉関係補助金等の交付事務
 - ・食品等の輸出促進の対策、広域食中毒の防止、登録検査機関の監督
- 地域の皆様が安心して暮らすために
 - ・生活保護法等に基づく指導監督等
 - ・栄養士・社会福祉士等養成施設の指定・監督等
 - ・医療・介護福祉・食品分野等にかかる経営力向上計画の認定事務

医療
・
医薬

- 医療保険制度の健全な運営のために
 - ・保険医療機関、保険薬局等に対する指導・監督
- 安心・安全・適切な医療サービス提供のために
 - ・災害時における医療の確保の支援
 - ・地域医療構想の達成に向けた取組の推進
 - ・医療観察法における継続的かつ適切な医療の提供体制の確保等
 - ・医療安全の確保のため、特定機能病院及び臨床研究中核病院に対する立入検査
- 健康保険制度の健全な運営のために
 - ・健康保険組合等の保険者に対する指導・監督
- 医薬品・医療機器等の安全の確保のために
 - ・医薬品・医療機器等の輸入監視指導
 - ・厚生労働省が指定する医薬品等の製造業の許可

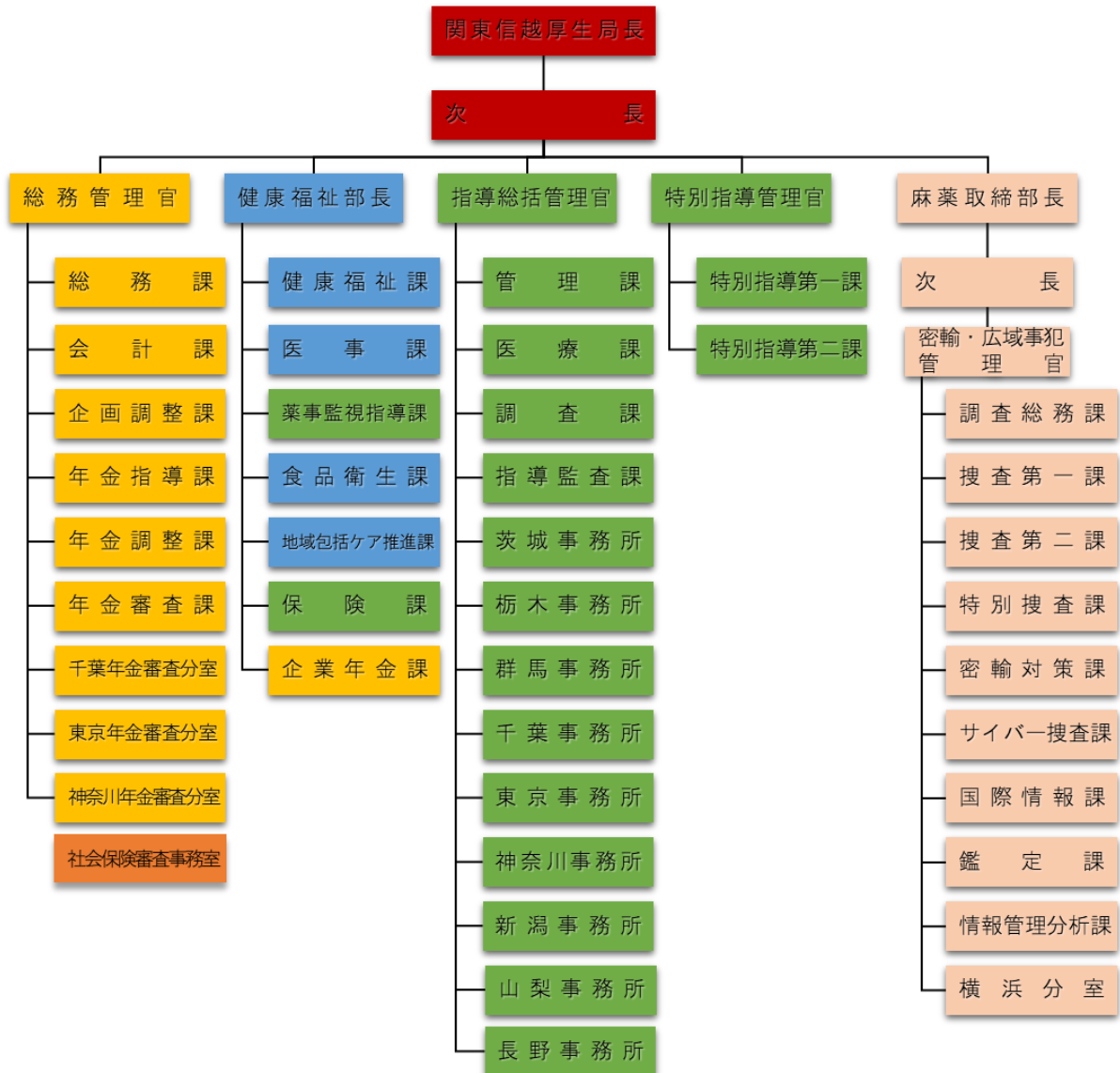
年金

- 年金制度の円滑な事業運営のために
 - ・日本年金機構が行う滞納処分、立入検査等に係る認可
 - ・市町村に交付する事務取扱交付金に関する事務
 - ・年金記録が事実と異なるとされる方からの年金記録訂正請求への対応
- 被保険者等の権利・利益の救済を図るために
 - ・健康保険や厚生年金保険、国民年金等の加入資格や年金給付の決定に関する審査請求への対応
- 企業年金制度等の健全な運営のために
 - ・確定給付企業年金（DB）、企業型確定拠出年金（DC）の規約承認・認可、指導監督等

麻薬
取締

- 薬物乱用を防止し、健全な社会を実現するために
 - ・薬物犯罪の捜査・取締り
 - ・麻薬取扱者等に対する指導・監督
 - ・薬物乱用防止の普及啓発
 - ・薬物再乱用防止対策

2. 関東信越厚生局の組織体制



第Ⅱ章 業務概況（実績）

（総 務 課）

1. 情報公開・個人情報開示の推進について

（1）情報公開について

① 制度の概要

政府の諸活動に係る説明責任が全うされるようにするとの考え方を基本に、何人も国の行政機関の保有する行政文書の開示を求めることができる権利を定めた「行政機関の保有する情報の公開に関する法律（行政機関情報公開法）」に基づき、行政文書を開示するものです。

② 業務内容

関東信越厚生局においては、保有する行政文書について開示請求があった場合、不開示情報として規定された7つの類型※に該当するもの以外の情報を開示しています。

※ 不開示情報として規定された7つの類型

- ① 特定の個人を識別できる情報
- ② 匿名加工情報
- ③ 法人の正当な利益を害する情報
- ④ 国の安全、諸外国との信頼関係等を害する情報
- ⑤ 公共の安全、秩序維持に支障を及ぼす情報
- ⑥ 審議・検討等に関する情報で、意思決定の中立性等を不当に害する、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれがある情報
- ⑦ 行政機関又は独立行政法人等の事務・事業の適正な遂行に支障を及ぼす情報

③ 実 績

（単位：件）

	前年度からの繰越件数	令和7年度 開示請求件数	開 示 結 果			翌年度への 繰越件数
			開示（部分 開示含）	不開示	取り下げ	
令和7年度	23	364	328	16	37	6

（2）個人情報開示について

① 制度の概要

個人情報の適正な取扱いに関し、基本理念及び政府による基本方針の作成その他の個人情報の保護に関する施策の基本となる事項を定め、行政機関等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とした「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）に基づき、個人から自己の個人情報について、行政機関に対して開示請求があった場合に開示します。

② 業務内容

関東信越厚生局においては、保有する個人情報について開示請求があった場合、不開示情報として規定された7つの類型※に該当するもの以外の情報を開示しています。

※ 不開示情報として規定された7つの類型

- ① 開示請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報
- ② 開示請求者以外の個人に関する情報
- ③ 法人の正当な利益を害する情報
- ④ 国の安全、諸外国との信頼関係等を害する情報
- ⑤ 公共の安全、秩序維持に支障を及ぼす情報
- ⑥ 審議・検討等に関する情報で、意思決定の中立性等を不当に害する、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれがある情報
- ⑦ 行政機関又は独立行政法人等の事務・事業の適正な遂行に支障を及ぼす情報

③ 実 績

（単位：件）

	前年度からの繰越件数	令和7年度 開示請求件数	開 示 結 果			翌年度への 繰越件数
			開示（部分 開示含）	不開示	取り下げ	
令和7年度	4	36	34	3	1	2

（会 計 課）

1. 年金特別会計にかかる国有財産の管理及び処分について

（１）制度の概要

平成２２年１月１日の社会保険庁廃止に伴い、これまで旧社会保険庁が所管していた年金特別会計所属の国有財産のうち、日本年金機構に出資しなかった国有財産については、同日付をもって、当該財産の所在地を管轄する地方厚生（支）局に所属替されました。

また、日本年金機構に出資したのち不要となった財産については、国庫納付され、土地や建物の国有財産については、当該国有財産の所在地を管轄する地方厚生（支）局に所属替されることとなっております。

関東信越厚生局においては、これらの国有財産については、年金財政に資するため売払い手続きを進めることとしており、早期売却に向けて適切な管理を実施しているところです。

（２）業務内容

① 国有財産の管理

- （ア）国有財産総合情報管理システムの運用
 - ・価格改定作業
 - ・毎会計年度間における国有財産増減、毎会計年度現在における現在額報告書の作成等
 - ・国有財産の情報公開（一件別情報）
- （イ）財産の維持管理
 - ・防犯、警備会社への委託、看板（立入禁止）の設置
 - ・環境衛生、雑草駆除
 - ・土壤汚染調査、ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）調査
 - ・境界確定及び測量
- （ウ）国有財産の貸付
 - ・有償貸付、無償貸付

② 国有財産の処分

- （ア）売払い
 - ・行政財産の用途廃止手続き
 - ・不動産鑑定評価
 - ・公用・公共用取得要望の有無の確認
 - ・売払いに係る厚生労働大臣承認申請手続き
 - ・売払いに係る財務大臣承認申請手続き
 - ・一般競争入札
- （イ）譲与
- （ウ）建物の取壊し

（３）実 績

令和７年度 売却処分 １件

（企画調整課）

1. 関東信越地方社会保険医療協議会の運営

（1）制度の概要

社会保険医療協議会法（昭和25年法律第47号）（以下この項目において「法」という。）に基づき、中央には「中央社会保険医療協議会」が設置され、地方には「地方社会保険医療協議会」が全国8地方厚生（支）局ごとに設置されています。

① 地方社会保険医療協議会の所掌事務

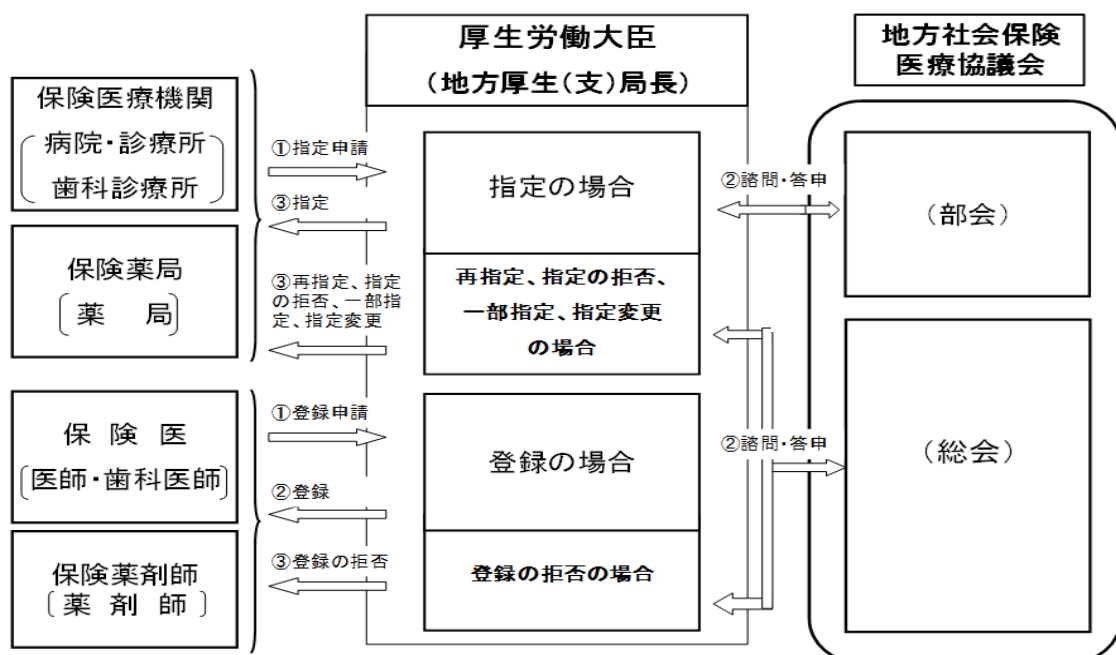
法第2条第2項の規定により「保険医療機関及び保険薬局の指定及び指定の取消し並びに保険医及び保険薬剤師の登録の取消しについて、厚生労働大臣の諮問に応じて審議し、及び文書をもって答申するほか、自ら厚生労働大臣に、文書をもって建議することができる。」と規定されています。

② 地方社会保険医療協議会の組織

審議内容により「保険医療機関及び保険薬局の指定及び指定の取消し並びに保険医及び保険薬剤師の登録の取消し」などを審議する「総会」と、法施行令とこれに基づき関東信越地方社会保険医療協議会が定めた「関東信越地方社会保険医療協議会議事規則」（以下この項目において「議事規則」という。）により、「保険医療機関及び保険薬局の指定（総会の審議事項を除く。）」を審議する「部会」で構成され、定数は法によって、総会が20人、部会が8人と規定されています。

なお、部会については、議事規則第8条1項の規定により、都県ごとに部会を置くことができ、関東信越地方社会保険医療協議会には1都9県に設置されています。

【保険医療機関の指定等の流れ】



③ 地方社会保険医療協議会の構成員

令和8年3月末現在では総会審議のみに出席する委員5人、総会及び部会の審議に出席する委員15人と、原則として部会審議にのみ出席し、事案により総会審議に出席する臨時委員65人の計85人です。

（２）業務内容

総会の庶務は、企画調整課が担当し、部会の庶務は、関東信越厚生局管内の各都県事務所（埼玉県については指導監査課。以下同じ。）が担当しています。

具体的には、それぞれの庶務担当が関東信越地方社会保険医療協議会会長又は部会長と調整を行ない、総会と部会の運営を行っています。

また、委員の改選は、法第4条第1項により任期は2年とされ、1年ごとにその半数を任命することとなっており、これに関する事務も行っています。

なお、改選以外に委員又は臨時委員が辞任する場合は、後任の委員又は臨時委員を任命します。

（３）実 績

① 総会の開催

総会は、法第6条において、正当な理由がある場合を除いては、6か月に1回以上開かなければならないと規定されています。

総会においては、保険医療機関及び保険薬局の指定及び指定の取消し等を審議するほか、会長及び会長代行の選出、部会に属すべき臨時委員の承認を行っています。

【開催状況】

令和7年度は、総会を5回開催し、その概要は以下のとおりです。

	審議を行った事項等
第92回総会 (令和7年9月17日開催)	・改選に伴う会長の選出 ・保険医療機関の指定の取消及び保険医の登録の取消(新潟) ・元保険医療機関への対応及び保険医の登録の取消(千葉)
第93回総会 (令和7年10月1日開催)	・部会に属すべき委員及び臨時委員の承認
第94回総会 (令和7年11月19日開催)	・部会に属すべき臨時委員の承認 ・元保険医療機関への対応(東京)
第95回総会 (令和7年12月17日開催)	・部会に属すべき臨時委員の承認 ・保険医の登録の取消(東京) ・元保険医療機関及び元保険医への対応(東京)
第96回総会 (令和8年3月18日開催)	・元保険医療機関及び元保険医への対応(神奈川) ・元保険医療機関への対応(東京)

【参考】これまでに開催された「関東信越地方社会保険医療協議会(総会)」の議事要旨等は、関東信越厚生局ホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局 > 業務内容 > 関東信越地方社会保険医療協議会 > 総会

(https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/gyomu/shakaihoken_kyogi/sokai/index.html)

② 部会の開催

関東信越厚生局管内の各都県事務所では、保険医療機関・保険薬局指定申請を随時に受理しており、毎月開催しています。

【開催状況】

関東信越地方社会保険医療協議会の10部会とも、令和7年4月から令和8年3月まで（主に令和7年5月から令和8年4月指定分を審議）の各月において開催し、保険医療機関等の指定を審議しました。令和7年度に関東信越地方社会保険医療協議会の10部会で審議された保険医療機関等の総計は以下のとおりです。

（単位：件）

	医科		歯科		薬局	
	新規指定	指定更新	新規指定	指定更新	新規指定	指定更新
審議件数	1,990	3,977	871	2,780	1,426	2,793

【参考】審議後の指定状況は第Ⅱ章（指導監査課・各都県事務所）2（3）①に掲載しています。

③ 委員及び臨時委員の改選手続き

令和7年10月の半数改選の際には、関係の団体へ委員・臨時委員の推薦依頼を行い、厚生労働本省に内申の手続きを行うとともに、令和7年10月1日付で44人（委員10人、臨時委員34人）に厚生労働大臣からの委嘱状を交付しました。

また、令和7年度では臨時委員1人が任期途中で交代したため、前任者の残任期間を任期として委嘱状を交付しました。

2. 広報・広聴について

（1）概要

主に、関東信越厚生局のホームページを活用し、厚生行政に係る制度の仕組みや局の行う業務内容、活動状況等の広報を行うほか、国民の皆様から「ご意見・ご要望」を募集し、「お問い合わせ（ご質問）」等を受け付けています。

また、関東信越厚生局に寄せられる「国民の皆様の声」は、厚生行政の政策改善につながるきっかけとなるものであることから、厚生労働本省の担当部局に報告し、業務改善に役立てています。

（2）業務内容

① ホームページによる広報

企画調整課においては、ホームページの運営を統括し、厚生局内の担当部署で作成したコンテンツ全体の調和と統一性などの確認を行っています。

令和7年度は1,176件のページ更新や新規掲載を行いました。

また、SNSを活用した広報活動として「関東信越厚生局 YouTube 公式チャンネル」を開設し、13本の動画を公開しました。

② 「ご意見・ご要望・ご質問」

企画調整課においては、国民の皆様からホームページに寄せられた「ご意見・ご要望・ご質問」の受付・進捗管理を行い、厚生局内の担当部署と調整を行っています。

令和7年度にホームページに寄せられた件数は、「ご意見・ご要望」が470件、「お問い合わせ（ご質問）」は1,452件ありました。

③ 「国民の皆様の声」

企画調整課においては、関東信越厚生局に寄せられた「国民の皆様の声」の内容を取りまとめ、「国民の皆様の声」の内容を担当する厚生労働本省の担当部局に報告しています。また、厚生労働本省への報告状況を厚生局内に周知しています。

令和7年度中に関東信越厚生局に寄せられた「国民の皆様の声」について、厚生労働本省の担当部局に報告した件数は15件です。

なお、厚生労働本省や地方厚生（支）局を騙る不審電話の情報提供が急増しており、局ホームページにおいて注意喚起を行うとともに、厚生労働本省へも情報提供しています。

（ホームページ掲載場所）

https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/cyuikanki_oshirase.html

④ パンフレット及び事業年報の発行

関東信越厚生局の業務内容を紹介する「関東信越厚生局パンフレット」や、前年度の業務実績をとりまとめた「事業年報」を発行し、ホームページに掲載するとともに、関係機関等に配布しています。

（ホームページ掲載場所）

<https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/about/index.html#nenpo>

⑤ 関東信越地方医療功労賞の表彰

過疎地域や離島、被災地など厳しい環境のもとで長年、地域に密着した活動が続けてきた医療福祉関係者を顕彰する関東信越地方医療功労賞の受賞者を選定し、表彰しています。

令和7年度は、関東信越地方医療功労賞受賞者7名を表彰しました。（表彰式は、令和8年2月2日に実施。）

3. 公益通報について

（1）概要

公益通報者保護制度は、国民生活の安心や安全を脅かすことになる事業者の法令違反の発生と被害の防止を図る観点から、公益のために事業者の法令違反行為を通報した事業者内部の労働者に対する解雇等の不利益な取扱いを禁止するものです。

（2）業務内容

企画調整課では、関東信越厚生局ホームページ上に公益通報者保護法に基づき、公益通報窓口を設置し、通報の受付を行うとともに、厚生局内の担当部署へ取り次いでいます。担当部署においては、通報内容について処分又は勧告等を行う権限を有する場合は公益通報として受理し、通報に関する秘密を保持したうえで、内容に応じて必要な調査等を行い、通報対象事実があると認めるときは、法令に基づく処分又は勧告等の措置を講じます。

（年金指導課）

1. 日本年金機構の業務に係る認可について

（1）制度の概要

公的年金制度は、社会全体で高齢者などの生活を支えようという考えのもとに生まれました。公的年金の対象は「老齢年金」だけではなく、思わぬ事故や病気になったときの「障害年金」、一家の働き手が亡くなったときのための「遺族年金」があります。

現在、公的年金制度である政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業（以下「政府管掌年金事業」という。）は、厚生労働大臣から政府管掌年金事業に係る権限の委任及び事務が委託された日本年金機構（以下「機構」という。）によって、国の適正な管理・監督の下、各法令の規定等に基づき、業務が行われています。

機構が行う業務のうち、滞納処分や適用事業所への立入検査等といった公権力の行使に当たる業務については、公正性や客観性が十分に担保された上で実施されなくてはなりません。

このため、機構が滞納処分等を実施しようとする場合には、あらかじめ地方厚生（支）局長の認可（厚生労働大臣の権限を地方厚生（支）局長に委任）が必要になります。

（2）業務内容

関東信越厚生局では、機構から提出された滞納処分等の認可申請について、機構がこれまで当該事業所等に対して実施した督促状況のデータ等の審査を行い、適正な申請と認められる場合は機構に対し認可書を発行します。

また、機構が実施した滞納処分等の結果報告等により、機構が適正に滞納処分等を実施しているか等の事後確認も行っています。

（3）認可等の種類

① 認可業務

- （ア）機構の徴収職員・収納職員の任命に係る認可
- （イ）機構が行う滞納処分等に係る権限の認可
- （ウ）機構が行う立入検査等に係る権限の認可

② 結果報告等の確認業務

- （ア）徴収職員・収納職員の異動報告
- （イ）滞納処分等の結果報告
- （ウ）立入検査等の結果報告

（４）実 績

	令和 7 年度
徴収職員・収納職員の認可	
① 徴収職員	376 人
② 収納職員	335 人
滞納処分等の認可	
① 厚生年金保険関係	939,299 件
② 国民年金関係	50,349 件
立入検査等の認可	
① 事業所関係	489,615 件
② 受給権者・被保険者関係	8 件
滞納処分等の結果報告の確認	
① 厚生年金保険関係	71,365 件
② 国民年金関係	33,023 件
立入検査等の結果報告の確認	
① 実施	217,502 件
② 実施不能	1,972 件
③ 未実施	253,079 件

2. 厚生年金保険料等の納付の猶予について

（１）制度の概要

納付義務者が災害等により、その財産につき相当な損失を受けた場合において、納付すべき厚生年金保険料等を一時に納付することができないと認められる場合は、厚生年金保険法第 8 9 条等の規定により準用する国税通則法第 4 6 条に基づき、その納付を猶予することができます。

（２）業務内容

関東信越厚生局では、納付義務者から機構を通じて提出のあった厚生年金保険料等の納付の猶予に係る申請について、添付書類や機構が作成した調査票等の照合・確認など総合的に審査を行い、許可通知書または不許可通知書を作成のうえ機構を通じて納付義務者に通知します。

（３）実 績

	令和 7 年度
厚生年金保険料等の納付猶予の許可等	
① 許可	2 件
② 不許可	0 件

（年金調整課）

1. 社会保険労務士に関する業務について

（1）制度の概要

社会保険労務士は、労働・社会保険の専門家として、労働社会保険諸法令に基づいて、行政機関に提出する書類や申請書等を依頼者に代わって作成したり、企業の労務管理やコンサルティング等を行っています。

これらの社会保険労務士が行う業務の監督・指導等については、厚生労働大臣が行うものとされており、そのうち社会保険諸法令に関するものは、地方厚生（支）局が行っています（※労働諸法令に関する業務は、都道府県労働局が行っています）。

（2）業務内容

社会保険労務士が社会保険諸法令に基づき行う業務が適正に実施されるよう、主に次の業務を行っています。

- ① 社会保険労務士又は社会保険労務士法人に対する報告及び検査
- ② 社会保険労務士が社会保険労務士法等に違反した場合の社会保険労務士会等からの通知の受理
- ③ 社会保険労務士会の総会決議の取消及び役員解任の命令
- ④ 社会保険労務士会に対する報告徴収、勧告及び調査
- ⑤ 社会保険労務士会からの社会保険労務士等に対して注意勧告を行った場合の報告
- ⑥ 社会保険労務士に不正があった場合の懲戒処分に係る聴聞
- ⑦ 全国社会保険労務士会連合会が実施している社会保険労務士試験への協力等

（3）実 績

令和7年度における社会保険労務士の不正事案に係る情報提供数等は次のとおりです。

（単位：件）

情 報 提 供	社会保険諸法令に関するもの	労働諸法令に関するもの	社会保険諸法令に関する懲戒処分
9	6	3	1

（参考）都県別の社会保険労務士の登録数

（令和8年3月31日現在）

都 県 名	登 録 数（人）					社労士法人 会員登録数 （法人）
	開業	法人の社員	勤務	その他	合計	
茨 城 県	382	52	80	27	541	33
栃 木 県	272	51	55	14	392	36
群 馬 県	347	59	0	206	612	39

埼 玉 県	1, 286	148	477	130	2, 041	89
千 葉 県	1, 117	101	261	214	1, 693	70
東 京 都	4, 575	1, 274	5, 362	1, 415	12, 626	847
神 奈 川 県	1, 657	212	458	597	2, 924	133
新 潟 県	309	70	111	61	551	44
山 梨 県	143	15	32	12	202	11
長 野 県	362	65	141	55	623	35
合 計	10, 450	2, 047	6, 977	2, 731	22, 205	1, 337

2. 年金委員に関する業務について

（１）制度の概要

日本年金機構法に規定する年金委員は、適用事業所の事業主や市区町村等の推薦により厚生労働大臣からの委嘱を受けて、年金制度への理解と信頼を深めていただくため、適用事業所や地域での普及・啓発活動を行う無報酬の民間協力員です。

年金委員は、適用事業所の事業主が推薦し、厚生労働大臣から委嘱される「職域型の年金委員」と、市区町村等が推薦し、厚生労働大臣から委嘱される「地域型の年金委員」の二種類に区分されています。

また、多年にわたり政府管掌年金事業の推進・発展に貢献した年金委員に対して、その功績を称え労苦に報いるとともに、政府管掌年金事業の一層の推進に寄与することを趣旨として、年金委員功労者厚生労働大臣表彰を実施しています。

（２）業務内容

年金委員の委嘱等に関するものは厚生労働大臣から地方厚生（支）局長に権限を委任されており、主に次の業務を行っています。

- ① 委嘱・解嘱に係る審査、決定及び委嘱・解嘱状、年金委員証明書の交付
- ② 年金委員名簿の管理
- ③ 年金委員功労者厚生労働大臣表彰候補者の確認・審査等
- ④ 諸変更手続

（３）実 績

令和７年度における年金委員の委嘱等処理件数は次のとおりです。

（単位：件）

区 分	委嘱件数	解嘱件数
職 域 型	4, 628	2, 442
地 域 型	1, 494	1, 292
合 計	6, 122	3, 734

（参考①）都県別の年金委員数

（令和8年3月31日現在）

都 県 名	職域型（人）	地域型（人）	合 計（人）
茨 城 県	2,781	141	2,922
栃 木 県	2,509	411	2,920
群 馬 県	2,340	149	2,489
埼 玉 県	4,024	371	4,395
千 葉 県	3,236	276	3,512
東 京 都	12,221	872	13,093
神 奈 川 県	4,856	513	5,369
新 潟 県	4,146	131	4,277
山 梨 県	1,486	82	1,568
長 野 県	3,965	121	4,086
合 計	41,564	3,067	44,631

（参考②）令和7年度における都県別の年金委員功労者厚生労働大臣表彰受賞者数

都 県 名	受賞者数（人）
茨 城 県	1
栃 木 県	2
群 馬 県	2
埼 玉 県	3
千 葉 県	1
東 京 都	1
神 奈 川 県	2
新 潟 県	3
山 梨 県	1
長 野 県	3
合 計	19

3. 学生納付特例事務法人に関する業務について

（1）制度の概要

学生納付特例制度（就学中で所得が少ない20歳以上の学生は、本人の申請により国民年金保険料の納付を猶予（10年間）し、卒業後に追納できる仕組み）については、学生の住民票のある市区町村等に申請を行う必要があります。

このため、学生がより申請をしやすくするため、学生納付特例事務法人として指定を受けた大学等で申請を代行することができます。

（２）業務内容

日本年金機構（以下「機構」という。）地域部と連携し、主に次の業務を行っています。

- ① 制度周知及び代行事務の協力要請
- ② 学生納付特例事務法人の指定等に係る審査及び決定
- ③ 学生納付特例事務法人の指定取消等
- ④ 学生納付特例事務法人の諸変更手続

（３）実 績

令和７年度における学生納付特例事務法人の指定及び取消処理件数は次のとおりです。

新規指定法人等数	法人等指定取消数	年度末の指定法人等数
17 法人	1 法人	180 法人

（参考）令和７年度における新規指定の学生納付特例事務法人

都 県 名	名 称	指定年月日
東 京 都	学校法人 トヨタ整備学園	令和 7年 4月 1日
神奈川県	学校法人 日本財団ドワンゴ学園	令和 7年 4月 9日
茨 城 県	学校法人 小木曽学院	令和 7年 5月14日
栃 木 県	学校法人 宇都宮美術学院	令和 7年 6月 4日
神奈川県	公益財団法人 横浜YMCA	令和 7年 6月27日
東 京 都	学校法人 東都医療福祉学院	令和 7年 8月20日
神奈川県	学校法人 情報文化学園	令和 7年 8月27日
神奈川県	学校法人 東峰会	令和 7年 8月27日
東 京 都	学校法人 マリールイズ学園	令和 7年 9月19日
新 潟 県	学校法人 国際大学	令和 7年10月 2日
東 京 都	株式会社 尚藝舎	令和 7年10月15日
東 京 都	学校法人 木下学園	令和 7年10月15日
埼 玉 県	準学校法人 古藤学園	令和 7年12月 9日
新 潟 県	学校法人 三星学園	令和 7年12月16日
千 葉 県	株式会社 エリートスカイ日本語学校	令和 8年 1月15日
東 京 都	株式会社 ライセンスアカデミー	令和 8年 1月15日
東 京 都	一般社団法人 日本外語教育会	令和 8年 1月15日

※ 学生納付特例事務法人一覧については、第Ⅴ章 資料・データ集の年金調整課関係をご覧ください。

４．保険料納付確認団体に関する業務について**（１）制度の概要**

保険料納付確認団体は、同種の事業又は業務に従事する被保険者を構成員とする団体等が、厚生労働大臣より権限を委任された地方厚生（支）局長の指定を受け、その団体の構成員である国民年金被保険者の委託を受けて、当該被保険者の国民年金保険料の納付状況を確認できる仕組みです。

（２）業務内容

機構地域部と連携し、主に次の業務を行っています。

- ① 保険料納付確認団体の指定等に係る確認及び決定
- ② 保険料納付確認団体への改善命令等
- ③ 保険料納付状況の情報提供

（３）実 績

令和７年度に新たに指定を行った保険料納付確認団体はありません。

（参考）保険料納付確認団体

県 名	名 称
千 葉 県	公益社団法人千葉県医師会
山 梨 県	一般社団法人山梨県薬剤師会

５．国民年金等事務取扱交付金に関する業務について

（１）制度の概要

国は市区町村に国民年金事務の一部を委託しており、国民年金法第８６条により市区町村が行う国民年金事務に必要な費用を国民年金等事務取扱交付金として交付しています。

国民年金等事務取扱交付金は、法律により市区町村が行う「法定受託事務」に対する交付と、法律に定めはないが、厚生労働省、機構、市区町村との協力連携のもとに行われる「協力・連携事務」に対する交付に区分されています。

① 法定受託事務の主な業務

被保険者の資格の取得・喪失、種別の変更、氏名・住所の変更等に関する届出を受理し、その届出に係る事実を審査するとともに、厚生労働大臣に報告する事務など

② 協力・連携事務の主な業務

市区町村において行われる業務や年金制度の周知に関する来訪・電話・文書による相談など

（２）業務内容

管内の市区町村（１都９県４５０市区町村）に対して事務取扱交付金を交付するため、市区町村から提出される「法定受託事務」、「協力・連携事務」に対する各種報告書の内容審査や、機構、市区町村との連絡調整及び厚生労働省（年金局）への報告等の業務を行っています。

また、市区町村職員との連携強化を図るため、国民年金等事務取扱交付金に関する説明資料の関東信越厚生局ホームページ掲載や、市区町村から提出のあった決算報告書と市区町村にある関係帳簿との報告内容に相違がないかの審査を行

うため、市区町村に出向いての実地審査を行っています。

（３）実 績

令和７年度における国民年金等事務取扱交付金の交付額

市 区 町 村 数	交付決定額（千円）	内 訳	
		概算交付額（千円）	精算交付額（千円）
450	11,810,836	6,057,608	5,753,228

（参考①）法定受託事務に対する交付

市 区 町 村 数	交付決定額（千円）	内 訳	
		概算交付額（千円）	精算交付額（千円）
450	9,758,125	5,238,675	4,519,450

※特別障害給付金事務費交付金を含む

（参考②）協力・連携事務に対する交付

市 区 町 村 数	交付決定額（千円）	内 訳	
		概算交付額（千円）	精算交付額（千円）
450	2,052,710	818,933	1,233,777

6. 健康保険事務指定市町村交付金に関する業務について

（１）制度の概要

日雇特例被保険者※手帳の交付等に関する事務は厚生労働大臣が指定した市区町村（健康保険事務指定市町村、以下「指定市町村」といいます。）で行うこととされており、それらの事務の必要な経費を厚生労働省から交付することとしています。

※ 日雇特例被保険者とは、健康保険法第３条第２項に規定のある、適用事業所に使用される日雇労働者のことです。日雇特例被保険者の保険者は全国健康保険協会ですが、指定市町村に居住している日雇特例被保険者は、居住地の役所（役場）にて日雇特例被保険者手帳の交付など一部の手続きができます。

（２）業務内容

指定市町村に対して指定市町村交付金を交付するため、指定市町村から提出される各種書類の内容審査のほか、毎月、指定市町村からの事業状況報告の取りまとめ、厚生労働省（年金局）への報告等の業務を行っています。

（３）実 績

令和７年度における健康保険事務指定市町村交付金の交付額

指定市町村数	申請市町村数	交 付 額	
		件 数	金 額（円）
23	21	144	15,526

7. 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金に関する業務について

（１）制度の概要

年金生活者支援給付金は、年金を含めても所得の低い方の生活を支援するため、

老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の受給者の方に対して、年金に上乘せして支給されます（令和元年10月1日施行）。

国は、この年金生活者支援給付金の支給に係る事務の一部を市区町村に委託しており、市区町村が行う年金生活者支援給付金の事務に必要な費用を年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金として交付しています。

この交付金に係る事務は、法律により市区町村が行う「法定受託事務」と、法律に定めはないが、厚生労働省、機構、市区町村との協力・連携のもとに行われる「協力・連携事務」に整理され、これらに必要な経費に対して交付しています。

① 法定受託事務の主な業務

第1号被保険者期間のみを有する者の老齢給付金の請求等の受理及びその請求等に係る事実を審査するとともに機構に送付する事務など

② 協力・連携事務の主な業務

市区町村において行われる業務や給付金制度の周知に関する来訪・電話・文書による相談など

（２）業務内容

管内の市区町村（1都9県450市区町村）から提出される各種報告書の内容審査及び厚生労働省（年金局）への報告等の業務を行っています。

また、市区町村職員との連携強化を図るため、年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金に関する説明資料の関東信越厚生局ホームページ掲載や、市区町村から提出のあった決算報告書と市区町村にある関係帳簿との報告内容に相違がないかの審査を行うため、市区町村に出向いての実地審査を行います。

（３）実 績

令和7年度年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金の交付額

市 区 町 村 数	交付決定額（千円）
448	258,194

（参考①）法定受託事務に対する交付

市区町村数	申請市区町村数※	交付決定額（千円）
450	448	238,759

（参考②）協力・連携事務に対する交付

市区町村数	申請市区町村数※	交付決定額（千円）
450	394	19,434

※ 一部の市区町村において、交付申請が0円のところがあったため、市区町村数と申請市区町村数が相違しています。

（年金審査課・各年金審査分室）

関東信越厚生局には、年金記録訂正請求に関する調査事務などを行うための事務組織として、年金審査課（さいたま市）のほか、千葉年金審査分室（千葉市）、東京年金審査分室（新宿区）、及び神奈川年金審査分室（横浜市）を設置しています。以下、年金審査課及び各年金審査分室に共通する業務について説明します。

1. 年金記録の訂正手続きについて

（１）制度の概要

年金に加入していた期間や保険料の納付状況など厚生労働大臣が管理（記録に係る事務は日本年金機構に委託）している年金記録が事実と異なると、将来受け取る年金額が少なくなってしまうことがあります。

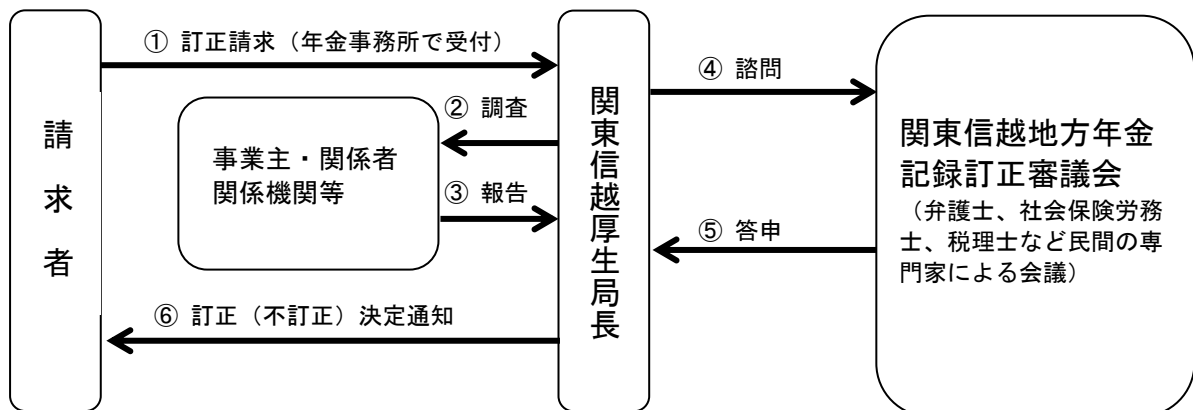
ご自身の年金記録が事実と異なると思われる方は、厚生労働省（地方厚生（支）局）に対して年金記録の訂正請求をすることができます。

なお、訂正請求の窓口は、年金事務所になります。

（２）業務内容

厚生労働省（地方厚生（支）局）は、請求内容について、事業主・関係者・関係機関等に対する調査や情報収集を行い、民間の専門家（弁護士、社会保険労務士、税理士など）による会議（関東信越地方年金記録訂正審議会）に諮問し、審議・答申を経て、年金記録の訂正又は不訂正の決定をしています。

【年金記録の訂正手続きの流れ】



2. 関東信越地方年金記録訂正審議会について

（１）関東信越地方年金記録訂正審議会について

① 関東信越地方年金記録訂正審議会の所掌事務

厚生年金保険法第28条の4第3項及び国民年金法第14条の4第3項の規定により諮問された訂正請求事案について、年金記録を訂正すべきかどうかを審議のうえ議決することとしています。

② 関東信越地方年金記録訂正審議会の組織及び構成員

関東信越地方年金記録訂正審議会（以下「審議会」という。）とは、年金記録の訂正請求事案のうち、年金事務所で直ちに訂正できなかった請求事案について、中立的な立場で審議し、公平・公正な判断を行うために、弁護士、社会保険労務士、税理士などの専門家で構成される会議です。

この審議会における会議は、審議会の運営等に関する重要事項を審議する「総会」と一つ一つの請求事案について、年金記録を訂正すべきかどうかを審議する「部会」で構成されています。

なお、部会は、年金審査課（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、新潟県、山梨県、長野県を管轄）に4部会、千葉年金審査分室（千葉県を管轄）に1部会、東京年金審査分室（東京都を管轄）に4部会、神奈川年金審査分室（神奈川県を管轄）に2部会、併せて11部会が設置されています。

委員等は、令和8年3月末現在で、委員11名、臨時委員34名の計45名です。

（２）年金審査課及び各年金審査分室の業務内容

年金審査課及び各年金審査分室は、地方年金記録訂正審議会規則に基づき、関東信越地方年金記録訂正審議会の庶務を行うほか、地方年金記録訂正審議会規則第4条第1項により委員等の任期は2年とされていることから、委員等の任命等に係る業務も行っています。

（３）実 績

① 総 会

【開催状況】（令和7年度）

	審議を行った事項
第11回総会 (令和7年4月10日開催)	・ 関東信越地方年金記録訂正審議会会長の選任について ・ 関東信越地方年金記録訂正審議会運営規則の改定について ・ 関東信越地方年金記録訂正審議会部会に属すべき委員・臨時委員の指名並びに部会長、副会長及び会長代行の指名について

② 部 会

年金審査課及び各年金審査分室において、それぞれの部会を原則月1回ないし2回のペースで開催し、審議を行っています。

【開催状況】

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
部会開催数	194回	208回	278回
諮問件数	335件	377件	471件

【参考】これまでに開催した「関東信越地方年金記録訂正審議会」の総会の概要及び部会の審議結果は、関東信越厚生局ホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局 > 業務内容 > 年金審査課、千葉年金審査分室、東京年金審査分室、神奈川年金審査分室 > 関東信越地方年金記録訂正審議会

(https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/nenkin_shinsa/shingikai.html)

（健康福祉課）

1. 生活保護法に基づく指定医療機関等の指定等について

（１）制度の概要

生活保護法に基づく医療扶助又は介護扶助として、困窮のため最低限度の生活を維持できない被保護者のための医療又は介護を行う病院若しくは診療所又は薬局等を厚生労働大臣又は都道府県知事等が指定するものです。

（２）業務内容

関東信越厚生局においては、管内1都9県に所在する医療機関等（国が開設した病院等に限る。）に対して指定、指定の取消、指定の更新（指定の日から6年を経過したときはその効力を失うため、指定の更新をする必要がある。）、変更に関する業務等を行っています。

令和8年3月31日現在の生活保護指定医療機関は73機関です。

指定、指定取消、名称等の変更、廃止等を行った場合は、官報告示により公表することとなっています。

（３）実 績

（単位：件）

区 分	令和7年度
指定※	0
指定の取消、指定辞退の申出の受理	0
名称等の変更	3
廃止	0
変更届等の受理※	12
指定更新	0

※ 指定医療機関の移転に伴う廃止届の受理及び指定を含みます。

【参考】指定医療機関等の指定一覧は、関東信越厚生局ホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局 > 管轄法人等一覧

健康福祉課：生活保護法に基づく指定医療機関・指定介護機関一覧

<https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/shokan/index.html>

2. 三種病原体等の所持又は輸入の届出並びに三種病原体等及び四種病原体等を所持し、又は輸入した者の監督について

（１）制度の概要

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」においては、国民の生命及び健康に影響を与えるおそれがある感染症の病原体等の管理の強化のため、生物テロに使用される恐れのある病原体及び毒素（以下「病原体等」という。）について、病原体管理の必要性、バイオテロに用いられる危険度等、感染時の重篤性等に応じて、一種、二種、三種、四種に分類しており、その区分に応じて所持・輸入等の禁止、許可、届出、施設並びに使用、保管、滅菌及び運搬等に係る基準が設けられています。

（２）業務内容

関東信越厚生局においては、管内 1 都 9 県の三種病原体等の所持者からの所持等の届出の受付業務、並びに三種病原体等所持施設への立入検査により基準の遵守等の確認を行っています。（一種、二種は厚生労働省本省が所管）

（３）実 績

（単位：件）

区 分	令和 7 年度
三種病原体等所持者からの届出・変更届出の受理	20
三種病原体等所持施設への立入検査	5
二種・三種病原体等所持施設への立入検査	3

（注）四種病原体等所持施設に関する確認は、三種病原体所持施設の立入検査の際に、四種病原体等を所持している場合に限り行っています。

3. 温室効果ガス排出量の算定・エネルギーの使用量に関する目標・報告・公表制度に係る業務について

（１）制度の概要

「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に基づき、社会経済活動等による温室効果ガス（二酸化炭素、メタン等）の排出の抑制等を促進するための措置を講ずること等により、地球温暖化対策の推進を図るもので、その措置の一つとして、温室効果ガスを一定量排出する者に温室効果ガスの排出量を算定させ、国に報告することを義務付けています。

また、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）は、工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する所要の措置、電気の需要の平準化に関する所要の措置、その他エネルギーの使用の合理化等を総合的に進めるために必要な措置を講ずること等により、国民経済の健全な発展に寄与することを目的とするもので、その措置の一つとして、一定規模以上の事業者にはエネルギーの使用状況等を報告させ、取組が不十分な場合には、指導・助言等を行うこととしています。

（２）業務内容

関東信越厚生局においては、経済産業省が所管する上記（１）の 2 法を踏まえ、管内 1 都 9 県に所在する厚生労働分野の事業者について、排出量報告書、中長期計画書及び定期報告書の受理業務及び指導・助言等を行っています。

（３）実 績

（単位：件）

区 分	令和 7 年度
排出量報告書の受理（温対法）	19
特定事業者の中長期計画書及び定期報告書の受理（省エネ法）	431
特定荷主の中長期計画書及び定期報告書の受理（省エネ法）	6

4. 民生委員・児童委員の委嘱、解嘱及び表彰並びに主任児童委員の指名について

（１）制度の概要

民生委員は、民生委員法の規定により、都道府県知事（指定都市、中核市の長を含む。以下同じ。）の推薦によって厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めています。

また、民生委員は、児童福祉法の規定により、児童委員を兼務することとされており、児童委員のうち主任児童委員は、都道府県知事の推薦によって厚生労働大臣が指名し、児童の福祉に関する児童相談所等関係行政機関と区域を担当する児童委員との連絡調整や児童委員活動に対する援助を行っています。

民生委員・児童委員の任期は、民生委員法第 10 条の規定により 3 年とされており、3 年ごとに一斉改選が行われています。

なお、次回の一斉改選は、令和 10 年 12 月 1 日の予定です。

（２）業務内容

関東信越厚生局においては、管内 1 都 9 県の民生委員や児童委員の委嘱・解嘱、主任児童委員の指名や厚生労働大臣感謝状授与などの業務を行っています。

（参考）民生委員・児童委員数（令和 8 年 3 月 31 日現在）

◇ 64, 144 人 うち主任児童委員 5, 511 人

（３）実 績

（単位：件）

区 分	令和 7 年度処理件数
民生委員・児童委員の委嘱	59, 199
民生委員・児童委員の解嘱	790
主任児童委員の指名	5, 552
厚生労働大臣表彰状の授与	2, 235
厚生労働大臣感謝状の授与	14, 505
計	82, 281

（注）令和 7 年度処理件数には、令和 7 年 12 月 1 日付け一斉改選によるものを含みます。

【参考】民生委員・児童委員の委嘱並びに主任児童委員の指名状況については、関東信越厚生局ホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局 > 申請等手続き > 民生委員・児童委員の委嘱、解嘱及び表彰並びに主任児童委員の指名

(https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/shinsei/kenko_fukushi/minseiiinn.html)

5. 施設整備に係る補助金等について

（１）制度の概要

各補助金等の概要は次表のとおりです。

（２）業務内容

施設整備に係る補助金等の交付については、平成１６年度からその業務を行っており、管内各都県等から提出された交付申請書及び実績報告書を審査の上、交付決定及び精算確定等を行っています。

（３）実 績

令和７年度における施設整備に係る補助金等の交付に関する業務の実績は、次表のとおりです。

補助金等名	交付目的及び主な対象施設等	交付件数及び交付額
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第７条及び第１９条の１０、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第６２条の規定により、都道府県等の医療機関等の施設及び設備に要する経費を補助し、地域住民の健康増進並びに疾病の予防及び治療を行い、もって公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。	(施設整備) 1. 交付件数 4 件 2. 交付額 180,484 千円 (設備整備) 1. 交付件数 61 件 2. 交付額 365,347 千円
保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金	都道府県が設置する保健所、市町村保健センター、精神科病院等の保健衛生施設等が暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた災害復旧事業に要する費用の一部を負担（補助）することにより、公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。	1. 交付件数 0 件 2. 交付額 0 円
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	市区町村が作成した先進的事業整備計画に基づく事業の実施に要する経費に充てるため、市区町村に交付することにより、地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する施設及び設備等の整備事業の推進の実施により、介護離職の防止に資することを目的とする。 (対象事業) 既存の小規模高齢者施設等におけるスプリンクラー設備等整備事業、認知症高齢者グループホーム等における利用者等の安全確保の観点から行う防災改修事業、既存高齢者施設等の防犯対策を強化するために必要な安全対策に要する経費を支援する事業	1. 交付件数 233 計画 2. 交付額 2,102,422 千円
次世代育成支援対策施設整備交付金	次世代育成支援対策推進法の規定に基づき、児童福祉施設等及び障害児施設等の新設、修理、改造、拡張又は整備に要する経費の一部を交付することにより、次世代育成支援対策を推進することを目的とする。 (対象施設) 助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、里親支援センター、児童相談所一時保護施設、職員養成施設、児童自立生活援助事業所、子育て短期支援事業所、地域子育て支援拠点事業所、一時預かり事業所、小規模住居型児童養育事業所、社会的養護自立支援拠点事業所、妊産婦等生活援助事業所、児童育成支援拠点	1. 交付件数 143 事業 2. 交付額 6,079,051 千円

	事業所、こども家庭センター、利用者支援事業所、産後ケア事業を行う施設、子育て支援のための拠点施設、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、居宅訪問型児童発達支援事業所、保育所等訪問支援事業所、障害児相談支援事業所、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、児童発達支援センター)	
就学前教育・保育施設整備交付金	保育所等の新設、修理、改造又は整備に要する経費、並びに防音壁の整備及び防犯対策の強化に係る整備の一部を交付することにより、こどもを安心して育てることが出来る体制の整備を促進することを目的とする。 (対象施設) 保育所、幼保連携型認定こども園等、保育所分園、幼保連携型認定こども園等の分園、小規模保育事業所、乳児等通園支援事業所	1. 交付件数 353 事業 2. 交付額 18,013,201 千円
子ども・子育て支援施設整備交付金	放課後児童クラブ及び病児保育施設の整備を促進することにより、放課後児童対策の推進を図るとともに病児保育事業の推進を図ることを目的とする。 (対象施設) 放課後児童クラブ、病児保育施設	1. 交付件数 209 事業 2. 交付額 3,103,641 千円
社会福祉施設等施設整備費国庫補助金	福祉各法等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図ることを目的とする。 (対象施設) 障害者関連施設、保護施設及び女性自立支援施設等	1. 交付件数 71 施設 2. 交付額 3,859,134 千円
社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金	福祉各法等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備した施設であって、暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた施設の災害復旧事業に要する費用の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、施設入所者等の福祉を確保することを目的とする。	1. 交付件数 0 施設 2. 交付額 0 千円
児童福祉施設等災害復旧費国庫補助金	児童福祉法等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備した施設であって、暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた施設の災害復旧事業に要する費用の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、もつて施設入所者等の福祉を確保することを目的とする。	1. 交付件数 5 施設 2. 交付額 7,916 千円

【参考】補助金等の業務内容は、関東信越厚生局ホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局 > 業務内容 > 健康福祉課

・ 地方厚生局に委任されている補助金等

(https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/kenko_fukushi/)

6. その他の補助金等について

(1) 制度の概要

各補助金等の概要は次表のとおりです。

（２）業務内容

その他（施設整備に係る補助金等以外）の補助金等に係る交付については、平成１５年度からその業務を行っており、管内各都県等から提出された交付申請書及び実績報告書を審査の上、交付決定及び精算確定等を行っています。

（３）実 績

令和７年度における義務的経費の補助金等の交付に関する業務の実績は、次表のとおりです。

補助金等名	交 付 目 的	交付先及び交付額
結核医療費国庫負担金	都道府県、保健所を設置する政令市及び特別区が行う入院患者に対する医療に要する費用等の一部を負担することにより、結核の予防及び結核患者に対する適正な医療の普及を図り、もって公共の福祉の増進を図ることを目的とする。	1. 交付先 10 都県・23 市・23 特別区 2. 交付額 799,272,951 円
結核医療費国庫補助金	都道府県、保健所を設置する政令市及び特別区が行う一般患者に対する医療に要する費用等の一部を補助することにより、結核の予防及び結核患者に対する適正な医療の普及を図り、もって公共の福祉の増進を図ることを目的とする。	1. 交付先 10 都県・23 市・23 特別区 2. 交付額 98,778,207 円
原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市及び長崎市が行う原爆被爆者の健康診断に要する経費を交付することにより、被爆者の健康の保持及び向上を図ることを目的とする。	1. 交付先 10 都県 2. 交付額 62,911,520 円
原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市及び長崎市が行う医療特別手当、特別手当、健康管理手当、保健手当並びに原子爆弾小頭症手当の支給事業に要する経費の全部を交付することにより、被爆者の受療の促進、健康の保持増進を図ることを目的とする。	1. 交付先 10 都県 2. 交付額 4,019,369,560 円
原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市及び長崎市が行う原爆被爆者葬祭料支給事業に要する経費の全部を交付することにより、被爆者の精神的不安を和らげることを目的とする。	1. 交付先 10 都県 2. 交付額 152,741,272 円
児童扶養手当給付費国庫負担金	都道府県、市等が行う児童扶養手当の支給に要する費用の一部を負担することにより、一人親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、もって児童福祉の増進を図ることを目的とする。	1. 交付先 10 都県・255 市区町村 2. 交付額 41,855,595,349 円
特別児童扶養手当事務取扱交付金	都道府県知事又は市区町村長が行う特別児童扶養手当の支給に係る事務の処理に必要な費用を交付することにより、当該制度の円滑な運営を図ることを目的とする。	1. 交付先 10 都県・434 市区町村 2. 交付額 413,018,047 円
特別障害者手当等給付費国庫負担金	都道府県、市等が行う特別障害者手当、障害児福祉手当等の支給に要する費用の一部を負担することにより、精神又は身体に重度の障害を有する者の福祉の増進を図ることを目的とする。	1. 交付先 10 都県・232 市・23 特別区 2. 交付額 14,483,629,268 円
女性支援費国庫負担金及び国庫補助金	女性支援新法に基づき、困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図ること及び配偶者暴力防止法に基づき、配偶者からの暴力被害者である女性の保護等を図ることを目的とする。	1. 交付先 10 都県 2. 交付額 939,678,803 円

児童入所施設措置費等国庫負担金	児童福祉法第27条第1項第3号による施設等への入所又は委託、同法第22条による助産の実施、同法第23条による母子保護の実施に係る同法第45条の最低基準の維持を図ることを目的とする。	1. 交付先 10 都県（管内市含む）・6 指定都市・12 中核市・12 児相設置市 2. 交付額 56,772,056,048 円
子どものための教育・保育給付交付金	子ども・子育て支援法第68条第2項の規定に基づき、施設型給付費等の支給に要する費用の一部を負担することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。	1. 交付先 10 都県管内市区町村 2. 交付額 677,140,401,150 円
子育てのための施設等利用給付交付金	子ども・子育て支援法第68条第3項の規定に基づき、施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、子どもが健やかに成長するように支援すること及び子どもの保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。	1. 交付先 393 市区町村 2. 交付額 35,142,782,012 円
子どものための教育・保育給付費補助金	子ども・子育て支援法附則第14条第3項の規定に基づき、「認可化移行運営費支援事業」及び「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」に要する経費に対し補助金を交付し、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うことを目的とする。	1. 交付先 1 県・3 市 2. 交付額 442,655,000 円
子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるため交付することにより、子ども・子育て支援の着実な推進を図ることを目的とする。	1. 交付先 442 市区町村 2. 交付額 77,564,523,000 円

【参考】補助金等の業務内容は、関東信越厚生局ホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局 > 業務内容 > 健康福祉課

・ 地方厚生局に委任されている補助金等

(https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/kenko_fukushi/)

7. 財産処分について

（1）制度の概要

厚生労働省所管一般会計に係る補助金等の交付を受けて取得し、又は効用の増加した財産を補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すこと等を行うに当たっては、厚生労働大臣等の承認が必要となります。

なお、災害により使用できなくなった場合等、一定の事項（包括承認事項）に該当する場合は、厚生労働大臣等へ報告があったものについては、厚生労働大臣等の承認があったものとして取り扱うこととされています。

（2）業務内容

補助金等の交付を受けた施設等に対する国庫補助財産の財産処分については、その業務を平成16年度から行っており、管内各都県等から提出された財産処分承認申請書の審査及び包括承認事項に係る報告書の受理等を行っています。

（3）実 績

令和7年度における財産処分に関する業務の実績は、次表のとおりです。

（単位：件）

区 分	処理件数			
	財産処分承認申請	報告 (包括承認)	計	国庫納付が生じたもの
保健衛生施設等	13	7	20	6
社会福祉施設等	59	79	138	30
児童福祉施設等	14	21	35	7
社会福祉施設等及び 児童福祉施設等	0	0	0	0
合 計	86	107	193	43

【参考】財産処分については、関東信越厚生局ホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局 > 業務内容 > 健康福祉課 > 地方厚生局に委任された補助金の交付等に関する業務 > 財産処分について（厚生労働省所管一般会計補助金等に係るもの）
https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/kenko_fukushi/tetsuzuki.html

8. 児童扶養手当支給事務指導監査について

（１）制度の概要

児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）に基づく児童扶養手当は、父母の離婚等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図ることを目的とした手当です。

なお、児童扶養手当支給事務は、都道府県・市等で行われています。

（２）業務内容

児童扶養手当支給事務指導監査は、関東信越厚生局管内の都県・市等に対し、児童扶養手当支給事務の円滑な実施の確保を目的として、地方自治法第245条の4の規定に基づき実施しています。

また、本指導監査は、児童扶養手当支給事務指導監査実施要綱に基づき、各都道府県にあっては3年に1回程度、市、福祉事務所を設置する町村及び特別区については7年に1回程度の頻度により実施しています。

本指導監査の具体的な内容としては、ヒアリングや請求書等の閲覧により、(ア)事務処理体制の状況、(イ)新規認定、現況届及び各種届出に係る事務処理等の状況、(ウ)資格喪失届の事務処理状況などの確認を行い、是正又は改善指導などの技術的な助言を行っています。

なお、是正・改善指導などの技術的な助言に当たっては、現地において行うほか、指導監査の結果を検討し、必要がある場合は文書をもって行うとともに、その結果について報告を求めることとしています。

（３）実 績（令和7年度）

指導監査	32 都県市区
------	---------

【参考】児童扶養手当支給事務指導監査の結果については、第Ⅳ章 指導監査等の実績・主な指摘事項等の健康福祉課関係に掲載をしています。

9. 保護施設に対する指導監査について

（１）制度の概要

保護施設に対する指導監査は、生活保護法第２３条第１項の規定に基づき、保護施設の適正な運営の確保を図ることを目的として実施しています。

指導監査は、都道府県・政令指定都市・中核市が設置する保護施設に対し、実地による監査を行います。

（２）業務内容

関東信越厚生局においては、管内の対象施設に対して、指導監査を概ね３年に１回の頻度で実施（一般指導監査）しています。

指導監査の具体的な内容は、入所者の処遇、生活環境、自立等への支援や施設の運営管理が適正に行われているかを実地に確認するものです。

指導監査において、不正、著しい不当、最低基準違反等が認められる場合は、改善が図られるまで、随時、特別指導監査を実施することとしています。

（３）実 績（令和７年度）

一般指導監査	対象施設 3 施設のうち 2 施設
特別指導監査	対象施設なし

10. 生活保護法施行事務監査（医療扶助の適正実施）について

（１）制度の概要

生活保護法施行事務監査（医療扶助の適正実施）は、都道府県、政令指定都市及び中核市に対して、生活保護法第２３条第１項の規定に基づき、関係法令及び通知に照らして医療扶助が適正に適用されているかを、①自立支援医療の適用状況に関する監査、②頻回受診に係る適正受診指導対象者の状況に関する監査、③重複・多剤投薬に係る適正受診指導対象者の状況に関する監査、④向精神薬における重複処方の改善状況の確認監査、⑤指定医療機関に対する指導等の実施状況の確認監査をすることにより、生活保護制度の適正な運営の確保に資することを目的として実施しています。

（２）業務内容

関東信越厚生局においては、管内１都９県、６政令指定都市及び１４中核市に対し、①自立支援医療の適用状況に関して、指導が適切に行われているか、②頻回受診者に対して、適切に指導が実施されているか、③重複・多剤投与の指導対象者に対して、指導が適切に実施されているか、④複数の医療機関から向精神薬を重複して処方されている者に対して、適切に審査や是正措置が執られているか、⑤指定医療機関に対する指導検査等の実施状況について、医療扶助運営要領等に基づき適正に実施されているかを実地に聴取し、確認しています。

（３）実 績（令和７年度）

事務監査	１都９県・６政令指定都市・１４中核市
------	--------------------

【参考】生活保護法施行事務監査（医療扶助の適正実施）の結果については、第四章 指導監査

等の実績・主な指摘事項等の健康福祉課関係に掲載をしています。

1 1. 生活保護法に規定する指定医療機関への指導等について

（1）制度の概要

生活保護法に規定する指定医療機関に対し、医療扶助の適正化を図るため、都道府県、政令指定都市及び中核市が実施する指導等について、特に国の協力が必要と認められるものへの支援を行うこととしています。

（2）業務内容

国と連携して指導（共同指導）等を行う自治体を、①指導検査体制が整備されている、②一定程度以上の指導実績がある、③国民健康保険部局との連携が図られている、等の観点から関東信越厚生局が選定し、選定した自治体に所在する指定医療機関への共同指導を実施しています。

（3）実 績（令和7年度）

共同指導	1 中核市の医療機関
------	------------

1 2. 各種養成施設等の指定及び監督について

（1）制度の概要

厚生労働省では、法令等により、以下の専門職種に就くための資格要件を定め、当該資格又は受験資格等を得るための養成施設、養成所、養成機関（以下「養成施設等」という。）の指定基準等を定めています。

- ・ あん摩マッサージ指圧師
- ・ 栄養士
- ・ 管理栄養士
- ・ 社会福祉士
- ・ 介護福祉士

なお、これら養成施設等の指定（認定）を受けようとする者、又は指定等内容の変更の承認を受けようとする者は、法令等により地方厚生（支）局又は都県等に対し申請等を行うことになっています。

（注） 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第4次一括法）の施行に伴い、平成27年度（一部、28年度）から、関東信越厚生局で行っていた以下の専門職種に係る養成施設の指定及び監督の業務については、都県等に移譲されました。

保健師、助産師、看護師、救急救命士、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師、はり師、きゅう師、柔道整復師、視能訓練士、臨床工学技士、義肢装具士、言語聴覚士、歯科衛生士、歯科技工士、調理師（入学及び学力認定の事務を含む。）、理容師（入学及び学力認定の事務を含む。）、美容師（入学及び学力認定の事務を含む。）、製菓衛生師、食品衛生管理者、食品衛生監視員、食鳥処理衛生管理者、社会福祉士（大学、短期大学が設置するものを除く）、介護福祉士（実務者研修を含む）（大学、短期大学が設置するものを除く）、社会福祉主事、精神保健福祉士、児童福祉司、児童福祉施設職員、身体障害者福祉司、知的障害者福祉司、保育士

（2）業務内容

関東信越厚生局においては、厚生労働省組織規則等により、次表に掲げる管内の養成施設等について、申請に基づく指定の事務、変更の承認等の事務を行うと

ともに、管内に所在する養成施設等に対して、指定基準に係る関係法令等の遵守状況を実地に確認する指導調査の実施をはじめ、養成施設等に対する監督等の業務を行っています。

関東信越厚生局が管轄する令和8年4月1日現在の養成施設等の学校数、課程数及び入学定員は次表のとおりです。

施設種別	学校数	課程数	入学定員
あ・は・き師等養成施設※	13	19	922
栄養士養成施設	49	49	3,707
管理栄養士養成施設	45	45	3,416
社会福祉士学校	1	2	500
介護福祉士学校	31	31	1,020
福祉系高等学校等	14	14	460
介護福祉士実務者学校	6	6	940
計	159	166	10,965

※ あん摩マッサージ指圧師養成施設及びあん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師養成施設

【参考】各都県別養成施設等の指定状況等については、第Ⅴ章 資料・データ集の健康福祉課関係に掲載をしています。

（３）実 績

① 指定等に関する事務

令和7年度における指定、変更の承認及び変更届の受理等に関する業務の実績は、次表のとおりです。

施設種別	処理件数				
	指 定 (認定)	取 消 (廃止)	内容変更	変更届	実習施設
あ・は・き師等養成施設※	0	0	6	15	11
栄養士養成施設	0	0	6	7	—
管理栄養士養成施設	0	0	4	4	—
社会福祉士学校	0	0	0	6	6
介護福祉士学校	0	0	5	55	42
福祉系高等学校等	0	0	2	26	18
介護福祉士実務者学校	0	0	1	2	—
計	0	0	24	115	72

※ あん摩マッサージ指圧師養成施設及びあん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師養成施設

(注) 上記の表に用いている用語は、次のように省略しています。

- ・ 指定（認定）：新規指定（認定）
- ・ 取消（廃止）：申請による指定の取消し承認（但し栄養士、管理栄養士は届出事項）
- ・ 内容変更：指定内容変更の承認（定員、修業年限、施設・設備の変更等の変更承認事項）
- ・ 変更届：変更届の受理
- ・ 実習施設：変更届出のうち、実習施設の追加等に関するもの（変更届の内数）

② 指導監督に関する業務

令和7年度における指導調査の実施状況は、次表のとおりです。

施設種別	実施施設数	実施課程数
あ・は・き師等養成施設※	1	1
管理栄養士養成施設	2	2
栄養士養成施設	3	3
社会福祉士学校	0	0
介護福祉士学校	2	2
福祉系高等学校等	2	2
介護福祉士実務者学校（介護福祉士と同施設）	1	1
計	11	11

※ あん摩マッサージ指圧師養成施設及びあん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師養成施設

【参考】養成施設等に対する指導調査で散見される指導事項については、関東信越厚生局ホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局 > 業務内容 > 健康福祉課

業務実績等：養成施設等に対する指導調査で散見される指導事項について

(https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/kenko_fukushi/)

13. 社会福祉士実習演習担当教員講習会及び社会福祉士実習指導者講習会並びに介護教員講習会及び介護福祉士実習指導者講習会の実施届出及び変更届出の受理について

（１）制度の概要

社会福祉士養成施設、介護福祉士養成施設又は福祉系大学における専任教員等は、厚生労働大臣が定める基準を満たす教員講習会を修了した者であること等を要件としています。

また、社会福祉士養成施設、介護福祉士養成施設、福祉系高等学校又は福祉系大学における実習施設の実習指導者は、厚生労働大臣が定める基準を満たす実習指導者講習会を修了した者であること等を要件としています。

（２）業務内容

講習会を実施しようとする者は、あらかじめ厚生労働大臣に届け出ることとなっています。

関東信越厚生局では、当該講習会の実施届等の受理業務を行っています。

（３）実 績

令和7年度における業務の実績は、次表のとおりです。

区 分	処理件数
社会福祉士実習演習担当教員講習会実施届の受理	1 件（1 事業者）
社会福祉士実習指導者講習会実施届の受理	24 件（19 事業者）
介護教員講習会実施届の受理	2 件（2 事業者）

介護福祉士実習指導者講習会実施届の受理	45 件(23 事業者)
計	72 件(45 事業者)

1 4. 実務者研修教員講習会の実施届の受理について

（１）制度の概要

介護福祉士実務者養成施設において、教務に関する主任者となる教員及び介護過程Ⅲを教授する教員は、厚生労働大臣が定める基準を満たす実務者研修教員講習会等を修了した者であること等を要件としています。

（２）業務内容

講習会を実施しようとする者は、あらかじめ厚生労働大臣に届け出ることとなっています。

関東信越厚生局では、当該講習会の実施届の受理業務を行っています。

（３）実 績（令和 7 年度）

受 理	23 件(10 事業者)
-----	--------------

1 5. 医療的ケア教員講習会の実施届の受理について

（１）制度の概要

介護福祉士養成施設（実務者養成施設含む）において、医療的ケアを教授する教員は、厚生労働大臣が定める基準を満たす医療的ケア教員講習会等を修了した者であること等を要件としています。

（２）業務内容

講習会を実施しようとする者は、あらかじめ厚生労働大臣に届け出ることとなっています。

関東信越厚生局では、当該講習会の実施届の受理業務を行っています。

（３）実 績（令和 7 年度）

受 理	160 件(39 事業者)
-----	---------------

1 6. 大学等において開講する社会福祉に関する科目の確認に関する業務について

（１）制度の概要

社会福祉士の国家試験の受験資格を得るには、大学等において文部科学省令・厚生労働省令で定める社会福祉に関する科目（以下、「指定科目」という。）を修めて卒業するなどの要件が法律で定められています。

当該指定科目に関する授業を開始しようとする大学等においては、指定科目等に係る開講科目の名称等について、事前に確認申請を行うことを原則としています。

（２）業務内容

当該指定科目に関する授業を開始しようとする大学等は、当該授業を開始しようとする日の６月前までに文部科学大臣及び厚生労働大臣に大学等確認申請書を提出することとなっています。

また、指定科目のうち、実習演習科目については省令に要件等が定められているため、関東信越厚生局では、当該大学等確認申請書の受理及び実習演習科目の確認業務を行っています。

（３）実 績

令和７年度における業務の実績は、次表のとおりです。

区 分	処理件数
実習演習科目の確認	１件（１課程）
変更の届出	237 件(91 課程)
確認の取消し	３件（３課程）

（注）令和７年４月１日現在、９１課程が開設されています。

１７．経営力向上計画について**（１）制度の概要**

「経営力向上計画」とは、中小企業者が人材育成や財務内容の分析、ＩＴの活用、生産性向上のための設備投資等、自社の経営力を向上させるための実施計画です。

この計画について、厚生労働大臣の認定を受けることにより、税制や金融の支援措置を受けることができるというものです。

（２）業務内容

医療分野、介護分野、食品分野等、厚生労働省が所管する事業（労働分野を除く）の経営力向上計画の認定事務を行っています。

（３）実 績（令和７年度）

認定件数	490 件
------	-------

（医 事 課）

1. 関東信越厚生局管内の健康危機管理体制の整備について

（１）制度の概要

原因の明らかでない公衆衛生上の重大な危害が生じ、国民の生命、健康安全を脅かす事態に対し、迅速に対応できる体制の整備等を行っています。

（２）業務内容

管内１都９県の関係部局等の連絡先リストの作成や関連する会議への出席等を行っています。

（３）実 績

（単位：回）

	令和７年度
地方衛生研究所等主催による地域保健総合推進事業に係る地域ブロック会議、ブロック長会議等へ出席	1

2. 医療の安全に関する取組の普及及び啓発について

（１）制度の概要

厚生労働省では平成１３年度から毎年１１月２５日を含む１週間を「医療安全週間」と位置付け医療安全対策の推進を図っています。

（２）業務内容

関東信越厚生局においては、平成１４年度から「医療安全週間」の前後に、管内医療機関の病院管理者及び医療安全管理者等を対象に、医療安全に関する知識の習得等を目的として、「医療安全セミナー（ワークショップ）」を開催しています。

（３）実 績

① 医療安全セミナー

開催日：令和７年１０月１日（水）～１１月２８日（金）

申込者数：１,０２３名

※専用ウェブページにてオンデマンド配信しました。

② 医療安全ワークショップ

開催日：令和７年１０月３０日（木）

受講者数：５４名

※集合形式にてグループワークを行いました。

3. 再生医療等の安全性の確保について

（１）制度の概要

再生医療等の迅速かつ安全な提供等を図るため、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が平成２６年１１月に施行されました。再生医療等を提供する機関は厚生労働大臣の認定を受けた再生医療等委員会の意見を聴いた上で、提供計画を厚生労働省へ提出することや、細胞培養加工施設を設置する者は細胞加工物の製造の届出又は許可を受けることなどが必要になりました。

（２）業務内容

再生医療等を提供する医療機関から提出された提供計画の受理や、特定細胞加工物事業者の許可証の発行を行っています。

- ① 再生医療等計画の届出受理（中止含む）
- ② 特定細胞加工物の製造の届出受理又は許可（廃止含む）
- ③ 再生医療等委員会の認定（廃止含む）
- ④ 定期報告の受付と必要な調査等

（３）実 績

（単位：件）

	令和７年度
再生医療等提供計画の受理	677
特定細胞加工物製造届出受理又は許可	193
再生医療等委員会の認定	12
提供状況定期報告書の受理	2,637
製造状況定期報告書の受理	1,232

4. 臨床研究に対する信頼の確保について

（１）制度の概要

臨床研究の対象者をはじめとする国民の臨床研究に対する信頼の確保を図ることを通じてその実施を推進し、もって保健衛生の向上に寄与することを目的として、臨床研究の実施の手続、認定臨床研究審査委員会による審査意見業務の適切な実施のための措置、臨床研究に関する資金等の提供に関する情報の公表の制度等を定める「臨床研究法」が平成２９年４月１４日に公布され、平成３０年４月１日から施行されました。

（２）業務内容

特定臨床研究を実施する者から提出された実施計画の受理や、臨床研究審査委員会の認定などを行っています。

- ① 特定臨床研究の実施計画の届出受理（中止含む）
- ② 臨床研究審査委員会の認定（廃止含む）
- ③ 定期報告の受理と必要な調査等

（３）実 績

（単位：件）

	令和 7 年度
特定臨床研究の実施計画の受理	161
特定臨床研究実施計画事項変更届の受理	1,956
定期報告の受理	560
臨床研究審査委員会の認定	3

５．地域医療構想の達成に向けた取組の推進に関する業務について**（１）制度の概要**

令和 7 年に向け、病床の機能分化・連携を進めるために、医療機能ごとに令和 7 年の医療需要と病床の必要量を推計し定めることで、地域ごとに効率的で不足のない医療提供体制の構築を推進することとしています。

（２）業務内容

都県等における議論の進捗状況について都県からヒアリング・情報収集を行うとともに、地域医療構想調整会議等へ出席し、本省と情報の共有を行っています。

また、地域医療構想の達成に向けた病床機能の分化及び連携を推進するための 2 以上の医療機関の再編の事業に関する計画（再編計画）の認定等を行っています。

（３）実 績

（単位：件）

	令和 7 年度
医療機関の再編計画の認定	0

６．災害時における医療の確保の支援に関する業務について**（１）制度の概要**

災害発生時における医療提供体制の確保の支援に関する業務を行っています。

（２）業務内容

災害発生時における医療提供体制を確保することを目的に、都県の役割を尊重し厚生労働省医政局と連携を図りながら、厚生労働省医政局と都県の円滑な連絡・情報共有に向けた業務や都県への支援業務、災害拠点病院等の調査（視察）等を行っています。

（３）実 績

（単位：件）

	令和 7 年度
災害拠点病院等の調査（視察）件数	10

7. 医師少数区域等で一定期間を勤務した医師の認定に関する業務について

（１）制度の概要

医師少数区域等における一定期間の勤務経験を通じた地域医療への知見を有する医師を厚生労働大臣が認定する制度や、当該認定を受けた医師を一定の病院の管理者として評価する仕組みが令和２年４月１日から施行されました。

（２）業務内容

医師少数区域等において６か月以上勤務し、その中で医師少数区域等における医療の提供に必要な業務を行った医師からの認定申請書を受理し、申請内容の審査及び認定証明書の交付を行っています。

（３）実 績

（単位：件）

	令和７年度
医師少数区域経験医師の認定	178

8. 臨床研修に関する業務

8－１ 医師の臨床研修について（臨床研修費等補助金含む）

（１）制度の概要

医師臨床研修制度は昭和２３年に卒後１年のインターン制度として開始され、昭和４３年に臨床研修医制度として創設されました。昭和４３年に創設された制度は、努力規定として位置づけられた研修でしたが、平成１６年４月からは、診療に従事しようとする医師には、２年以上の臨床研修を受けることが必修化となり医師法により義務づけられました。

この医師臨床研修制度の基本理念は、「臨床研修は、医師が、医師としての人格をかん養し、将来専門とする分野にかかわらず、医学および医療の果たすべき社会的役割を認識しつつ、一般的な診療において頻繁に関わる負傷又は疾病に適切に対応できるよう、基本的な診療能力を身につけることのできるものでなければならない。」となっており、各臨床研修指定病院で作成されたプログラムが、地域医療対策協議会に諮られ、承認を受けたプログラムで研修が実施されます。

（２）業務内容

平成３０年７月の医療法及び医師法の改正により、臨床研修病院の指定権限及び研修医定員の決定権限等が、令和２年度より、都県へ移譲されました。関東信越厚生局においては、年次報告、研修プログラム変更及び実地調査等に関する技術的助言を都県に行うほか、実地調査、臨床研修費等補助金の交付に関する事業において各都県から提出される申請書の審査及び研修医等からの相談対応等を引き続き実施しています。

臨床研修修了に伴う医籍への登録に関する業務としては、修了者から提出される登録証交付申請書の審査及び発送業務を行っています。

（３）実 績

	令和 7 年度
医籍登録の状況	
医籍登録件数	3,926 件
臨床研修費等補助金の交付状況 交付先及び交付額	
交付先	1 都 9 県 (323 件)
交付額	39 億 3643 万円
臨床研修病院等の実地調査の状況	
既指定臨床研修病院	1 件

８－２ 歯科医師の臨床研修について**（１）制度の概要**

歯科医師臨床研修は昭和 62 年に一般歯科医養成研修事業として開始されました。その後、平成 12 年の歯科医師法改正により、診療に従事しようとする歯科医師は、1 年以上の臨床研修を受けなければならないものとされ、平成 18 年 4 月より歯科医師臨床研修の必修化が開始されました。

この歯科医師臨床研修制度の基本理念は、「臨床研修については、患者中心の全人格的医療を理解した上で、歯科医師としての人格をかん養し、総合的な診療能力(態度・技能・知識)を身につけ、臨床研修を生涯研修の第一歩とすることのできるものでなければならない。」となっており、大学病院や各臨床研修施設で作成されたプログラムが、医道審議会歯科医師臨床研修部会に諮られ、承認を受けたプログラムで研修が実施されます。

（２）業務内容

関東信越厚生局においては、新規指定もしくはプログラム変更等の申請を行った施設の研修プログラムの内容を関係法令の定める基準に照らして審査するとともに臨床研修施設の実地調査も実施しています。

臨床研修修了に伴う歯科医籍への登録に関する業務としては、修了者から提出される登録証交付申請書の審査及び発送業務を行っています。

（３）実 績

(単位：件)

	令和 7 年度
歯科医籍登録の状況	
歯科医籍登録件数	1,071
新規指定申請等の審査の状況	
臨床研修施設の新規指定申請に係る審査	64
臨床研修プログラムの変更申請に係る審査	71
臨床研修施設等の実地調査の状況	
大学病院・指定臨床研修施設	25

《臨床研修施設指定状況》（令和8年3月31日現在）

① 都県別指定施設数

（単位：施設）

都 県 名	施 設 数		
	施設数計	単独型	管理型
茨 城 県	3	1	2
栃 木 県	2	1	1
群 馬 県	2	2	0
埼 玉 県	16	5	11
千 葉 県	18	9	9
東 京 都	41	12	29
神奈川県	26	13	13
新 潟 県	1	0	1
山 梨 県	1	0	1
長 野 県	4	4	0
合 計	114	47	67

② 医科大学・歯科大学（附属）病院数

（単位：施設）

都 県 名	施 設 数		
	施設数計	単独型相当	管理型相当
茨 城 県	1	1	0
栃 木 県	2	2	0
群 馬 県	1	0	1
埼 玉 県	3	0	3
千 葉 県	6	3	3
東 京 都	13	5	8
神奈川県	5	0	5
新 潟 県	2	0	2
山 梨 県	1	1	0
長 野 県	2	0	2
合 計	36	12	24

（注）単独型であり管理型でもある場合は管理型に計上しています。

9. 行政処分を受けた医師等に対する再教育の実施について

（１）制度の概要

国民に対し安心・安全な医療、質の高い医療を確保する観点から、行政処分を受けた医師等に対し、職業倫理を高め、医療技術を再確認し、能力と適性に応じ

た医療を提供するように促すことを目的として、医師法及び歯科医師法が改正され、平成19年4月1日から施行されました。

（２）業務内容

関東信越厚生局においては、1年以上の医業停止又は歯科医業停止の行政処分を受けた者を対象とする再教育研修（個別研修）に関する業務として、再教育の対象者が受けるべき研修に関しての相談対応や、進捗状況の把握、助言指導者指名手続き、個別研修計画書の受理及び個別研修修了証の交付等の業務を行っています。

（３）実 績

（単位：件）

	令和7年度
個別研修計画書受理	11
個別研修修了証交付	7

10. 看護師の特定行為に係る研修の実施体制の確保について

（１）制度の概要

団塊の世代が75歳以上となる令和7年に向けて、さらなる在宅医療等の推進を図るため、より高度かつ専門的な知識と技能を持つ看護師の活躍が期待されています。そこで平成27年10月から、実践経験のある看護師が厚生労働大臣の指定を受けた指定研修機関の研修を受講することにより、事前に作成された手順書に基づいて行える「特定行為（診療の補助）」が明確になりました。

（２）業務内容

専門的知識経験に基づく特定行為研修の指定研修機関の指定に係る審査や指導、特定行為研修を修了した看護師に関する報告書の受付などの業務を行っています。

- ① 新規指定研修機関の指定に係る研修計画や施設等に関する審査及び指導
- ② 研修計画、研修体制等に関する実地調査及び指導
- ③ 研修内容の変更に係る届出や申請の審査及び指導
- ④ 指定研修機関に関する年次報告書の確認及び指導
- ⑤ 特定行為研修を修了した看護師に関する報告書の確認及び指導
- ⑥ 指定研修機関や受講する看護師からの相談対応

（３）実 績

（単位：件）

	令和7年度
指定研修機関の指定等に係る審査の状況	
指定申請に係る審査	14
特定行為区分の変更申請に係る審査	29
指定研修機関の変更届出に係る審査	261
年次報告に係る審査	127
特定行為研修を修了した看護師に関する報告書の受付の状況	

報告書の受付	150
指定研修機関等の実地調査の状況	
指定研修機関申請者	0
指定研修機関	0

《指定研修機関指定状況》（令和8年3月31日現在）

○ 都県別指定研修機関数

（単位：施設）

都 県 名	施 設 数
茨 城 県	4
栃 木 県	2
群 馬 県	11
埼 玉 県	14
千 葉 県	10
東 京 都	56
神奈川県	36
新 潟 県	10
山 梨 県	3
長 野 県	8
合 計	154

11. 医療観察法による決定の執行、指定医療機関の指定及び指導等について

（1）制度の概要

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対し継続的かつ適切な医療並びにその確保のために必要な観察及び指導を行うことによって、その症状の改善及びこれに伴う同様な他害行為の再発の防止を図り、その社会復帰を促進することを目的として、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（心神喪失者等医療観察法）」が平成17年7月に施行されました。

この法律は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者であって、不起訴処分又は無罪等の裁判が確定した者に対しての処遇が定められたものです。

（2）業務内容

関東信越厚生局においては、対象者の医療を行う指定医療機関の指定、地方裁判所の処遇決定に伴う指定医療機関の選定、入院処遇決定となった対象者の指定入院医療機関への移送等を行っています。また、この法律では、対象者の処遇を決定するために、裁判官と精神科医師（精神保健審判員）、必要に応じて精神保健福祉の専門家（精神保健参与員）で審判が行われます。この構成員を地方裁判所が選任するための精神保健判定医及び精神保健参与員候補者名簿の作成なども行っています。

（注）精神保健審判員は、精神保健判定医の名簿の中から任命されます。

（３）実 績

（単位：件）

	令和７年度
指定入院医療機関の指定	0
指定通院医療機関の指定（訪問看護ステーション、薬局含む）	66
指定入院医療機関の選定及び移送	99
指定通院医療機関の選定	98
精神保健判定医の名簿収載	317
精神保健参与員の名簿収載	269
診療報酬請求の審査・支払	10,252
指定入院医療機関に対する指導監査	13
指定通院医療機関に対する指導監査	0

その他、法施行に際し、制度の円滑な運用のために、厚生労働本省、各都県担当部局、地方裁判所、保護観察所、指定医療機関等の関係機関と打合せを行っています。

【参考】心神喪失者等医療観察法の情報については、関東信越厚生局ホームページに掲載をしています。

(https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/iji/shinshin.html)

（薬事監視指導課）

1. 医薬品及び再生医療等製品の製造業等の許可について

（1）制度の概要

業として医薬品等を製造する場合は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づき、あらかじめ厚生労働大臣の許可を取得する必要があります。厚生労働大臣の指定する医薬品等を製造する製造所の許可については、地方厚生局長にその権限が委任されており、それ以外の医薬品等を製造する製造所の許可については、都道府県知事が行うこととされています。

（2）業務内容

関東信越厚生局においては、これらの許可に関する申請書及び届出書について、所定の要件を満たしているかを審査します。

なお、許可対象施設において違反が判明した場合等には、事情聴取や立入検査等を行うこともあります。

① 厚生労働大臣の指定する医薬品等

- ・ 生物学的製剤
- ・ 放射性医薬品
- ・ 国家検定医薬品
- ・ 遺伝子組換え技術応用医薬品
- ・ 細胞培養技術応用医薬品
- ・ 細胞組織医薬品
- ・ 特定生物由来製品医薬品
- ・ 再生医療等製品

② 地方厚生局における医薬品等の製造業等申請及びその届出に係る処理事項

- ・ 医薬品、再生医療等製品製造業許可
- ・ 医薬品、再生医療等製品製造業許可更新
- ・ 医薬品、再生医療等製品製造業区分追加（変更）許可
- ・ 生物由来製品、再生医療等製品製造管理者の承認
- ・ 各種届出の受理（変更、休止、廃止、再開の届）
- ・ 医薬品、再生医療等製品製造業許可証書換・再交付

（3）実 績

（単位：件）

	令和7年度
医薬品・再生医療等製品製造業の許可等件数	153

2. 輸入確認証の発給業務について

（１）制度の概要

輸入される医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、体外診断用医薬品及び再生医療等製品並びに毒物及び劇物について、通関前に確認を行うことにより、無許可、無登録品又は不良品等が違法に国内に流通することを未然に防ぐことを目的として、「医薬品等輸入確認要領」及び「毒劇物輸入確認要領」に基づき、通関前に輸入者に指定の書類を提出させて審査を行っています。

（２）業務内容

関東信越厚生局においては、上記提出書類を審査し、「輸入確認証」を発給します。

輸入監視業務の所轄範囲

函館税関、東京税関及び横浜税関で通関される輸入貨物

（参考）

近畿厚生局：名古屋税関、大阪税関、神戸税関、門司税関、長崎税関及び沖縄地区税関で通関されるもの

（３）実 績

（単位：件）

	令和7年度
発給件数	118,292
電話照会件数（メール照会を含む。）	約 3,054 /月

令和5年2月1日から「医薬品等輸入確認情報システム」の運用を開始し、オンラインによる輸入確認証の申請及び発給手続きができるようになりました。

【参考】医薬品等輸入確認情報システムについての情報は、関東信越厚生局ホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局 > 業務内容 > 医薬品等の輸入手続きについて

(<https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/iji/yakkanhp-kaishu-2016-3.html>)

（食品衛生課）

1. 食中毒に係る調整事務について

（1）制度の概要

近年、食品の流通は複数の都道府県をまたがることが一般化しており、それに伴い、食中毒事案も広域化しています。

平成30年の食品衛生法の改正により、食中毒事案の発生及び拡大防止等のために、国及び都道府県等が行う監視指導が総合的かつ迅速に行われるよう、相互に連携・協力することが義務化されました。また、広域的な食中毒事案の調査方針の共有や情報交換等の対応を行う場として、広域連携協議会が設置され、厚生労働省を幹事とし、都道府県、保健所設置市、特別区と地方厚生局で構成されています。

（2）業務内容

関東信越厚生局においては、複数の都県をまたがるような大規模食中毒の発生時には、厚生労働省からの依頼等により、管内自治体との情報共有・連携強化のため広域連携協議会を開催及び自治体等と共同で立入調査等を行います。また、日常の食中毒対策等の実施及び食中毒事件の情報収集について、地方自治体及び厚生労働省と連携を図り調整を行っています。

- ・食中毒事例の情報収集
- ・自治体との連絡調整
- ・厚生労働省の依頼による広域連携協議会の開催
- ・厚生労働省の指示による調査

（3）実 績

・食中毒事例の情報収集

（単位：件）

令和7年度	実 績
食中毒速報等収集	99

・関東信越広域連携協議会

令和7年度

実 施 日：令和7年6月19日

実施場所：関東信越厚生局会議室
（オンライン開催）

（注）関東信越広域連携協議会の開催状況は、以下のホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局ホームページ内リンク先：

[食中毒に係る調整事務について（mhlw.go.jp）](https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/shokuhin/shokuchudo)

https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/shokuhin/shokuchudo
[ku.html](https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/shokuhin/shokuchudo)

2. 食品衛生法の規定に基づく登録検査機関の登録及び監督等について

（１）制度の概要

食品衛生法第２９条に規定される都道府県等の食品衛生検査施設及び第３１条に規定される登録検査機関については、食品衛生検査技術の高度化・多様化に伴って試験検査の信頼性を確保する見地から、より適切な業務管理を実施する必要が生じ、平成７年の食品衛生法改正により、食品等検査の業務管理基準が導入されました。

さらに、平成１５年の食品衛生法の改正によって、公正性・中立性を備える民間法人にも検査が実施できるよう指定制度から登録制度に移行し、定期的な見直しを行うための更新制度の導入や検査の技術的基準を設け、制度の透明性を確保しています。

（２）業務内容

関東信越厚生局においては、検査機関の登録業務の他に登録検査機関に対して、業務規程の遵守、試験検査の精度管理及び業務管理の実施、帳簿等の適正な記録とその保存をはじめとした業務管理要領への適合性に関する立入検査及び指導を実施しています。

また、管内の登録検査機関の資質向上のため、最新の知見及び当該年度の立入検査及び指導の注意点等についての研修を実施しています。

① 登録検査機関

（ア）登録・認可に関する事項

- ・登録の申請
- ・検査事業所の設置等の届出受理
- ・業務規程の認可及び変更認可
- ・検査業務の休止・廃止の許可
- ・登録事項変更の届出受理
- ・適合命令、改善命令

（イ）製品検査・自主検査等の業務管理に関する事項

- ・業務規程の遵守に係る指導
- ・業務管理に関する技術上の基準への適合性（組織、施設・検査器具等の管理、製品検査の管理、信頼性確保業務等）に係る立入検査及び指導
- ・帳簿の記載事項・保存に関する立入検査及び指導

（ウ）検査精度管理業務研修会の実施

② 検疫所が行う試験及び検査の業務に関する点検及びその結果に基づく助言

（３）実 績

・登録検査機関への立入検査

（単位：件）

令和７年度	実 績
新規登録に関する立入検査	0

変更事項に関する立入検査	0
登録の更新に関する立入検査	5
定期立入検査	31
臨時立入検査	4
計	40

・検査精度管理業務研修会

令和7年度

実施日：令和8年2月20日

実施場所：さいたま新都心合同庁舎1号館5階会議室

（注）開催状況は、以下のホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局ホームページ内リンク先：

令和7年度検査精度管理業務研修会について（開催報告）

https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/shokuhin/inspection_agency/seidokanri_kensyukai/r7_seidokanrikaisaihoukoku.html

3. 輸出食肉認定施設等に対する指導、確認及び査察について

（1）制度の概要

国産牛肉や豚肉等を外国へ輸出する際は、輸出先国が定める施設の構造・設備、HACCPに基づく衛生管理及び検証のための検査等の衛生要件に適合する認定施設で処理されたものであることが必要です。認定施設において適正な管理が行われていることを、定期的な厚生労働省の査察により確認することも認定の要件となっています。

厚生労働省の査察業務については、地方厚生局に移管されており、関東信越厚生局においては管内の4施設に対し、定期的な査察を行うこととなっています。

なお、令和2年4月1日に農林水産物・食品の輸出の促進を図る目的で施行された「農林水産物および食品の輸出の促進に関する法律」により、制度が明確化され、一層の推進が図られています。

（2）業務内容

関東信越厚生局においては、米国向け等輸出食肉取扱施設として認定されている施設等に対して定期的な査察を行い、監視・改善指導等を実施しています。

① 輸出食肉認定施設の認定準備作業

- ・事前相談（申請者及び自治体等）
- ・認定に関する関係者会議への参加等
- ・新規認定に係る現地調査への同行

② 認定施設等に対する査察及び指導

- ・認定施設、食肉衛生検査所及び残留物質等モニタリング指定検査機関への定期的な現地査察
（査察頻度）

対米等輸出食肉認定施設：原則月 1 回、査察の実績に応じて支障がないと認める場合は 3 か月に 1 回（※）

対シンガポール及び対台湾輸出食肉認定施設：年 1 回

食肉衛生検査所及び残留物質モニタリング指定検査機関：年 1 回

※対米等輸出食肉認定施設の定期査察については、令和 7 年 4 月の要綱改正により、原則月 1 回であるが、査察の実績に応じて支障がないと認める場合は、3 か月に 1 回に頻度を減ずることができるとされた。

- ・ 査察結果に基づく改善措置を認定施設及び自治体に通知するとともに厚生労働省へ報告
- ・ 輸出先国による査察の際の対象施設への同行

（３）実 績

・ 輸出食肉認定施設への査察等

（単位：回）

令和 7 年度			実 績
群馬県	G-1	(株)群馬県食肉卸売市場	6
栃木県	TOC-1	とちぎ食肉センター	5
越谷市	KOC-1	越谷食肉センター IH ミートパッカー(株) 東京ミートセンター	2
埼玉県	SA-4	県北食肉センター協業組合	1

（注）輸出食肉認定施設一覧は、以下のホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局ホームページ内リンク先：[食品衛生課（輸出食肉関係）](#)

https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/shokuhin/shokuniku.html

4. 輸出食肉製品及び家きん卵製品取扱施設の認定及び査察等について

（１）制度の概要

食肉又は食鳥肉の加工品（以下、食肉製品）及び家きん卵製品を輸出する場合は、輸出先国が定める施設の構造・設備、HACCPに基づく衛生管理等の衛生要件に適合する施設で製造加工されたものである必要があります。

そのため、地方厚生局において、①「輸出食肉製品の取扱要綱（EU 等、シンガポール及び台湾向け）」に基づく輸出食肉製品取扱施設の認定業務及び管轄地域の認定施設の定期的な査察を行うとともに、②各輸出先国向けの「輸出食肉製品の取扱要綱」及び「輸出家きん卵製品の取扱要綱」に基づく管轄地域の認定施設の適正な管理の確認のための定期的な査察を行うこととなっています。

なお、令和 2 年 4 月 1 日に農林水産物・食品の輸出の促進を図る目的で施行された「農林水産物および食品の輸出の促進に関する法律」により、制度が明確化され、一層の推進が図られています。

（２）業務内容

関東信越厚生局においては、輸出食肉製品取扱施設の認定業務並びに輸出食肉製品及び家きん卵製品取扱施設に対しての定期的な査察を行い、監視・改善指導等を実施しています。

- ・ 輸出食肉製品取扱施設の認定
- ・ 輸出食肉製品及び家きん卵製品認定施設への定期的な現地査察

- ・ 査察結果に基づく改善措置を認定施設に通知
- ・ 認定事項の変更・取消し

（３）実 績

・ 輸出食肉製品及び家きん卵製品認定施設への査察

（単位：件）

令和 7 年度	実 績
新規認定に関する査察	1
定期的な査察	4
厚生労働本省の査察への同行	1
計	6

（注）輸出食肉製品及び家きん卵製品認定施設一覧は、以下のホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局ホームページ内リンク先：[食品衛生課（輸出食肉製品及び家きん卵製品関係）](https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/shokuhin/shokunikuseihin.html)
https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/shokuhin/shokunikuseihin.html

5. 輸出水産食品施設の認定、査察等及び衛生証明書の発行について

（１）制度の概要

水産食品を輸出する場合は、輸出先国が定める衛生要件に適合する施設で製造加工されたものである必要があります。

また、輸出先国の求めに応じ、輸出国の食品衛生上の権限を有する行政機関等が発行する衛生証明書の添付が求められています。

そのため、輸出先国向け「輸出水産食品の取扱要綱」に基づき、地方厚生局等の公的機関において、施設の認定や適正な管理の確認のための定期的な現地査察及び衛生証明書の発行等を行うこととなっています。

なお、令和 2 年 4 月 1 日に農林水産物・食品の輸出の促進を図る目的で施行された「農林水産物および食品の輸出の促進に関する法律」により、制度が明確化され、一層の推進が図られています。

（２）業務内容

① EU等

関東信越厚生局においては、事業者等から「英国、欧州連合、スイス及びノルウェー向け輸出水産食品の取扱要綱」に基づき申請があった場合、輸出施設の認定、認定事項の変更等の手続を実施しています。また、認定施設の査察等を実施します。

- ・ 輸出施設の認定
- ・ 認定事項の変更・取消し
- ・ 認定施設の査察等

② 米国

関東信越厚生局においては、事業者等から「アメリカ合衆国向け輸出水産食品の取扱要綱」に基づき申請があった場合、輸出施設の認定、認定事項の変更等の手続を実施しています。また、必要に応じて認定施設の査察等を実施します。

- ・ 輸出施設の認定
- ・ 認定事項の変更・取消し

- ・認定施設の査察等

③ ブラジル

関東信越厚生局においては、事業者等から「ブラジル向け輸出水産食品の取扱要綱」に基づき申請があった場合、輸出施設の認定、認定事項の変更、衛生証明書の発行等の手続を実施しています。また、認定施設の査察等を実施します。

- ・輸出施設の認定
- ・認定事項の変更・取消し
- ・衛生証明書の発行
- ・認定施設の査察等

④ 韓国

関東信越厚生局においては、事業者等から「大韓民国向け輸出水産食品取扱要綱」に基づき申請があった場合、輸出施設の認定、認定事項の変更、衛生証明書の発行等の手続を実施しています。また、必要に応じて認定施設の査察等を実施します。

- ・輸出施設の認定
- ・認定事項の変更・取消し
- ・衛生証明書の発行
- ・認定施設の査察等

⑤ 中国

関東信越厚生局においては、事業者等から「中華人民共和国向け輸出水産食品の取扱要綱」に基づき申請があった場合、輸出施設の認定、認定事項の変更、衛生証明書の発行等の手続を実施しています。また、必要に応じて登録した認定施設の査察等を実施します。

- ・輸出施設の認定
- ・認定事項の変更・取消し
- ・衛生証明書の発行
- ・認定施設の査察等

※ 令和5年8月のALPS処理水の海洋放出に伴い、中国政府は原産地が日本である水産物（食用水産動物を含む）の輸入を全面的に一時停止していました。

その後、停止されていた日本産水産物の中国向け輸出に関し、令和7年5月28日に日中当局間で輸出再開のために必要な技術的要件に合意し、これを受けて、認定施設の再登録手続を開始しました。詳細は農林水産省のホームページに掲載されています。

農林水産省ホームページ内リンク先：[中華人民共和国向け輸出水産食品及び活水産物取扱施設の輸出再開に向けた手続について：農林水産省](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/china_suisan.html)

(https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/china_suisan.html)

（３）実 績

・輸出水産食品施設の新規認定

（単位：件）

令和7年度	実 績
EU等向け輸出水産食品施設	0
米国向け輸出水産食品施設	0

ブラジル向け輸出水産食品施設	1
韓国向け輸出水産食品施設	0
中国向け輸出水産食品施設	0

・輸出水産食品認定施設への査察等

（単位：件）

令和7年度	実 績
E U等向け輸出水産食品認定施設	12
米国向け輸出水産食品認定施設	7
ブラジル向け輸出水産食品認定施設	7
韓国向け輸出水産食品認定施設	0
中国向け輸出水産食品認定施設	0

（注）輸出水産食品認定施設一覧は、以下のホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局ホームページ内リンク先：[食品衛生課（輸出水産食品関係）](https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/shokuhin/yushutsusuisan_00001.html)
[（https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/shokuhin/yushutsusuisan_00001.html）](https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/shokuhin/yushutsusuisan_00001.html)

・衛生証明書の発行

（単位：件）

令和7年度	実 績
ブラジル向け衛生証明書発行	36
韓国向け衛生証明書発行	116
中国向け衛生証明書発行	0

（注）衛生証明書の発行については、以下のホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局ホームページ内リンク先：[食品衛生課（衛生証明書関係）](https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/shokuhin/yushutsusuisan_00003.html)
[（https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/shokuhin/yushutsusuisan_00003.html）](https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/shokuhin/yushutsusuisan_00003.html)

6. 健康の保持増進効果等に係る虚偽・誇大広告等の表示の禁止に関する関係機関との連携について

（１）制度の概要

健康増進法第65条において、食品として販売するものは、健康の保持増進効果等について著しく事実に相違する表示を行い、又は著しく人を誤認させるような表示をしてはならないとされています。

また、虚偽・誇大広告等の表示に関し、必要があると認めた場合の食品製造施設等への立入及び収去の権限については消費者庁長官から地方厚生局長に委任されています。

（２）業務内容

関東信越厚生局においては、食品として販売するものに関し、健康の保持増進効果を謳う表示について、消費者庁や自治体等と連携を図りながら事業者の指導等を行っています。

（３）実 績

（単位：件）

令和 7 年度	実 績
自治体からの相談及び指導	6
事業者からの相談及び指導	0

7. 食品の安全確保に関するリスクコミュニケーションについて**（１）制度の概要**

平成 15 年に食品安全基本法の制定及び食品衛生法の改正により、国民の健康保護を優先する新たな食品安全行政の基本的な方策として「リスク分析手法」が導入され、その具体的な実施と展開を支える柱として「リスクコミュニケーション」が位置づけられました。厚生労働省では、平成 15 年から内閣府（食品安全委員会）、農林水産省との連携を図りながら、消費者、食品関連事業者、専門家、メディアなどとのリスクコミュニケーションの取り組みを進めています。

（２）業務内容

関東信越厚生局においては、自治体と協力しながらリスクコミュニケーションの実施について取り組みを行っています。

（３）実 績

令和 7 年度については、開催しておりません。

（注）食品の安全性に係る意見交換会の開催結果は、以下のホームページに掲載をしています。

関東信越厚生局ホームページ内リンク先：[食品衛生課（リスクコミュニケーション関係）](https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/shokuhin/shokuhin_risoku.html)
[\(https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/shokuhin/shokuhin_risoku.html\)](https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/gyomu/bu_ka/shokuhin/shokuhin_risoku.html)

（地域包括ケア推進課）

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制である「地域包括ケアシステム」を市区町村や都道府県が中心となって構築してきました。2040年に向けて85歳以上人口が増大する中「地域包括ケアシステム」の更なる深化・推進が求められています。

関東信越厚生局は、管内の都県・市区町村の取り組みを支援しバックアップしています。

1. 関東信越厚生局地域包括ケア推進本部の設置・運営について

（1）業務の概要

地域包括ケアシステムに関する幅広い知識、経験、情報を得るとともに、厚生労働省、都県と連携しつつ、市区町村における地域包括ケアシステムの取組を推進・支援するための企画、立案及び総合調整を行い、効果的な業務の実施を図っています。

（2）実 績

（単位：回）

区 分	令和7年度
関東信越厚生局地域包括ケア推進本部の開催	2

2. 関東信越厚生局地域包括ケア推進都県協議会等の設置・運営について

（1）業務の概要

地域包括ケアシステムの構築支援を的確に実施するため、都県と共同で「関東信越厚生局地域包括ケア推進都県協議会」を設置し、現状分析、課題の整理、対策の企画・検討及び意見交換を行っています。また、分科会では、特にテーマを絞っての情報共有及び意見交換を行っています。

（2）実 績

（単位：回）

区 分	令和7年度
関東信越厚生局地域包括ケア推進都県協議会の開催	1
関東信越厚生局地域包括ケア推進都県協議会分科会の開催	2

3. 地域包括ケア推進支援について

（1）業務の概要

地域包括ケア推進本部や地域包括ケア推進都県協議会等での検討も踏まえ、関東信越厚生局の立ち位置を活かし、都県の「役に立つ」ことを念頭に、地域包括ケアシステムの構築に資する取組を行っています。

（２）実 績

（単位：回）

区 分	令和 7 年度
地域包括ケア応援セミナーの開催	4
自治体関係者を対象とした意見交換会・研修会の開催	6
他省庁の地方支分部局と連携した勉強会・セミナーの開催	8

4. 地域包括ケア推進状況の把握及び助言・支援について**（１）業務の概要**

都県及び市区町村の地域包括ケアシステムに関して、現地を訪問又はオンラインにより、意見交換を行い、地域包括ケア推進状況の把握及び助言・支援を行っています。

（２）実 績

（単位：回）

区 分	令和 7 年度
都県訪問及び意見交換	14
市区町村訪問及び意見交換	6
市区町村の伴走支援	8
自治体新任職員向け動画配信研修	6

5. 自治体への伴走的支援事業について**（１）業務の概要**

地域包括ケアシステムの構築を図るため、事業等の実施に課題を感じており支援を必要としている市区町村に対し伴走的支援を実施しています。

（２）実 績

（単位：市町村数）

区 分	令和 7 年度
地域づくり加速化事業	4

6. 講演と後援について**（１）業務の概要**

講演依頼については、市区町村や事業者団体等まで幅広く対応し、関東信越厚生局長の後援名義等の使用についても、地域包括ケアシステムの構築に資するものについては、規模にかかわらず柔軟に対応しています。

（２）実 績

（単位：回）

区 分	令和 7 年度
講演依頼等対応	1
後援名義の使用許可	0

7. 地域における公的介護施設等の整備計画の認定等について

（１）業務の概要

「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき、民間事業者による保健、福祉に関する総合的な施設等の整備（特定民間施設）に関する計画について厚生労働大臣による認定を行っています（整備計画の認定）。

（２）実 績

関東信越厚生局においては、管内１都９県の整備計画の認定（変更）に関する事務を行っています。なお、令和８年３月３１日現在の認定施設は１施設です。

8. 地域支援事業交付金の執行について

（１）業務の概要

地域支援事業交付金に係る執行事務については、管内各都県等から提出された交付申請書及び実績報告書を審査の上、交付決定及び確定等を行っています。

（２）実 績

（単位：円）

令和７年度交付決定額	46,383,844,509
------------	----------------

9. 地域医療介護総合確保基金（介護施設等の整備・介護従事者の確保）について

（１）業務の概要

地域医療介護総合確保基金に係る執行事務については、管内各都県から提出された交付申請書を審査の上、交付決定を行っています。

（２）実 績

（単位：円）

令和７年度交付決定額	10,210,276,000
うち介護施設等整備事業分	5,975,517,000
うち介護従事者確保事業分	4,234,759,000

10. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について

（１）業務の概要

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施については、一体的実施に係る後期高齢者医療財政調整交付金における特別調整交付金の審査、実施状況調査及び管内の市区町村へのヒアリングを実施し、それらの把握した状況等を踏まえ、都県及び後期高齢者医療広域連合等に対する必要な助言及び支援を行っています。

（２）実 績

令和７年度は、管内の後期高齢者医療広域連合から提出された実施計画書の内容審査及び実施状況調査の取りまとめ、管内２市町への一体的実施に係るヒアリングを実施しました。都県及び後期高齢者医療広域連合等を対象とした意見交換会を実施しました。

（単位：件）

区 分	令和7年度
実施計画書の提出件数(管内市区町村数 450)	444

1 1. 介護保険事業（支援）計画の作成・進捗状況の把握及び助言・支援について

（1）業務の概要

介護保険事業（支援）計画に関する作成状況、取組の進捗状況、目標の達成状況や計画の推進に当たっての課題等について、管内の各都県を通じて把握し、助言及び支援を行っています。

（2）実 績

令和7年度においても、管内1都9県の第9期介護保険事業（支援）計画における実績評価、第9期介護保険事業（支援）計画の進捗状況に関するヒアリングを実施しました。

（保 険 課）

1. 健康保険組合について

（1）制度の概要

健康保険組合は、健康保険法に基づき国に代わって健康保険事業である被保険者等に対する保険給付と保健・福祉事業を行う公法人です。企業等の事業主とその企業等に使用される被保険者で組織されますが、1企業により組織され700人以上の被保険者で構成される単一健康保険組合と、同業種の複数の企業により組織され3,000人以上の被保険者で構成される総合健康保険組合があります。

健康保険組合では、法定給付のほか、法令等の範囲で付加給付等の独自の事業とともに、実情に応じた保険料率の設定を行うことができます。

（2）業務内容

関東信越厚生局では、管内1都9県に所在する健康保険組合の設立・合併・解散等の事務指導、認可申請書等の審査事務、届書の確認事務、各種証明事務及び指導監督等の業務を実施しています。

（3）実 績（令和7年度）

① 各申請書等の処理件数

健康保険組合から受理した規約変更届書等の認可等の処理件数は以下のとおりです。

（単位：件）

	規約変更認可申請書等の認可	規約変更届書等の受理	厚生労働大臣への提出書類の経由	公法人証明 印鑑証明
令和7年度	2,336	7,719	9,647	3,391

② 指導監督

健康保険組合への実地指導監査は、平成13年3月22日付保発第76号厚生労働省保険局長通知及び令和7年3月24日付保保発0324第1号厚生労働省保険局保険課長通知において示された実地指導監査の実施方針に基づき、総合監査（事業全般にわたる監査）及び経理監査（財務・経理事務に特化した監査）を実施しました。

	実地指導監査 実 績	内 訳	
		総合監査	経理監査
令和7年度	148件	57件	91件

③ 事務講習会等への職員派遣

健康保険組合を対象として開催される事務講習会に職員を派遣し、個人情報保護、監査からみた留意事項等のテーマに関し、講師として説明を行いました。（計6回）

④ その他

令和7年度における健康保険組合の新設等については、次のとおりです。
＜新設＞

- ・令和 7 年 4 月 1 日 ブリストル・マイヤーズ スクイブ 健康保険組合
- ・令和 7 年 4 月 1 日 国立健康危機管理研究機構 健康保険組合
- ・令和 7 年 6 月 1 日 サイバーエージェント 健康保険組合
- ・令和 7 年 9 月 1 日 メルカリ 健康保険組合

<解散>

- ・令和 7 年 4 月 1 日 ニュートーキョー 健康保険組合
- ・令和 7 年 4 月 1 日 新潟日産自動車 健康保険組合
- ・令和 7 年 4 月 1 日 プログレス 健康保険組合

<合併による消滅>

- ・令和 7 年 4 月 1 日 ダイエー 健康保険組合
- ・令和 7 年 4 月 1 日 長野銀行 健康保険組合
- ・令和 7 年 4 月 1 日 ミツミ 健康保険組合
- ・令和 8 年 3 月 1 日 千代田グラビヤ 健康保険組合

2. 全国健康保険協会支部について

（１）制度の概要

全国健康保険協会は、健康保険法に基づき国に代わって健康保険事業である被保険者等に対する保険給付と保健・福祉事業を行う公法人です。従来、国が運営し政府管掌健康保険といわれていましたが、平成 20 年 10 月 1 日に全国健康保険協会が設立され、全国 47 都道府県に支部が設置されました。

（２）業務内容

関東信越厚生局では、管内 1 都 9 県に所在する全国健康保険協会支部が行う滞納処分等の認可申請書の審査事務及び同支部に対する立入検査等の業務を実施しています。

（３）実 績

① 各申請書等の処理件数

	認可申請書等の認可
令和 7 年度	3 件

② 立入検査等

平成 22 年 1 月 7 日付保保発 0107 第 1 号厚生労働省保険局保険課長通知（平成 27 年 6 月 1 日付保保発 0601 第 01 号及び平成 28 年 5 月 11 日付保保発 0511 第 02 号により一部改正）において示された実施方針に基づき、3 支部（新潟、山梨、茨城）に実施しました。

3. 医療保険制度の概要について

医療保険制度とは相互扶助の精神のもとに、企業等の事業主とその企業等に使用される被保険者が保険料を出し合い、病気、けが、出産、死亡などのときに必要な医療や現金の給付を受けることにより、国民の生活の安定と福祉の向上に寄与する

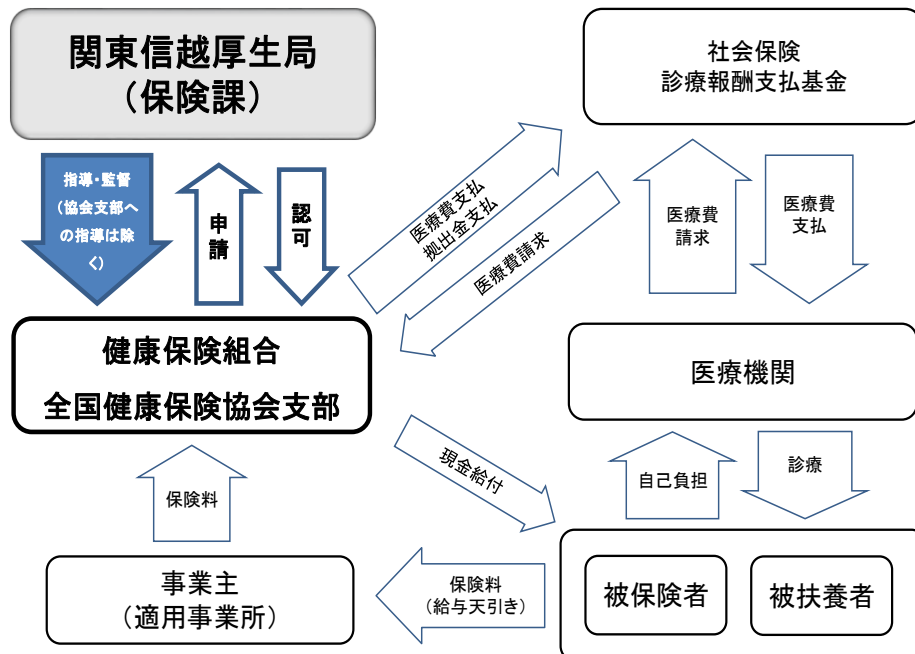
ことを目的とした制度です。

⇒ 医療保険制度の種類

我が国の医療保険制度は職域保険（被用者保険）と地域保険及び後期高齢者医療制度に大別されます。職域保険には、企業等に雇用されている人たちを対象とした「健康保険」、公務員を対象とした「共済組合」などがあります。このほか地域保険である農業者等を対象とした「国民健康保険」や75歳以上の方等を対象とした「後期高齢者医療制度」により、すべての国民がいずれかの制度に加入する国民皆保険の体制となっています。

	制 度	加 入 者	保 険 者
職域保険	健康保険	企業等に使用される者とその家族	健康保険組合 全国健康保険協会
	船員保険	船員とその家族	全国健康保険協会
	共済組合	国家公務員、地方公務員、私立学校教職員等とその家族	共済組合
地域保険	国民健康保険	農業者、自営業者等	市町村（特別区を含む） 国民健康保険組合
後期高齢者医療制度		75歳以上および65歳～74歳で一定の障害の状態がある者で、広域連合の認定を受けた者	後期高齢者医療広域連合

厚生局と健康保険組合等の関係と
健康保険制度の概要



（企業年金課）

1. 確定拠出年金について

（1）制度の概要

確定拠出年金制度は、個人又は企業の事業主が拠出した掛金を個人の責任において運営管理機関に資産の運用の指図を行い、高齢期においてその結果に基づいた給付を年金として受け取ることができるようにした制度です。したがって、給付額は、掛金とその運用収益との合計額をもとに決定されることとなります。

確定拠出年金が導入された背景には、少子高齢化の進展、高齢期の生活の多様化、雇用の流動化等の社会経済状況の変化等があり、これらに十分対応し、老後の生活への備えを一層安定したものとするため、新たな選択肢として、自己責任を「原則」とする制度として平成13年10月に発足しました。

なお、確定拠出年金の実施形態には、事業主が掛金を拠出する「企業型」と個人で加入して掛金を拠出する「個人型（iDeCo）」とがあります。

【参考】確定拠出年金については、厚生労働省ホームページに掲載をしています。

ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 年金 > 年金・日本年金機構関係 > 私的年金制度の概要（企業年金、個人年金） > 確定拠出年金制度
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/kyoshutsu/index.html>

（2）業務内容

関東信越厚生局では、管内1都9県に所在する企業型の確定拠出年金を実施している事業主からの規約承認申請書、規約変更承認申請書、規約変更届出書等の受理及び承認を行っています。

（3）実 績

事業主から受理した規約承認申請書等の処理件数は以下のとおりです。

（単位：件）

	規約承認申請書の承認	規約変更承認申請書等の承認	規約変更届出書等の受理
令和7年度	119	1,828	1,236

2. 確定給付企業年金について

（1）制度の概要

確定給付企業年金制度は、平成14年4月に発足した制度で、加入した期間や給付水準に応じて予め将来の給付額が決められる仕組みとなっています。

確定給付企業年金の実施形態には、労使で合意した年金規約に基づき、企業の事業主が契約を結んだ信託会社・生命保険会社等が、母体企業の外で年金資産を管理・運用し、年金給付を行う「規約型」と、母体企業とは別の企業年金基金（確定給付企業年金法に基づき厚生労働大臣が認可した法人）を設立したうえで、この基金において年金資産を管理・運用し、年金給付を行う「基金型」とがあります。

【参考】確定給付企業年金については、厚生労働省ホームページに掲載をしています。

ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 年金 > 年金・日本年金機構関係 > 私的年金制度の概要（企業年金、個人年金） > 確定給付企業年金制度
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000062851.html>

（２）業務内容

関東信越厚生局では、管内 1 都 9 県に所在する確定給付企業年金を実施している事業主及び企業年金基金（以下、併せて「事業主等」といいます。）からの規約承認（認可）申請書、規約変更承認（認可）申請書、規約変更届出書等の受理、承認・認可、厚生労働大臣への提出書類の経由及び法人証明・印鑑証明等の発行のほか、事業主等に対する指導・監督などの業務を行っています。

（３）実 績

① 各申請書等の処理件数

事業主等から受理した規約承認申請書等の処理件数は以下のとおりです。

（単位：件）

	規約承認申請書・規約変更承認申請書等の承認等	規約変更届出書等の受理	厚生労働大臣への提出書類の経由
令和 7 年度	273	8,659	1,076

② 指導監督

確定給付企業年金制度の適正かつ効率的な事業運営を確保する観点から、事業主等への指導・監督にあたっては、法令及び規約等に基づき適正に運営されているか個別具体的に確認することとしています。

なお、総合型の企業年金基金に対しては実地監査を、それ以外の事業主等に対しては書面監査を実施しています。

監査実施件数

（単位：件）

	令和 7 年度	
	書 面	実 地
実 績	1,167	27

【参考】令和 7 年度の確定給付企業年金監査における主な指摘事項については、第Ⅳ章 指導監査等の実績・主な指摘事項等の企業年金課関係に詳細を掲載していますのでご覧ください。

3. 厚生年金基金について

（１）制度の概要

厚生年金基金制度は、国の老齢厚生年金の一部を国に代わって支給する（代行給付）とともに、厚生年金基金ごとに定められた独自の上乗せ給付（プラスアルファ給付）を行う企業年金制度で、従業員に、より手厚い老後保障を行うことを目的として昭和 41 年に発足しました。

その後、生活水準の向上や経済・投資環境の変化などを踏まえ、制度の充実・改善が図られてきました。平成 14 年 4 月の法律改正により、厚生年金基金は代行部分を国へ返し（代行返上）、確定給付企業年金へ移行することも認められる

ようになりました。

厚生年金基金は、厚生年金保険法に基づき厚生労働大臣の認可を受けた法人として、制度の運営・管理を行っています。

なお、平成25年の法律改正により、平成26年4月以降は、厚生年金基金の新規設立は認められないこととなっています。

【参考】厚生年金基金については、厚生労働省ホームページに掲載をしています。

ホーム＞政策について＞分野別の政策一覧＞年金＞年金・日本年金機構関係＞私的年金制度の概要（企業年金、個人年金）＞厚生年金基金制度

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/kigyounenkin.html>

（２）業務内容

関東信越厚生局では、管内に所在する厚生年金基金からの規約変更認可申請書、規約変更届出書等の受理、認可、厚生労働大臣への提出書類の経由及び公法人証明・印鑑証明の発行のほか、厚生年金基金に対する指導・監督などの業務を行っています。

（３）実 績

① 各申請書等の処理件数

厚生年金基金から受理した規約変更届出書等の認可等の処理件数は以下のとおりです。

（単位：件）

	規約変更認可申請書等の認可	規約変更届出書等の受理	厚生労働大臣への提出書類の経由
令和7年度	7	20	91

② 指導・監督

厚生年金基金制度の適正な運営等を確保する観点から、厚生年金基金への指導・監督にあたっては、法令・通達等に基づき適正な業務執行が図られていること、事業運営の内容が円滑かつ適正に行われていることを主眼として実施しています。

また、解散した厚生年金基金に対して、財産目録等承認申請時に監査を実施しています。

監査実施件数

（単位：件）

	令和7年度
実 績	1

4. 国民年金基金について

（１）制度の概要

国民年金基金制度は、国民年金に加入する自営業者等の方々と国民年金に上乗せして厚生年金のある会社員等との年金格差を是正する観点から、国民年金（老齢基礎年金）に上乗せする給付を支給する制度として平成3年4月に発足しました。

国民年金基金は、国民年金法に基づき厚生労働大臣の認可を受けた法人で、全

国国民年金基金並びに同業種ごとに設立された歯科医師国民年金基金、司法書士国民年金基金及び日本弁護士国民年金基金があります。

【参考】国民年金基金については、厚生労働省ホームページに掲載をしています。

ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 年金 > 年金・日本年金機構関係 > 私的年金制度の概要の概要（企業年金、個人年金） > 国民年金基金制度

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000059350.html>)

（２）業務内容

関東信越厚生局では、管内に所在する国民年金基金からの規約変更認可申請書、規約変更届出書等の受理、認可、厚生労働大臣への提出書類の経由及び公法人証明・印鑑証明の発行のほか、国民年金基金に対する指導・監督などの業務を行っています。

（３）実 績

① 各申請書等の処理件数

国民年金基金から受理した規約変更届出書等の認可等の処理件数は以下のとおりです。

（単位：件）

	規約変更認可申請書等の認可	規約変更届出書等の受理	厚生労働大臣への提出書類の経由
令和 7 年度	11	27	24

② 指導・監督

国民年金基金の自立の推進を図る観点から、国民年金基金への指導・監督にあたっては、制度の周知を図るための広報活動の実施状況、加入員確保事業の推進状況等を中心に実施しています。

監査実施件数

（単位：件）

	令和 7 年度
実 績	1

（管 理 課）

1. 医療保健業を行う公益法人等に対する法人税法上の非課税措置に係る証明について

（1）制度の概要

平成20年度税制改正により、法人税法施行令第5条第1項第29号ワにおいて、一般社団法人のうち、いわゆるオープン病院事業を行う医師会や歯科医師会で、一定の基準を満たしたものについて、また、同号タにおいて、公益法人等のうち、無料低額な診療を行う病院事業を行う法人で、一定の基準を満たしたものについて、その法人が行う医療保健業は収益事業の範囲から除外されることとなりました。

（2）業務内容

① オープン病院事業法人

一般社団法人（非営利型）である医師会又は歯科医師会で、いわゆるオープン病院事業を行う法人が、医療保健業を収益業務の範囲から除外するにあたっては、法人税法施行規則第5条第6号の規定により、一定の基準を満たしていることについて厚生労働大臣の証明が必要です。

関東信越厚生局では、この基準を満たしているオープン病院事業法人であることの証明書の交付を行っています。

② 福祉病院事業法人

法人税法に規定する公益法人等で無料低額な診療を行う病院事業を行う法人が医療保健業を収益業務の範囲から除外するにあたっては、法人税法施行規則第6条第4号及び第7号（第7号は一般社団法人又は一般財団法人に限る。）の規定により、一定の基準を満たしていることについて厚生労働大臣の証明が必要です。

関東信越厚生局では、この基準を満たしている福祉病院事業法人であることの証明書の交付を行っています。

（3）実 績

① オープン病院事業法人の証明実績

（単位：件）

区 分	令和7年度
証 明 件 数	55

② 福祉病院事業法人の証明実績

（単位：件）

区 分	令和7年度
証 明 件 数	5

2. 特定医療法人が厚生労働大臣の定める基準を満たす旨の証明について

（１）制度の概要

特定医療法人とは、租税特別措置法施行令第３９条の２５第１項第１号の規定に基づき、医療法人が税法上の承認を国税庁長官から受けることにより、承認後に終了する各事業年度において、法人税率の軽減の適用を受ける医療法人のことです。

（２）業務内容

関東信越厚生局では、特定医療法人として、法人税率の特例を受ける要件（各事業年度においてその事業及び医療施設が医療の普及及び向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与するもの）とされる基準（厚生労働大臣が財務大臣と協議して定める）を満たすものである旨の厚生労働大臣の当該事業年度における証明書の交付を行っています。

（３）実 績

（単位：件）

区 分	令和７年度
証 明 件 数	71

3. 社会保険診療報酬支払基金の監査について

（１）制度の概要

会社の従業員や国及び地方の公務員などの被保険者は、保険者である協会けんぽ、健康保険組合や共済組合などに加入しています。

被保険者や被扶養者である家族が病気になったり、ケガをして医療機関に行って治療を受けると、その医療費は診療報酬という形で医療機関から社会保険診療報酬支払基金※（以下「支払基金」という。）に請求されます。

支払基金は、医療機関から請求された診療報酬が適正であるかどうかを審査した上で、保険者に請求を行います。

保険者は、事業主と被保険者から納められた保険料により支払基金に診療報酬を払い込み、支払基金は、この診療報酬を毎月一定の期日までに医療機関に支払います。

このように、医療費は、医療機関、保険者がそれぞれの請求・支払を個別に行うのではなく、保険者から審査と支払を委託されている支払基金という公的な機関を通して適正に審査され、支払われています。

※ 社会保険診療報酬支払基金は、昭和２３年９月に社会保険診療報酬支払基金法に基づき設立された法人（平成１５年１０月１日から民間法人）です。

（２）業務内容

保険医療機関及び保険薬局から提出された被用者保険分に係るレセプトの審査・支払業務等を行っている支払基金の監査については、「社会保険診療報酬支払基金審査委員会事務局の実地監査について」（令和４年９月３０日付保保発０９３０第７号厚生労働省保険局保険課長通知）に基づき行うこととされています。

関東信越厚生局では、支払基金審査委員会事務局の行う業務の適正かつ効率的

な運営を確保することを目的として、管内（１都９県）の支払基金審査委員会事務局の監査を実施しています。

なお、「行政改革に関する第５次答申」（昭和５８年３月１４日臨時行政調査会）の中で、民間法人化された法人に対する政府の関与は最小限のものとすべきであるとされていることを踏まえ、公益法人の立入検査の実施状況を参考に、それと同程度の少なくとも３年に１回実施しています。

また、支払基金審査委員会事務局の業務において重大な事故が発生した場合等は、必要に応じて監査を実施します。

※ 社会保険診療報酬支払基金法の一部が改正されたことにより、令和４年１０月に審査事務集約が行われたため、支部は廃止され、審査事務は、１４か所の審査事務センター等に集約されたとともに、審査委員会事務局が各都道府県に設置されました。これに伴い、令和４年１０月以降の地方厚生局における支払基金に係る監査対象については、各都道府県で診療報酬等の審査決定を行う審査委員会を運営する審査委員会事務局となっています。

なお、ブロック毎に設置される審査事務センター等については、厚生労働省保険局保険課が実施する本部監査の対象とすることになります。

（３）実 績

（単位：件）

区 分	令和７年度
監査実施審査委員会事務局数	3

4. 国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の技術的助言・指導監督について

（１）制度の概要

国民健康保険は、原則として健康保険法等に基づく被用者保険及び後期高齢者医療制度の適用者以外の一般国民を被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健向上に寄与することを目的とする制度です。

国民健康保険事業の運営主体となる保険者は、都道府県及び市区町村と国民健康保険組合であり、国民健康保険団体連合会は、この制度における診療報酬の審査支払事務、保険者支援事業を実施しています。

（２）業務内容

都道府県知事が行う国民健康保険事業の助言・指導監督については「国民健康保険の市町村保険者及び国民健康保険組合並びに国民健康保険団体連合会の指導監督について（基本通知）」（令和７年１月２１日付保発０１２１第１０号厚生労働省保険局長通知）及び「国民健康保険の市町村保険者及び国民健康保険組合並びに国民健康保険団体連合会に対する指導監督の実施について」（令和７年１月２１日付保国発０１２１第２号国民健康保険課長通知）に基づき行われています。

関東信越厚生局における保険者及び国民健康保険団体連合会の助言・指導監督については、これらの通知に基づき実施するほか、保険料（税）収納率の向上、累積赤字額の計画的早期解消、診療報酬明細書点検調査等の充実強化、保健事業の推進を重点事項として、国民健康保険事業の適正かつ安定的運営の確保を図りつつ、保険財政の健全化、医療費の適正化及び保健事業の推進に努めるよう助言

指導を行っています。

（３）実 績

（単位：件）

区 分	令和 7 年度
助 言	15
指 導 監 督	5

① 実地による助言等

- ・ 令和 7 年 6 月 東京都・新宿区・東京都国民健康保険団体連合会（法人番号：5700150001251）
- ・ 令和 7 年 7 月 山梨県・甲斐市・山梨県国民健康保険団体連合会（法人番号：4700150016432）
- ・ 令和 7 年 9 月 群馬県・太田市・群馬県国民健康保険団体連合会（法人番号：6700150019986）
- ・ 令和 7 年 10 月 長野県・松本市・長野県国民健康保険団体連合会（法人番号：3700150020939）
- ・ 令和 7 年 11 月 千葉県・八街市・千葉県国民健康保険団体連合会（法人番号：2700150015064）

② オンライン方式による助言

- ・ 令和 7 年 12 月～令和 8 年 1 月
茨城県・栃木県・埼玉県・神奈川県・新潟県

③ 主な助言内容

助言等の対象	主 な 助 言 内 容
都 県	・ 赤字保険者に対する助言に関すること ・ 滞納者対策の助言に関すること ・ 医療費適正化対策の助言に関すること ・ 保健事業の取組促進の助言に関すること
保 険 者 (市区町村)	・ 保険料（税）の徴収活動の改善を要するもの ・ 医療費適正化の取組に充実・強化を要するもの ・ 保健事業の充実を要するもの
国民健康保険 団体連合会	・ 審査支払業務に関すること ・ 保険者の行う医療費適正化及び保健事業に係る支援に関すること ・ 個人情報等の管理に関すること

5. 後期高齢者医療制度に係る技術的助言・指導監督について

（１）制度の概要

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）は、「国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療について、国民の共同連帯の理念に基づき、前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うために必要な制度を設け、もって国民健康の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。」こととしています。

国（厚生労働省）は、後期高齢者医療制度の運営が健全に行われるよう必要な

諸般の措置を講ずるとともに、目的達成に資するため、医療、公衆衛生、社会福祉その他関連施策を積極的に推進することとしています。

（２）業務内容

高齢者の医療の確保に関する法律及び関係法令の規定に基づき、地方厚生局（支）及び都道府県は、後期高齢者医療広域連合及び市区町村並びに国民健康保険団体連合会に対し報告の徴収、技術的助言等を行うこととされています。

関東信越厚生局では、後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営に資することを目的として、都道府県、後期高齢者医療広域連合及び市区町村並びに国民健康保険団体連合会における後期高齢者医療制度の事務の実施状況を関係法令等に照らして検討し、後期高齢者医療制度の事務の適正かつ効果的運営の促進について必要な助言指導を行っています。

（３）実 績

（単位：件）

区 分	令和 7 年度
助 言	20
指 導 監 督	5

① 実地による助言等

- ・ 令和 7 年 6 月 東京都・東京都国民健康保険団体連合会（法人番号：5700150001251）・東京都後期高齢者医療広域連合（法人番号：4000020138584）
- ・ 令和 7 年 7 月 山梨県・山梨県国民健康保険団体連合会（法人番号：4700150016432）・山梨県後期高齢者医療広域連合（法人番号：6000020199419）
- ・ 令和 7 年 9 月 群馬県・群馬県国民健康保険団体連合会（法人番号：6700150019986）・群馬県後期高齢者医療広域連合（法人番号：8000020109185）
- ・ 令和 7 年 10 月 長野県・長野県国民健康保険団体連合会（法人番号：3700150020939）・長野県後期高齢者医療広域連合（法人番号：2000020209791）
- ・ 令和 7 年 11 月 千葉県・千葉県国民健康保険団体連合会（法人番号：2700150015064）・千葉県後期高齢者医療広域連合（法人番号：1000020128902）

② 書面による助言等

- ・ 令和 7 年 12 月～令和 8 年 1 月
茨城県後期高齢者医療広域連合（法人番号：9000020089443）・栃木県後期高齢者医療広域連合（法人番号：4000020098639）・埼玉県後期高齢者医療広域連合（法人番号：3000020119008）・神奈川県後期高齢者医療広域連合（法人番号：8000020148415）新潟県後期高齢者医療広域連合（法人番号：2000020159590）

③ オンライン方式による助言

- ・ 令和 7 年 12 月～令和 8 年 1 月
茨城県・栃木県・埼玉県・神奈川県・新潟県

④ 主な助言内容

助言の対象	主 な 助 言 内 容
都 県	・ 市区町村の保険料収納対策の支援に関すること ・ 医療費の適正化に関すること ・ 保健事業に関すること
後期高齢者医療 広域連合	・ 市区町村の保険料収納対策の支援に関すること ・ 医療費の適正化に関すること ・ 保健事業に関すること
国民健康保険 団体連合会	・ 審査支払業務に関すること ・ 保険者の行う医療費適正化及び保健事業に係る支援に関すること ・ 個人情報等の管理に関すること

（医 療 課）

1. 特定機能病院及び臨床研究中核病院に対する立入検査業務について

（１）制度の概要

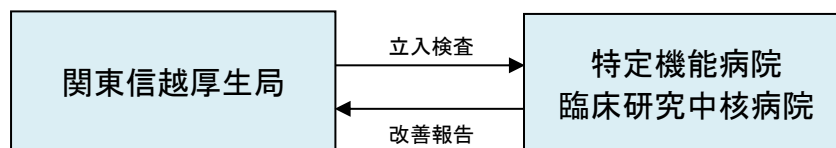
特定機能病院は、高度の医療を提供する能力と高度の医療技術の開発及び評価を行う能力があり、高度の医療に関する研修を行うなど様々な機能をあわせもった厚生労働大臣の承認を受けた医療機関で、関東信越厚生局の管内1都9県には、令和8年3月31日現在、27の大学病院、国立健康危機管理研究機構国立国際医療センター、国立がん研究センター中央病院、国立がん研究センター東病院及び公益財団法人がん研究会有明病院の合計31病院が厚生労働大臣から特定機能病院と称することができるものとして承認を得ています。

臨床研究中核病院は、特定臨床研究に関する計画の立案及び実施、他の病院に対する特定臨床研究の実施に関する相談対応及び情報提供等を行う能力を有する厚生労働大臣の承認を受けた医療機関で、関東信越厚生局管内には、令和8年3月31日現在、6病院が厚生労働大臣から臨床研究中核病院と称することができるものとして承認を得ています。

（２）業務内容

承認を受けた特定機能病院及び臨床研究中核病院が、法令により定められている人員及び構造設備等を有し、それぞれ適正な管理が行われているかを検査し、不適切な場合は指導等を通じて改善を図ることにより、良質で適正な医療の提供又は特定臨床研究を行う場としてふさわしいものとするために、医療法第25条第3項の規定に基づく立入検査を原則として1年に一度実施しています。

立入検査の実施体制としては、医療指導監視監査官等の医療監視員が、書面調査や現場確認を行うなどの検査を行っています。



立入検査は、厚生労働省医政局地域医療計画課から通知された「特定機能病院の立入検査業務実施要領」及び厚生労働省医政局研究開発政策課から通知された「臨床研究中核病院の立入検査業務実施要領」等に基づき実施しています。

（注）特定機能病院に対する主な立入検査項目

- ・ 安全管理体制の確保状況
- ・ 院内感染防止対策
- ・ 医薬品に係る安全管理体制
- ・ 医療機器に係る安全管理体制
- ・ 職員健康診断
- ・ 特定機能病院としての要件事項等

臨床研究中核病院に対する主な立入検査項目

- ・ 特定臨床研究の適正実施の体制等
- ・ その他の特定臨床研究の適正実施の体制
- ・ 臨床研究中核病院としての要件事項等

（３）実 績**① 立入検査実施件数**

（単位：件）

区 分	令和 7 年度
特定機能病院	31
臨床研究中核病院	6

② 主な指摘事項**（ア）特定機能病院**

医療安全管理体制の確保等について徹底を図るため、「医療安全対策に関する通知等に基づき適正に管理されているか」、「院内感染防止に関する通知に基づき適正に管理されているか」などに重点をおいて立入検査を実施し、次のような内容について、改善や検討を指示しました。

- ・令和 6 年度の復職者に対する研修の実施状況を確認したところ、復職日と研修受講終了日に 1 か月以上開きのある者が複数名確認された。
このため、復職者に対する研修については、従業者が業務を開始する前に必ず研修を受講できる体制を構築すること。
- ・令和 6 年度に登録分析機関へ提出した事故等事案の報告書の事故発生から報告書提出までに要した日数を確認したところ、医療法施行規則で定められた期限内（2 週間以内）に提出できた事案は 0 件であった。
このため、登録分析機関への報告書の提出については、医療法施行規則第 9 条の 20 の 2 第 1 項第 14 号及び第 12 条に基づき、当該事故が発生した日、もしくは事故の発生を認識した日から、2 週間以内に実施できる体制を構築すること。

（イ）臨床研究中核病院

特定臨床研究の適正実施体制等の確保等の徹底を図るため、特定臨床研究適正実施体制全般に関する実施計画や実施状況等について、立入検査を実施したところ、令和 7 年度に指摘事項はありませんでした。

2. 保険医療機関・保険薬局及び保険医・保険薬剤師等に対する指導監査について**（１）制度の概要**

保険医療機関若しくは保険薬局（以下「保険医療機関等」という。）又は保険医若しくは保険薬剤師（以下「保険医等」という。）に対する指導及び監査は、保険診療の質的向上及び適正化を目的とし、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律（以下「健康保険法等」という。）の規定に基づき実施します。

指定訪問看護事業者及び当該指定に係る訪問看護事業所の看護師その他の従事者に対する指導及び監査は、指定訪問看護の質的向上及び適正化を目的とし、健康保険法等の規定に基づき実施します。

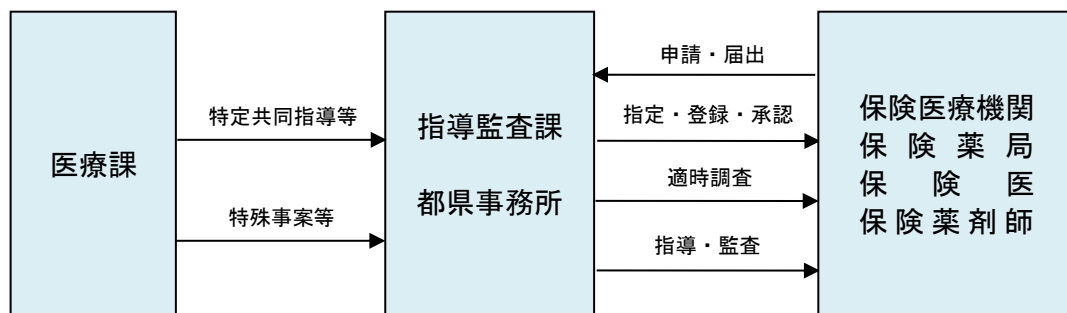
また、受領委任に係る承諾又は登録を受けた柔道整復施術者及び施術所に対する指導及び監査は、療養費の受領委任の取扱い及び療養費の請求事務等に関して質的向上及び適正化を目的とし、柔道整復師の施術に係る療養費についての通知等に基づき実施します。同様に、受領委任に係る承諾又は登録を受けたはり師、きゅう師、あん摩マッサージ指圧師及び施術所に対し、はり・きゅう・あん摩マ

マッサージに関する指導及び監査を行います。

（２）業務内容

指導監査課及び都県事務所が行う保険医療機関等に対する指導等業務に関する事務の指導及び監督を行っています。

また、指導監査課等が行う大規模な指導等（本省と共同で行う特定共同指導等）の実施及び特殊事案の指導等の実施において、当課職員を派遣し業務支援を行っています。



なお、関東信越厚生局管内の保険医療機関は、病院 2, 351 施設、医科診療所 33, 749 施設、歯科診療所 27, 151 施設、薬局 22, 863 施設が指定を受けています。

また、保険医は 254, 593 人、（医師 186, 329 人、歯科医師 68, 264 人）、保険薬剤師は 157, 334 人が登録を受けています。

さらに、訪問看護事業所は 6, 817 件が指定を受けており、はり、きゅう及びあん摩マッサージ指圧の受領委任取り扱い施術所は 12, 872 件、柔道整復師は 16, 896 人が受領委任契約を締結しています。（令和 8 年 3 月末現在）

（３）実 績

① 実施件数

（単位：件）

区 分	令和 7 年度
特定共同指導・共同指導の実施件数	12

（調 査 課）

1. 保険医療指導部門の情報公開請求について

（１）制度の概要

保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に関する調査、情報の管理及び分析並びにその結果の提供に関することを行います。

（２）業務内容

管理課、医療課、調査課、特別指導第一・二課、指導監査課及び各都県事務所の保有する情報開示請求に対する開示内容の統一化、的確に速やかな処理を図ることを目的として開示内容及び進捗の管理を行っています。

（特別指導第一課、第二課）

1. 特定事項に関する監督について

（1）制度の概要

医療保険制度の健全な運営を堅持し、国民に対する適正な保険診療等の提供が行われるよう、保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に対する監督に関する事務のうち、関東信越厚生局長が「特別の監督を行う必要があると認めた特定事項」（以下「特別特定事項」という）について監督を行います。

（2）業務内容

特別特定事項の事案に関する情報の収集・分析、指導・監査等を行います。

（指導監査課・各都県事務所）

指導監査課及び各都県事務所は、保険医療機関等に対する指導監査等の業務を行います。指導監査課は、関東信越厚生局が所在する埼玉県を、また、埼玉県以外の各都県事務所は都県事務所が所在する都県をそれぞれ管轄しています。以下、指導監査課及び各都県事務所に共通する業務について説明します。

1. 保険医療機関等及び保険医等に対する指導監査について

（1）制度の概要

保険医療機関若しくは保険薬局（以下「保険医療機関等」という。）又は保険医若しくは保険薬剤師（以下「保険医等」という。）に対する指導及び監査は、保険診療の質的向上及び適正化を目的とし、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律（以下「健康保険法等」という。）の規定に基づき実施します。

指定訪問看護事業者及び当該指定に係る訪問看護事業所の看護師その他の従業者に対する指導及び監査は、指定訪問看護の質的向上及び適正化を目的とし、健康保険法等の規定に基づき実施します。

また、受領委任に係る承諾又は登録を受けた柔道整復師及び施術所に対する指導及び監査は、療養費の受領委任の取扱い及び療養費の請求事務等に関して質的向上及び適正化を目的とし、柔道整復師の施術に係る療養費についての通知等に基づき実施します。同様に、受領委任に係る承諾又は登録を受けたはり師、きゅう師、あん摩マッサージ指圧師及び施術所に対し、はり・きゅう・あん摩マッサージに関する指導及び監査を行います。

（2）業務内容

① 保険医療機関等に対する指導・監査

指導は、「指導大綱※」に基づき集団指導、集团的個別指導、個別指導等を、eラーニングによる実施、講習会形式又は面談懇談形式により、保険医療機関等の開設者及び保険医等に視聴、出席を求め保険診療等に関して実施しています。

なお、個別指導等により明らかに不正等が疑われる場合は監査を行います。

その監査は、「監査要綱※」に基づき、診療内容や診療報酬の請求に不正又は著しい不当があったことを疑うに足る理由があり、監査を行う必要があると認められる場合に実施します。

監査の結果により、保険医療機関等の指定の取消・保険医等の登録の取消のほか、戒告・注意の措置を行っています。

このうち指定の取消及び登録の取消は、関東信越地方社会保険医療協議会へ諮問し、答申を得て、行政処分として行っています。

※ 「保険医療機関等及び保険医等の指導及び監査について」（平成7年12月22日付保発第117号厚生省保険局長通知）により定められています。

② 施設基準に関する調査

厚生労働大臣の定める施設基準（基本診療料及び特掲診療料の施設基準）等に基づき保険医療機関等からの届出について、審査を行っています。

また、施設基準等の届出を受理した保険医療機関等を対象として、施設基準等の届出受理後の調査を実施し、必要に応じ指導等を行っています。

③ 指定訪問看護事業者に対する指導・監査

指導は、「指導要綱※」に基づき集団指導、個別指導等を、eラーニングによる実施、面談懇談形式により、指定訪問看護事業者及び管理者等に視聴、出席を求め、保険診療等に関して実施しています。

※ 「指定訪問看護事業者等の指導及び監査について」(平成15年4月1日付保発第0401006号厚生労働省保険局長通知)により定められています。

④ 柔道整復師の施術に係る受領委任契約の締結・登録業務と指導・監査及びはり師、きゅう師、あん摩マッサージ指圧師の施術に係る受領委任契約の締結・登録と指導・監査

柔道整復師の施術に係る受領委任の取扱い等及び、はり師、きゅう師、あん摩マッサージ指圧師の施術に係る受領委任の取扱い等に関する申し出について、審査、受理等を行っています。

受領委任の取扱いを承諾・登録した柔道整復師及びはり師、きゅう師、あん摩マッサージ指圧師の施術に係る受領委任の取扱い等を対象として、講習会形式による集団指導を行っています。

（３）実績

① 令和６年度 保険医療機関等の指導・監査状況

（単位：件）

都県名	対象機関	個別指導	新規 個別指導	集団的 個別指導	集団指導	監査
茨城県	医 科	25	36	88	312	1
	歯 科	9	25	104	287	1
	薬 局	26	54	98	304	0
栃木県	医 科	21	22	67	201	0
	歯 科	17	23	75	121	0
	薬 局	18	28	70	167	0
群馬県	医 科	16	18	81	242	0
	歯 科	19	10	76	159	0
	薬 局	21	28	73	166	0
埼玉県	医 科	38	140	271	813	0
	歯 科	71	75	266	641	1
	薬 局	54	104	235	605	0
千葉県	医 科	53	113	204	629	0
	歯 科	59	69	239	684	1
	薬 局	15	99	196	468	0
東京都	医 科	111	583	704	2,554	8
	歯 科	100	213	774	2,054	0
	薬 局	88	247	513	1,323	0

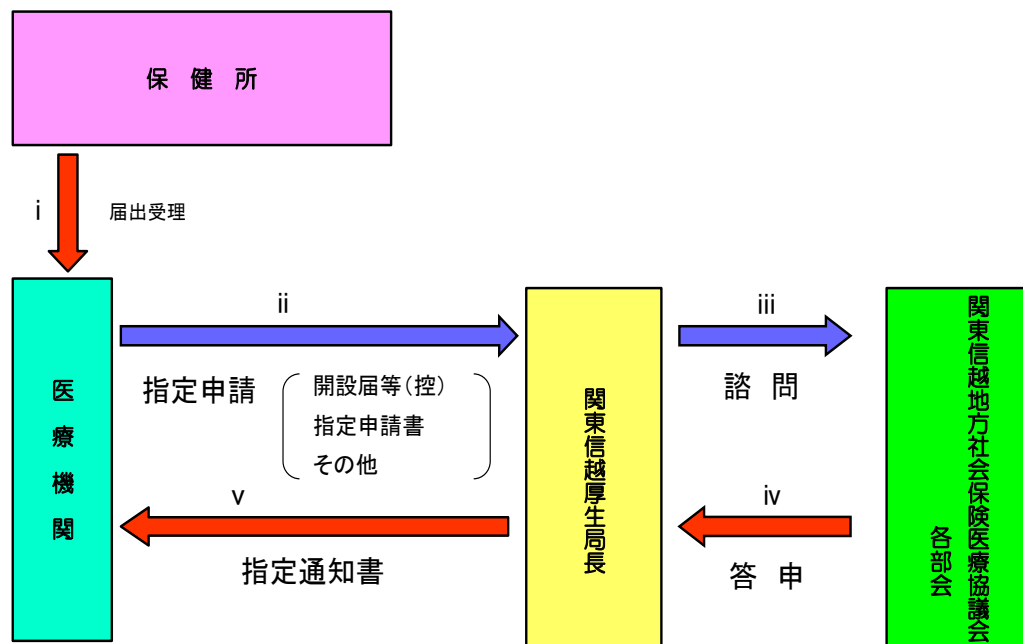
神奈川県	医 科	63	244	370	1,408	1
	歯 科	51	114	365	1,096	2
	薬 局	59	154	303	833	0
新潟県	医 科	11	23	66	270	0
	歯 科	18	16	83	255	2
	薬 局	14	35	82	233	0
山梨県	医 科	5	16	39	122	0
	歯 科	9	5	32	69	0
	薬 局	7	14	35	75	0
長野県	医 科	20	28	84	203	0
	歯 科	13	14	77	165	0
	薬 局	20	27	72	185	0
合 計	医 科	363	1,223	1,974	6,754	10
	歯 科	366	564	2,091	5,531	7
	薬 局	322	790	1,677	4,359	0

2. 保険医療機関等の指定及び保険医等の登録について

（１）制度の概要

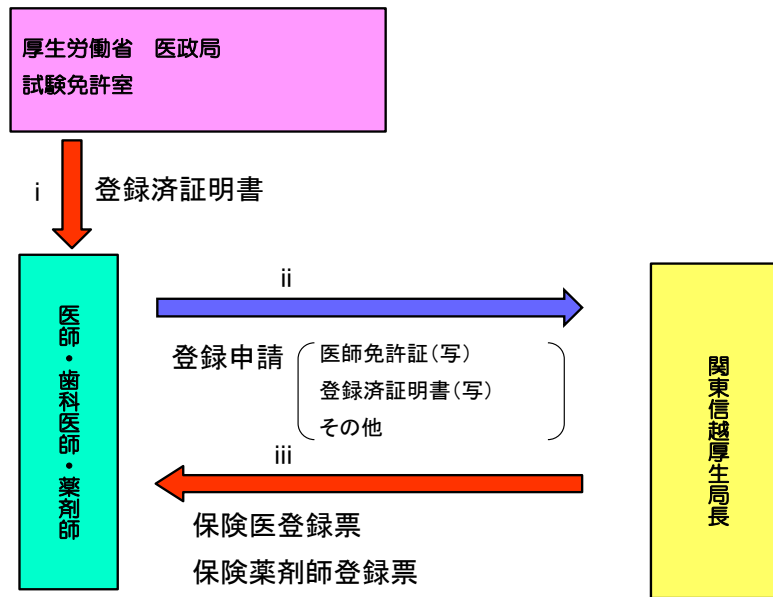
保険医療機関・保険薬局の指定、保険医・保険薬剤師の登録のしくみ

① 保険医療機関等の指定申請手続きについて



- i 医療機関の届出が受理される
- ii 指導監査課及び各都県事務所に指定申請書を提出
- iii、iv 関東信越地方社会保険医療協議会へ諮問し、答申を得る
- v 指定通知書の交付

② 保険医・保険薬剤師の登録申請手続きについて



- i 医師免許証への登録済証明書が送付される
- ii 申請書に登録済証明書の写等を添付し申請
- iii 保険医登録票等の発行

（注）指定・登録が行われない場合

- ・指定・登録の取消を受けて5年を経過していないとき
- ・医療機関等が保険給付に関し診療または調剤内容の適切さを欠くおそれがあるとして重ねて関東信越厚生局による指導を受けたとき
- ・保険医療機関等や保険医等として著しく不適当と認められるとき

（２）業務内容

健康保険法に基づく保険医療機関及び保険薬局並びに指定訪問看護事業者の指定を行います。

また、保険医療機関において健康保険の診療に従事する医師及び歯科医師の保険医の登録や、保険薬局において健康保険の調剤に従事する薬剤師の保険薬剤師の登録を行います。

（３）実 績

① 令和7年度 保険医療機関等の指定状況

（単位：件）

都県名	医 科		歯 科		薬 局	
	指定	廃止等	指定	廃止等	指定	廃止等
茨城県	240	239	136	161	289	292
栃木県	164	152	94	101	166	156
群馬県	173	178	123	137	189	203
埼玉県	673	630	491	513	555	520
千葉県	553	492	395	433	440	418
東京都	2, 552	2, 252	1, 493	1, 536	1, 307	1, 260
神奈川県	1, 163	1, 112	652	668	752	719

新潟県	180	202	129	143	247	255
山梨県	91	77	46	56	99	95
長野県	215	219	113	125	203	181

② 令和７年度 指定訪問看護事業者の指定状況 (単位：件)

都県名	指定	廃止等
茨城県	44	14
栃木県	27	10
群馬県	42	19
埼玉県	114	36
千葉県	121	29
東京都	192	73
神奈川県	163	59
新潟県	19	9
山梨県	12	4
長野県	24	11

③ 令和７年度 保険医等の登録状況 (単位：人)

都県名		新規登録	抹消等	異 動	
				転 入	転 出
茨城県	医 師	228	3	63	61
	歯 科 医 師	4	9	17	12
	薬 剤 師	126	0	68	56
栃木県	医 師	177	14	68	66
	歯 科 医 師	7	2	12	4
	薬 剤 師	99	1	46	45
群馬県	医 師	111	14	30	29
	歯 科 医 師	4	11	10	6
	薬 剤 師	90	1	28	32
埼玉県	医 師	471	11	264	252
	歯 科 医 師	107	17	27	27
	薬 剤 師	474	3	113	110
千葉県	医 師	483	21	310	300
	歯 科 医 師	131	12	20	23
	薬 剤 師	362	5	125	100
東京都	医 師	1,292	52	842	801
	歯 科 医 師	509	35	98	137
	薬 剤 師	1,289	13	331	303
神奈川県	医 師	683	19	360	380
	歯 科 医 師	183	17	41	57
	薬 剤 師	794	9	188	192

新潟県	医 師	149	38	63	66
	歯 科 医 師	67	19	15	30
	薬 剤 師	86	2	39	55
山梨県	医 師	80	2	20	34
	歯 科 医 師	5	5	1	5
	薬 剤 師	38	1	27	25
長野県	医 師	128	16	64	70
	歯 科 医 師	45	10	12	12
	薬 剤 師	96	4	73	60

3. 関東信越地方社会保険医療協議会各部会の運営について

（１）概 要

関東信越地方社会保険医療協議会議事規則により、保険医療機関及び保険薬局の指定について、関東信越地方社会保険医療協議会の部会で審議が行われます。

（２）業務内容

指導監査課及び各都県事務所では、それぞれの都県名を冠した関東信越地方社会保険医療協議会の部会の庶務を行っています。

（３）実 績

管内１０部会とも、令和７年４月から令和８年３月まで（主に令和７年５月から令和８年４月指定分を審議）の各月において開催し、保険医療機関等の指定を審議しました。令和７年度に関東信越地方社会保険医療協議会（管内１０部会）で審議され、指定した保険医療機関等の総計は２（３）①のとおりです。

（麻薬取締部）

1. 麻薬取締部の業務について

麻薬取締部では、①不正な麻薬、大麻、覚醒剤、指定薬物などの薬物犯罪の取締りのほか、②医療用として正規に流通している麻薬、向精神薬などを取り扱う製薬会社や医療機関への監視・指導、③再乱用防止対策及び④薬物乱用防止啓発活動を実施しています。

2. 薬物犯罪の取締りについて

（1）概要

薬物乱用を防止するためには、薬物の供給源となる薬物密売組織を壊滅し、薬物を入手できない社会を目指す必要があります。また、薬物密売組織の維持・拡大を支える末端乱用者に対する取締りを徹底し、薬物の需要の根絶を図る必要があります。

そのため麻薬取締部では、特別司法警察員として捜査権限を有した麻薬取締官が、薬物犯罪の取締りを行っています。

（2）実 績

区 分		令和7年度
検挙人員		227 人
主な押収薬物	覚醒剤	51.813kg
	麻薬（大麻）	1069.5kg
	麻薬（コカイン・合成麻薬・LSD等）	11.807kg
	麻薬（MDMA錠剤等）	49.563kg

3. 正規麻薬などの流通に対する指導・監督について

（1）概要

麻薬などは、医療上非常に有用ですが、ひとたび乱用されると、各種犯罪の誘因となるなど公共の福祉に多大なる危害をもたらします。

そのため、我が国では、法令によって麻薬などの流通及び使用を正当な目的のみに限定して免許、許可、届出又は指定制とするなどして流通を制限し、保健衛生上の危害の防止を図っています。

（2）麻薬、向精神薬、覚醒剤、麻薬等原料等に係る実績

（単位：件）

区 分	令和7年度
免許・指定	48
許可	1,365
麻薬・覚醒剤原料携帯輸出入	15,971

届出	1,526
CBD製品確認	190

4. 再乱用防止対策について

（１）概要

麻薬取締部では、平成２３年度から検挙した保護観察の付かない執行猶予判決を受けた薬物事犯者のうち、希望者に対し再乱用防止プログラムを実施するなどの支援を行ってきました。令和元年度からは、公認心理師の資格を有した専門支援員を配置して自習教材を用いたプログラムの実施や面談、薬物乱用者の家族への助言などの支援を行っています。

（２）実績

区 分	令和７年度
再乱用防止対策の支援対象者	36 名
支援対象者との面談回数(電話・メールを含む)	245 回

5. 薬物乱用防止啓発活動について

（１）概要

薬物乱用をさせないためには、新たな乱用者をつくらない社会環境を構築することが重要です。そのため、麻薬取締部では、学校における薬物乱用防止教室や行政機関、民間団体などに対する薬物乱用防止講演の講師として現職の麻薬取締官を派遣し、薬物乱用防止の予防啓発活動をしています。

（２）実績

区 分	令和７年度
講演活動実施件数	49 件
講演活動対象人数	約 12,600 人

【参考】麻薬取締官ホームページには、上記のほかに、採用情報等を掲載しています。
 また、薬物犯罪に関するご意見や情報があれば、「薬物に関する情報提供」からお寄せ下さい。
 麻薬取締官ホームページ：<https://www.ncd.mhlw.go.jp/>
 薬物に関する情報提供：<https://www.ncd.mhlw.go.jp/form/mail/mail.html>

（社会保険審査事務局）

1. 社会保険審査官が行う事務等について

（1）制度の概要（審査請求※について）

社会保険審査官は、通常の裁判制度によらず、簡易迅速な被保険者等（被保険者、被保険者であった者、受給権者、事業主等）の権利・利益の保護を目的に、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び石炭鉱業年金基金法並びに国民年金法に規定された資格や保険（年金）給付に関する審査請求の事件を担当しています。そして、社会保険審査官は、事件の審理決定等の審査の事務を行うに当たり、何らの拘束も受けず、審査の決定は、審査官がその名において独立してこれを行うこととされています。

また、社会保険審査官の決定に不服がある場合や厚生年金保険料に関する審査請求については、厚生労働省に設置された社会保険審査会が担当しています。

※ 審査請求とは、被保険者等が保険者（日本年金機構、全国健康保険協会、健康保険組合、厚生年金基金等）に対して行った申請や請求について、保険者が現行の法律等に基づいた正当な処分（決定）を行っていないと思われる時に社会保険審査官に対し行うものです。

なお、審査請求は、処分を知った日の翌日から3か月以内に行うこととされています。

（2）業務内容

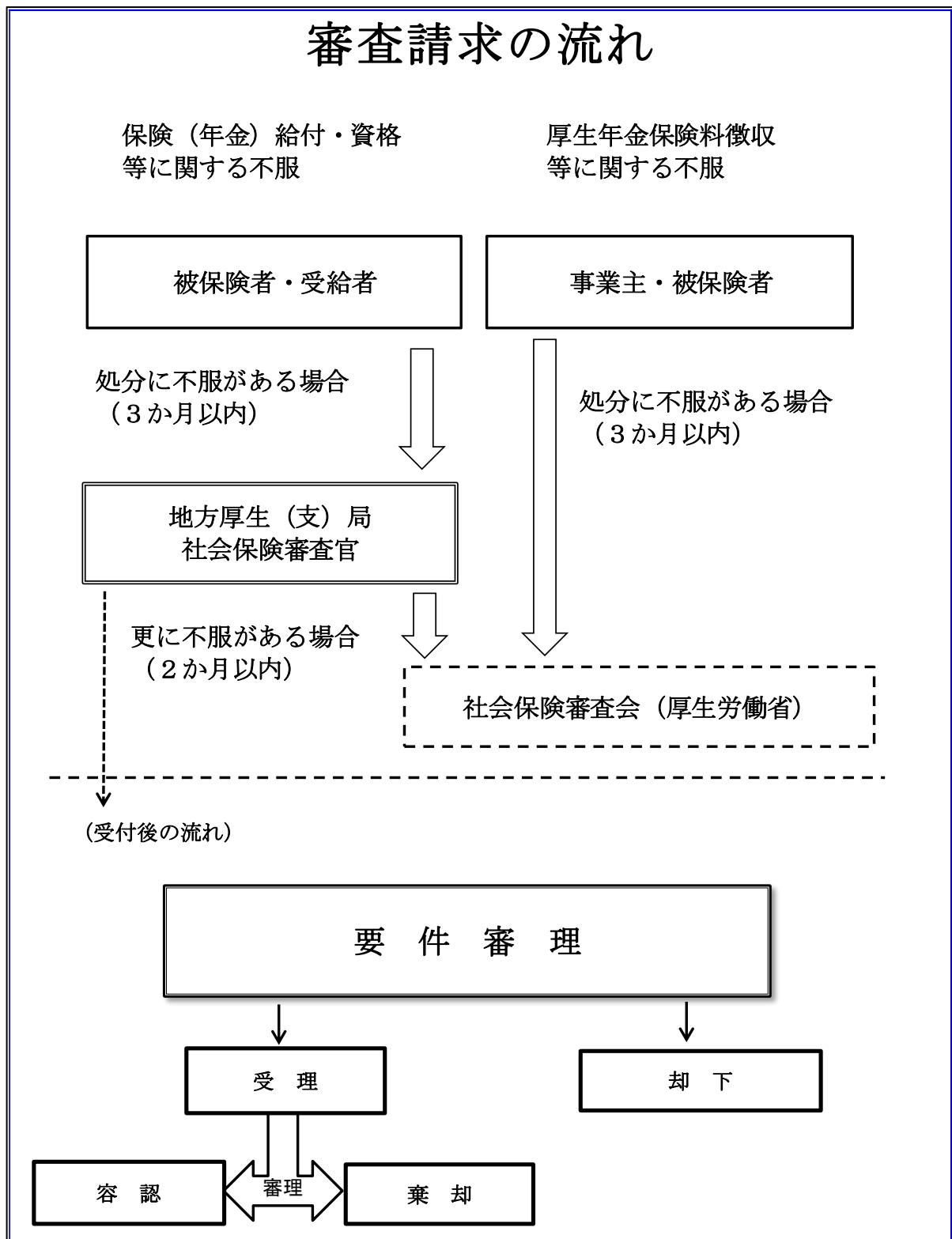
社会保険審査官は、審査請求を受理すべきかを判断した後、本案審理を行い、審査請求人の主張に沿った容認（又は一部容認）あるいは棄却の決定を、文書をもって通知しています。

（3）実 績

令和7年度に受付した審査請求事件の件数は2,437件となっており、電話、文書及び訪問等による相談件数は698件となっています。

また、前年度から繰り越した審査請求事件を含めた3,507件の内、2,602件を処理しています。

審査請求の流れ



第Ⅲ章 不正事案への対応など

1. 薬物犯罪の取締り

不正な麻薬、大麻、覚醒剤などの薬物犯罪について、取締りを行いました。

(1) 法令別検挙人員

(関東信越厚生局における令和7年度実績)

麻薬及び向精神薬取締法	1 2 8 人
あへん法	3 人
(旧) 大麻取締法 (* 1)	2 人
覚醒剤取締法	6 9 人
麻薬特例法	1 5 人
医薬品医療機器等法 (旧薬事法)	1 0 人
合 計	2 2 7 人

(* 1 : 同法での計上は改正前の犯罪事実に基づくもの)

(2) 管内の特徴等

検挙人員は227人(前年度251人、△9.6%)でした。法令別で見ると覚醒剤事犯が69人(前年度121人、△43%)と減少した一方で、大麻含む麻薬事犯が128人(前年度41人、+212%)と増加しました。

麻薬取締部では、国内外の関係機関と連携し密輸入事犯を摘発するとともに、覚醒剤や大麻事犯の取締りを強化しています。

2. 保険医療機関等の指定取消・保険医等の登録取消

診療内容・診療報酬等の請求において、不正または著しい不当があったことを疑うに足りる理由がある際に、患者への調査・確認を行い、当該事実の確認（監査）を行ったうえで、保険医療機関等の指定取消、保険医等の登録取消といった行政処分を行いました。

（１）取消の状況

（関東信越厚生局における令和6年度実績）

保険医療機関等の指定取消 （取消相当※ ¹ 含む）	8 件 （令和5年度 6件）
保険医等の登録取消 （取消相当※ ² 含む）	6 人 （令和5年度 5人）

※1 指定の取消相当とは、保険医療機関等が廃止となっているため行政処分はできないものの、指定取消の行政処分と同等の取扱いとするものです。

※2 登録の取消相当とは、保険医が登録を抹消していることから行政処分はできないものの、登録取消の行政処分と同等の取扱いをするものです。

（２）特徴等

- ・不正内容は架空請求、付増請求、振替請求等が確認されています。
- ・取消に係る端緒は、保険者、医療機関従事者、医療費通知に基づく被保険者等からによるものです。
- ・監査拒否による保険医療機関等の指定取消処分の件数が増加しています。

第Ⅳ章 指導監査等の実績

- ・ 主な指摘事項等

1. 健康福祉課関係

(1) 令和7年度 児童扶養手当支給事務指導監査での主な指摘事項

指摘項目	主 な 指 摘 内 容
主管課の業務体制の状況	
障害認定医の配置	・ 障害認定医について、内部障害、身体障害、精神障害いずれの障害区分も配置されていなかったため、「児童扶養手当の認定等に関する事務の委譲等に伴う児童扶養手当の事務取扱いについて」（平成14年7月30日雇児福発第0730001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知）に基づき、障害毎の障害認定医を委嘱するなど障害認定の体制整備を行うこと。 ・ なお、障害認定医の確保が難しい場合には、県の障害認定医への依頼や近隣の自治体との連携、地域の医師会等からの推薦の依頼などの方法により確保すること。
指導監査の実施	・ 児童扶養手当支給事務の指導監査の実施状況をみると、令和2年度以降実施されていない状況であったため、児童扶養手当支給事務の適正な実施を確保するためには、本庁の実地監査が極めて重要であることから、「児童福祉行政指導監査の実施について」（平成12年4月25日児発第471号厚生省児童家庭局長通知）に基づき、2年に1回以上の実地監査を実施すること。
関係機関等との連携の状況	
所得更正の把握	・ 受給資格者等の所得の更正決定について、受給資格者から申出があった場合のみ所得額を確認することとしており、申出がない場合には確認がされていないため、税務担当課との連携により、受給資格者、配偶者及び扶養義務者の所得更正決定を確認し、所得更正決定後の所得により手当額を算出すること。
広報の状況	
広報の充実	・ 児童扶養手当の広報の状況をみると、制度をはじめ現況届等、広報誌による広報は行われていないため、本制度を適切に運用するためには、受給者のみならず、すべての方に対して定期的に周知を図ることが重要であることから、広報紙により制度広報を行うこと。
規則に定める諸様式用紙等の作成、記入、整理及び保管状況	
認定請求書、額改定請求書及び現況届の様式	・ 認定請求書、額改定請求書及び現況届の様式をみると、「障害基礎年金等を受けることができる時（児童を有する者に係る加算部分に限る。）」欄がないため、児童扶養手当法施行規則（昭和36年厚生省令第51号）の様式に定める事項である同欄を設けること。 ・ 現況届の様式をみると、「本人の障害の有無」欄や「父又は母が拘禁されている場合の氏名、拘禁終了予定年月日」欄がないため、児童扶養手当法施行規則の様式に定める事項である同欄を設けること。
受付処理簿の整備	・ 受付処理簿の整備について、受付事務の状況をみると、受付処理簿が作成されていない状況であったため、「児童扶養手当市等事務取扱準則について」（平成14年7月4日雇児発第0704003号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の様式第1号に基づき受付処理簿を整備すること。
認定請求書等受理の状況（額改定請求書を含む）	
認定請求書の受理事務	・ 認定請求書の受理事務をみると、認定請求書の請求年月日の記入が無い事例が見受けられたため、認定請求書の請求年月日は手当の支給月を決定する重要な事項であることから、「児童扶養手当市等事務取扱準則について」（平成14年7月4日雇児発第0704003号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通

	知)に係る別冊の第2の4に基づき、請求者に認定請求書の請求年月日を記入させること。
認定請求書の認定事務	・認定請求書の認定事務をみると、①戸籍謄(抄)本が提出されないまま認定している事例、②対象児童の戸籍謄(抄)本はあるものの、受給資格者の戸籍謄(抄)本が添付されていない事例が見受けられたので、認定請求書の認定事務に当たっては、児童扶養手当法施行規則第1条第1号により、受給資格者及び対象児童の戸籍謄(抄)本を提出させて、受給資格を確認させた上で認定すること。
養育者である場合の認定請求書の認定事務	・受給資格者が養育者である場合の認定請求書の認定事務をみると、受給資格者の戸籍謄(抄)本及び対象児童の父・母の戸籍謄(抄)本が添付されているものの、養育者本人の申立書、民生委員・児童委員等の証明書が添付されていない事例が見受けられたので、受給資格者が養育者である場合の認定請求書の認定に当たっては、児童扶養手当法施行規則第1条第3号及び「児童扶養手当及び特別児童扶養手当関係書類市町村審査要領について」(昭和48年10月31日児企第48号厚生省児童家庭局企画課長通知)に基づき、これらの書類が添付されていることを確認した上で認定すること。
未婚の母子を支給事由とする認定請求書の認定事務	・未婚の母子を支給事由とする認定請求書の認定事務をみると、事実婚解消等調書がないまま認定している事例が見受けられたので、添付書類は請求時に支給要件に該当しているかを明らかにするために必要なものであることから、認定請求書の認定に当たっては、事実婚解消等調書が添付されていることを確認した上で認定すること。
公的年金調書の作成	・認定請求書の事務処理における公的年金受給状況の確認事務をみると、「児童扶養手当における公的年金の受給状況の審査等について」(平成26年11月28日雇児福発1128第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知)において、すべての請求者について作成することとされているにもかかわらず、公的年金調書が作成されていないので、公的年金の受給状況及び受給資格の有無を的確に把握する必要があることから、すべての請求者について、聞き取り等により公的年金調書を作成し、公的年金給付の受給状況及び受給資格の有無の確認の徹底を図ること。
父母障害の認定事務	・父母障害の認定について確認した結果、「児童扶養手当法施行令(別表第二)における障害の認定要領について」(昭和36年12月21日児発第1374号厚生省児童局長通知)の認定基準及び認定要領(以下「認定基準等」という。)への該当の有無に係る障害認定医の判断について、障害認定診断書上の検査所見、日常生活の介助指導・必要度等から認定基準等に該当すると判断した理由の記録がなく、同令別表第二の該当号数の記載もない事例が見受けられたので、認定基準等に基づき適正な審査を行うとともに、総合的判断により認定を行う場合には、その理由を具体的かつ明確に記録するとともに、同令別表第二の該当号数を明らかにすること。
認定請求書の審査及び決定の状況	
児童扶養手当法の一部改正に伴う障害基礎年金等を受給している受給資格者の支給制限に係る所得の算定	・児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)の一部改正により、令和3年3月から、受給資格者が障害基礎年金等の給付を受けることができる場合の所得の計算方法は、非課税所得である公的年金給付等を所得として算定する際、当該給付等を課税所得である公的年金等とみなして、公的年金等控除額を適用した上で算定することとされているが、令和6年度の認定請求において、所得として算定対象とする公的年金等の対象期間に誤りが認められる事例が見受けられたので、障害基礎年金等の給付額を算定する際には、「児童扶養手当と障害基礎年金等との併給調整の見直しに係る事務処理における参考資料の送付について」(令和3年2月3日厚生労働省子ども家庭

	局家庭福祉課事務連絡)により、確認対象期間を前々年の12月から前年の11月まで(1月から9月までの間に請求がある場合は、前々々年の12月から前々年の11月まで)とすること。
受給資格者と扶養義務者が生計同一関係にならないことの確認	・認定請求書において、受給資格者と同住所地に居住している扶養義務者が生計同一関係にないことについて、客観的な証明による確認が行われていない事例や確認が不十分な事例が見受けられたので、受給資格者と扶養義務者が生計を異にする申立を行う場合は、住居の見取り図(独立して別々に生活が営めるか判断する為の挙証資料)、公共料金の契約・負担の状況など、生計同一関係にない事実について、客観的な証明があることを十分確認すること。
政令で定める障害の程度に該当する児童や父母の有期認定	・児童が児童扶養手当法施行令(昭和36年政令第405号)別表第一、第二に定める障害の程度に該当し、認定期間を定めて受給資格を認定する場合は、障害認定通知書を交付することとされるが、当該通知書を交付されていない事例が見受けられたので、認定期間を定めて受給資格を認定する場合は、「児童扶養手当における有期認定の取扱いについて」(令和元年5月31日子発第0531第2号厚生労働省子ども家庭局長通知)に基づき「障害認定通知書」を交付すること。
認定請求書の処理状況	・令和6年度の事務処理の状況をみると、①審査に要した期間が2か月以上の事例が多い、②監査時点まで処理されていない事例があったので、事務処理の長期化は、請求者(受給資格者)に不利益を生じさせることに繋がり適切でないことから、提出書類に不備がある場合は、行政手続法(平成5年法律第88号)第7条に基づく補正命令により提出期限を設けるなど、事務処理の迅速化を図ること。
現況届の処理状況	
別居監護の事務処理	・現況届の事務処理をみると、受給資格者が対象児童と同居せずに監護している場合、①対象児童の住所が市外に転出した事例について、別居している対象児童の属する世帯の全員の住民票の写しが添付されないまま事務処理を行っている事例、②別居監護に係る本人の申立書や民生委員・児童委員等の証明書が添付されていない事例が見受けられたので、対象児童の属する世帯の全員の住民票の写しが添付されていることを確認するとともに、「児童扶養手当法施行規則の一部を改正する省令の施行について」(昭和55年6月23日児発第488号厚生省児童家庭局長通知)に基づき、受給資格者が対象児童と同居しないでこれを監護する場合は、その事実を明らかにする本人の申立書及び民生委員・児童委員等の証明書が添付されていることを確認した上で事務処理を行うこと。
児童扶養手当法の一部改正に伴う障害基礎年金等を受給している受給資格者の支給制限に係る所得の算定	・児童扶養手当法の一部改正により、令和3年3月から、受給資格者が障害基礎年金等の給付を受けることができる場合の所得の計算方法は、非課税所得である公的年金給付等を所得として算定する際、当該給付等を課税所得である公的年金等とみなして、公的年金等控除額を適用した上で算定することとされていますが、令和6年の現況届において、①所得として算定対象とする公的年金等の対象期間に誤りが認められる事例、②3級の障害厚生年金のみを受給している場合、所得に算定している事例が見受けられたので、障害基礎年金等の給付額を算定する際には、「児童扶養手当と障害基礎年金等との併給調整の見直しに係る事務処理における参考資料の送付について」(令和3年2月3日厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課事務連絡)により、確認対象期間を前々年の12月から前年の11月までとするとともに、障害厚生年金3級は所得に算定しないこと。

児童扶養手当法施行令第4条第1項に定める所得の額の把握	・現況届の事務処理をみると、①給与所得及び非課税公的年金等に係る所得の双方がある場合、20万円控除すべきところ、10万円のみ控除していた事例、②非課税公的年金給付等を所得に算定する際、10万円控除がされていない事例があったので、給与所得及び非課税公的年金等に係る所得の双方がある場合には、児童扶養手当法施行令第4条第1項に規定する10万円控除を適用するとともに、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の3の11に規定する所得金額調整控除も適用すること。また、非課税公的年金給付等の所得がある場合は、10万円控除を適用すること。
受給資格者と扶養義務者が生計同一関係にないことの確認	・現況届の事務処理をみると、受給資格者と同居所に居住している扶養義務者が生計同一関係にないことについて、①客観的な証明による確認が行われていない事例、②客観的な証明による確認が不十分な事例が見受けられたので、受給資格者と扶養義務者が生計を異にする申立を行う場合は、住居の見取り図（独立して別々に生活が営めるか判断する為の挙証資料）、公共料金の契約・負担の状況など、生計同一関係にない事実について、客観的な証明があることを十分確認すること。
現況届未提出者の資格喪失処理	・現況届未提出者の事務処理をみると、公簿により明らかに受給資格を喪失していることが確認されているにもかかわらず、職権により資格喪失処理を行っていない事例が見受けられました。（既に対象児童が18歳に達する日以後の最初の3月31日が終了している、受給者が婚姻しているにもかかわらず、職権により資格喪失を行っていない事例。） ついては、関係公簿により明らかに支給要件に該当しなくなった受給者に対しては、職権により資格喪失処理を行うこと。
一部支給停止措置及び一部支給停止除外措置に係る事務処理の状況	
児童扶養手当法第13条の3に基づく一部支給停止措置等の事務処理	・児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書については、受給資格者の親族が要介護状態にあることを確認できる書類及び受給資格者が当該親族の介護を行うため、就業することが困難であることを確認できる書類を添付させることとしているが、①当該親族の介護を行わなければならない事情を明らかにする書類（民生委員・児童委員の証明等）が添付されていない事例、②当該親族が要介護状態にあることを確認するための書類（医師の診断書等）が添付されていない事例が見受けられたので、受給資格者が当該親族の介護を行うため、就業することが困難である場合には、受給資格者の親族が要介護状態にあることを確認できる書類及び受給資格者が当該親族の介護を行わなければならない事情を明らかにする書類を添付させることにより、一部支給停止適用除外となる事由を明らかにした上で認定すること。 ・児童扶養手当法第13条の3に基づく一部支給停止措置の事務処理をみると、一部支給停止措置をしている事例において、一部支給停止の額について、支給開始月の初日から起算して5年又は手当の支給要件に該当するに至った日の属する月の初日から起算して7年を経過する月の翌月に支払うべき手当の額の2分の1に相当する額を超えることができないとされているが、その上限額を超えて一部支給停止措置をしている事例が見受けられたので、「児童扶養手当法第13条の3の規定に基づく一部支給停止措置及び一部支給停止措置適用除外に係る事務について」（平成20年3月31日雇児福発第0331001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知）に基づき、当該停止額は5年等満了月の翌月に支払うべき手当額に2分の1を乗じて得た額を上限として一部支給停止措置を行うこと。
児童扶養手当法第13条の3に基づく一部支給停止措置の通知	・児童扶養手当法第13条の3に基づく一部支給停止措置を適用する受給資格者に、児童扶養手当支給停止通知書を交付せず一部支給停止措置を行っていたので、児童扶養手当法施行規則第21条第4項に基づき一部支給停止措置を適用する受給資格者に対し、児童扶養手当支給停止通知書を交付す

		ること。
受給資格喪失者に係る事務処理状況		
資格喪失日の取扱い		・対象児童の児童福祉施設等への入所措置、少年鑑別所への観護措置による資格喪失について、資格喪失日を入所措置、観護措置された日の前日ではなく、入所措置日、観護措置日当日としていた事例が見受けられたので、児童福祉施設への入所措置や少年鑑別所への観護措置の場合の資格喪失は、入所措置日、観護措置日の前日をもって資格喪失日とすること。
資格喪失届の事務処理		・資格喪失届の事務処理をみると、住所変更（市外転出）を理由として、資格喪失としている事例が見受けられたので、「市外に転出したこと」は、資格喪失事由に該当しないことから、当該事由を理由とした資格喪失処理は行わないこと。 ・資格喪失届の事務処理をみると、受給資格喪失時点の確認において、戸籍、住民基本台帳等の関係公簿による確認を行っているものの、その記録がない事例が見受けられたので、資格喪失届の事務処理に当たっては、関係公簿による確認を行った内容を記録すること。
その他		
児童扶養手当給付費国庫負担金の事業実績報告書		・児童扶養手当給付費国庫負担金の事業実績報告書について、過年度分支払取消額や現年度支払取消額に係る歳出戻入未済額の計上誤りが見受けられるので、事業実績報告書については、十分精査した上で事業実績報告書の訂正等を行うこと。
債権の管理事務		・債権発生の事務処理については、過誤払等が発覚した場合に速やかに債権発生の手続きを行い、債権が発生した年度内に児童扶養手当給付費国庫負担金上の精算を行う必要があるが、発生した債権について、児童扶養手当給付費国庫負担金の事業実績報告書（以下、「事業実績報告書」という。）に計上しないまま、毎年度の手当分返還額を各年度の事業実績報告書に過年度分支払取消額として計上しているなど不適切な処理をされていたので、過払いが発生した場合には、債権発生に係る事務処理を速やかに行い、発生した年度の事業実績報告書に計上し、適正な債権管理を行うこと。
住所変更の事務処理		・受給資格者が市外から転入した際、受給資格が継続しているにもかかわらず、認定通知書を発出していたので、転入に伴う移管については、新規認定事由には当たらないことから、認定通知書は発出ししないこと。

児童扶養手当法第13条の2に基づく公的年金等の受給による支給制限に係る事務処理	・児童扶養手当と障害基礎年金等の差額支給月額を算定する際、①障害基礎年金等について、令和6年度分の子の加算額を対象とすべきところを、令和4年度の給付額を対象としている事例、②支給停止額について5円未満の端数があるときはこれを切捨て、5円以上10円未満の端数があるときはこれを10円に切り上げることになっているにもかかわらず、10円未満を全て切り捨てて算定した事例が見受けられたので、児童扶養手当と障害基礎年金等の差額支給を算出する場合には、「公的年金給付又は遺族補償等の給付が行われる場合の児童扶養手当支給事務の取扱いについて」（平成26年10月17日雇児福発1017第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知）に基づき、差額支給月額を算定すること。 ・児童扶養手当法第13条の2に基づく公的年金等の受給による支給制限に係る事務処理をみると、物価スライド等による給付額の改定を確認しているにもかかわらず、受給資格者に対して通知をせずに事務処理を行っていたので、「公的年金給付又は遺族補償等の給付が行われる場合の児童扶養手当支給事務の取扱いについて」（平成26年10月17日雇児福発1017第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知）により、差額支給額決定後、受給資格者への通知など必要な事務処理を行うこと。
--	--

(2) 令和7年度 保護施設指導監査での主な指摘事項

指摘項目	主 な 指 摘 内 容
入所者処遇の充実	
入所者預り金の管理について	・入所者預り金の管理に関し、印鑑は金庫（以下「金庫1」という。）、現金及び通帳等は鍵付きキャビネット（以下「金庫2」という。）で保管され、管理者もそれぞれ別々に定められている。しかし、金庫2の鍵は金庫1で保管することとしており、金庫1を開錠できる職員は金庫2も開錠できる状況となっていることが認められた。 - ついては、不正防止の観点から、印鑑と通帳の保管場所の鍵は、常に別々の職員が管理する体制となるよう見直すこと。
施設の運営管理体制の確立	
管理規程について	・管理規程が整備されていないことが認められた。 - ついては、生活保護法第46条第1項及び「生活保護法による保護施設の管理規程について」（昭和32年3月30日社発第254号厚生省社会局長通知）に基づき、管理規程を整備すること。
感染症等防止対策	
業務継続計画の研修及び訓練について	・業務継続計画の研修及び訓練の実施状況を確認したところ、それぞれ年1回の実施であることが認められた。 - ついては、「救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する最低基準の施行について」（昭和41年12月15日社施第335号厚生省社会局長通知）第1の5の4の(3)及び(4)に基づいた研修及び訓練の実施回数とすること。
感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止について	・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための措置の状況を確認したところ、対策委員会の開催並びに研修及び訓練の実施がそれぞれ年1回であることが認められた。 - ついては、「救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する最低基準の施行について」（昭和41年12月15日社施第335号厚生省社会局長通知）第4の3の(4)のア、ウ及びエに基づいた対策委員会の開催回数並びに研修及び訓練の実施回数とすること。

(3) 令和7年度 生活保護法施行事務監査（医療扶助の適正実施）での主な指摘事項

指摘項目	主 な 指 摘 内 容
指定医療機関に対する指導等の実施状況	
個別指導における嘱託医等の医師の同行について	・指定医療機関へ個別指導を実施する際には、嘱託医等の医師が同行できるよう検討すること。
向精神薬の重複処方における適正受診の徹底	
向精神薬の重複処方における適正受診の徹底について	・向精神薬の重複処方における適正受診の徹底について、改善に向けての取組が不十分である事例が認められたので、主治医等への確認や医療機関と協力して適正受診指導の徹底を図ること。
重複・多剤投与に係る適正受診指導	
重複・多剤投与者に対する適正受診指導の取組について	・一部の福祉事務所において、「処方内容等把握対象者の抽出が困難」、「処方内容等把握対象者を抽出したが、嘱託医等との協議ができず指導対象者が未確定」又は「指導対象者を確定したが、指導が未実施」という状況であり、本取組が適切に実施できていないことが認められた。 ついては、これらの福祉事務所に対して、本取組が適切に実施されるよう、引き続き本庁による指導を行うこと。

(4) 令和7年度 養成施設に対する指導調査での主な指摘事項

指摘項目	主 な 指 摘 内 容
教育に関する事項	
介護福祉士	・授業実施状況を確認したところ、課題提出の実施を授業とし、履修時間に含めていることが認められたため、補講を計画し、学生に説明を行ったうえで実施すること。 (社会福祉士介護福祉士学校指定規則第5条第3項)
教員に関する事項	
管理栄養士	・「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」を担当する専任教員（医師）が配置されていなかったため、担当する専任教員のうち1人以上は、医師を配置すること。 (栄養士法施行規則第11条第6号) ・「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」を担当している教員について、他の常勤の職を有していたため、専任教員とはみなせないこと。 (栄養士養成施設指導要領第6の11)
栄養士	・専門分野を担当する専任の教員に6名の不足が確認されたため、速やかに教員要件を満たす者を配置すること。 (栄養士養成施設指導要領第6の2) ・「栄養の指導」を担当する専任教員が配置されていないため、速やかに教員要件を満たす者を配置すること。 (栄養士養成施設指導要領第6の2) ・令和6年度以降の別表に記載している科目を担当している教員について、資格基準を満たしていないことが確認されたため、教員の資格基準を満たすため、研究業績を積むこと。 (栄養士養成施設指導要領第6の6) ・専門分野を担当する専任の助手は3名以上であり、そのうち2名以上が管理栄養士であることが定められているが、管理栄養士の資格を有する者が1名であったため、速やかに資格を有する者を配置すること。 (栄養士養成施設指導要領第6の5)

授業に関する事項		
	管理栄養士	・シラバスと実際の教育内容が異なっていたため、シラバスを正しく記載し、授業計画及び評価方法を明確にすること。 (管理栄養士学校指定規則第2条第1項第1号) (栄養士養成施設指導要領第8の1)
	栄養士	・学則について、栄養士の免許取得に係る科目が明示されていなかったため、明示をすること。 (栄養士養成施設指導要領第8の4) ・履修証明書について、栄養士の免許取得に係る科目が明示されていなかったため、明示をすること。 (栄養士養成施設指導要領第8の4) ・「保健体育」の教科科目について、令和6年度より未実施であることが確認された。代替として実施された教科科目の授業時間数について、卒業に必要な授業時間数の不足が確認されたので、生徒に説明を行ったうえで補講等を行うこと。 (栄養士養成施設指導要領第8の1)
施設設備等に関する事項		
	栄養士	・運動場を有していないことが確認された。については、栄養士養成施設として、運動場を設置すること。 (栄養士法施行規則第9条第13号) (栄養士養成施設指導要領第9の8)
内容変更に関する事項		
	栄養士	・教育内容ごとの単位数及び履修方法が変更されているにもかかわらず、必要な申請が行われていなかったため、顛末書を添付のうえ、速やかに申請を行うこと。 (栄養士法施行令第11条) (栄養士法施行規則第12条) (栄養士養成施設指導要領10の1、10の2)
その他の事項		
	栄養士	・学級数について、学則等に記載されていないことが確認されたため、学級数を記載すること。 (栄養士養成施設指導要領第15の2)

(5) 令和6年度 養成施設に対する指導調査での主な指摘事項

指摘項目	主 な 指 摘 内 容
教育に関する事項	
介護福祉士	・医療的ケアの実施状況を確認したところ、救急蘇生法演習の時間を除くと、結果として、講義の実時間が50時間に満たないことが認められた。学校指定規則別表第4備考2において、「医療的ケアについては、講義及び演習により行うものとし、講義の時間数は少なくとも50時間以上とするもの」とされていることから、当該科目を履修した学生に対し、説明を行った上で卒業するまでの間に不足する時間数に相当する補講を実施すること。併せて、講義の時間数が50時間以上となるよう授業概要の見直しを行い、変更を届け出ること。 (社会福祉士介護福祉士学校指定規則別表第4備考2) (社会福祉士及び介護福祉士施行令第4条第2項) (社会福祉士介護福祉士学校指定規則第10条第2項) (「社会福祉士学校及び介護福祉士学校の設置及び運営に係る指針について」別添2-Iの9の2)
教員に関する事項	
管理栄養士	・「公衆栄養学」の教育内容を担当する専任教員が、配置されていない時期があったため、当該教育内容を担当する専任教員を配置するように適正に運営すること。 ・「基礎栄養学」又は「応用栄養学」のいずれかの教育内容を担当する専任教員が、配置されていなかったため、専任教員を配置すること。 (栄養士法施行規則(昭和23年厚生省令第2号)第11条第4号) ・管理栄養士養成の業務に従事する専任助手及び教員を明確に分け、本来の業務に支障が生じないようにすること。 ・専門分野を担当する管理栄養士が、配置されていない時期があったため、当該分野を担当する管理栄養士を3人以上配置するように適正に運営すること。 (栄養士法施行規則(昭和23年厚生省令第2号)第11条第5号) ・「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」を担当する専任教員(医師)が、配置されていなかったため、専任教員である医師を配置すること。 (栄養士法施行規則(昭和23年厚生省令第2号)第11条第6号) ・一部の教員について、教員の資格基準を満たしていないことが確認されたため、資格基準を満たす教員を配置すること。また、既に実施した授業については、資格基準を満たす教員による補講を計画し、学生に説明を行った上で実施すること。 (栄養士法施行規則(昭和23年厚生省令第2号)第9条第6号) (栄養士養成施設指導要領(平成13年9月21日健発第936号厚生労働省健康局長通知)第6の6) ・専任の助手の数は、5人以上と規定されているが、配置されていない時期があったため、規定の数を満たすように適正に運営すること。 (管理栄養士学校指定規則(昭和41年文部省、厚生省令第2号)第2条第1項第4号)
授業に関する事項	
栄養士	・履修証明書について、学則に明示されている科目の名称及び単位数となっていなかったため適切に修正すること。 (栄養士施設指導要領の第8の4) ・履修証明書について確認したところ、施行規則の教育内容に対応したものととして明示した学則と異なっていることが認められた。 ・ついては、履修証明書について、施行規則の教育内容に対応した学則を踏まえ、適切に修正すること。 (栄養士施設指導要領の第8の4)

学生に関する事項		
	管理栄養士	・生徒の出席簿の記録に不備が見受けられたため、集中講義を含め、生徒の出席簿の記録を確実に保存すること。 (栄養士養成施設指導要領(平成13年9月21日健発第936号厚生労働省健康局長通知)第7の9)
	介護福祉士	・科目の履修認定状況を確認したところ、一般履修の認定については、指針Ⅰの6(4)において、「学校指定規則別表第4に基づき編成された各科目の出席時間数が学校指定規則に定める時間数の3分の2(ただし、介護実習については5分の4)に満たない者については、当該科目の履修の認定をしないこと。」とされているため、当該科目の補講を計画し、該当する学生に説明を行った上で実施すること。 (「社会福祉士学校及び介護福祉士学校の設置及び運営に係る指針について」別添2-Iの6(4))
その他の事項		
	管理栄養士	・必要な事務職員が置かれていないため、置くようにすること。 (栄養士養成施設指導要領(平成13年9月21日健発第936号厚生労働省健康局長通知)第15の3)

2. 食品衛生課関係

令和7年度 登録検査機関に係る立入検査での主な指摘事項

指摘項目	確認事項	指摘内容
組織（文書）	検査機関が作成した外部精度管理調査及び内部点検を規定した文書について、改定した最新の原本が製品検査部門（理化学的検査区分）に保管され、改定の管理を行う信頼性確保部門には旧版のみが保管されていた。また、標準作業書等の改定履歴等の情報を管理している電子媒体の一覧表も更新していなかった。	信頼性確保部門責任者は、原本を同部門で保管し、旧版を速やかに回収するとともに、文書を適切に管理するよう管理方法を見直すこと。
検査結果の処理	令和7年度外部精度管理調査の検査において、検査員は検査実施標準作業書の規定と異なる操作を行っていたが、その操作の内容を記録していなかった。このため、検査区分責任者は結果確認時に当該操作を認識できず、検査実施標準作業書から逸脱した際の検査区分責任者によるその内容の評価及び試験結果への影響の有無を確認していなかった。	業務管理要領「10 製品検査の結果の処理」に基づき、検査区分責任者は、検査実施標準作業書からの逸脱があった場合には、その内容を評価し、試験結果への影響の有無を確認すること。また、今後、同様の事例に対応できるよう標準作業書から逸脱があった場合の手順を規定し、検査区分責任者及び検査員を対象とした教育訓練を実施すること。
精度管理	理化学的検査区分の一部の技能評価の報告において、検査区分責任者の評価が記載されていなかった。また、信頼性確保部門で保管されている細菌学的検査区分の技能評価の報告に添付されていた記録が写しではなく、原本が添付されていた。さらに、製品検査部門から信頼性確保部門へのこれらの報告日が不明であった。	理化学的検査区分の技能評価記録の様式を見直し、適切に検査区分責任者の評価を記録できるようにすること。また、技能評価の報告には記録の写しを添付し、原本は製品検査部門で保管すること。さらに、製品検査部門から信頼性確保部門への報告日がわかるよう記録すること。
外部精度管理調査	令和6年度外部精度管理調査の結果について、信頼性確保部門は改善措置が必要と評価していたが、改善措置に係る手続きは、信頼性確保部門責任者が製品検査部門責任者から改善状況報告を受けてから進捗がなく、改善措置の検討が不十分な状態であった。また、翌年度（令和7年度）の当該項目の外部精度管理調査にも参加していなかった。	業務管理要領「15 外部精度管理調査」に基づき、外部精度管理調査における必要な改善措置に係る手続きの進捗管理を徹底し、当該手続きを適切な時期に行う体制を構築すること。また、必要な検査項目群ごとの外部精度管理調査に定期的かつ継続的に参加するよう計画を立てること。

3. 保険課関係

令和7年度 健康保険組合への実地指導監査における主な指摘事項

<庶務関係>

項 目	主 な 指 摘 内 容
個人情報保護に関すること	・ 個人情報保護管理規程に基づき、教育研修等を実施すること。 ・ 個人情報を含む文書の保管及び廃棄を外部委託する場合は、個人情報の保護に関する法律のほか、健康保険組合等における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスに基づき、委託契約を締結したうえで行うこと。 ・ 被保険者等の個人情報に関する処理を外部の業者に委託する場合は、個人情報の保護に関する法律及び関係通知に掲げる事項を遵守するよう委託契約書上に漏れなく明記するとともに、業務処理状況の調査及び監査を定期的実施すること。 ・ 機密文書管理規程に基づき、機密文書の保管庫の施錠及び開錠は、機密文書管理責任者又は機密文書管理責任者が文書で指定した担当者が行うこと。 ・ 機密文書管理規程に基づき、機密文書管理責任者は、指定帳票を除く、機密文書の内容を評価して、機密区分を指定すること。また、当該機密文書は、機密文書管理台帳を作成する等、保存・管理の状態が確認できるようにすること。 ・ システム等運用管理規程に基づき、データ保護管理者は、情報システム及びデータを取り扱う担当者として、当該取扱いが必要となる業務ごとに「事務担当者」を任命すること。 ・ システム等運用管理規程に基づき、部外者の立ち入りを制限する執務室に部外者が立ち入る場合には、入退室記録を作成し、同伴者等を含めて管理すること。
役員の職務執行状況等	・ 平成23年12月26日付保保発1226第1号通知及び平成24年4月13日付保保発0413第4号通知に基づき、自己点検シートによる確認を1年に1回行うこと。
組合会及び理事会の状況	・ 選挙長は、互選議員の立候補届を受理したときは、規程に基づき届出書の余白等に受理年月日を記載したうえで、理事長に通知すること。 ・ 議員の選出にあたっては、公平厳正に行わなければならないことから、同一被保険者が複数の立候補者の推薦者になることは適正ではないので改めること。 ・ 組合会において、書面出席及び代理出席の制度を適切に活用すること。
監事監査の状況	・ 監事監査を行ったときは、監査規程に基づき文書をもって、その結果を組合会に報告すること。
規約・諸規程等の整備	・ 規約の整備を図ること。 ・ 公印管理規程（印章規程）を備えること。 ・ 個人情報保護管理規程の整備を図ること。
公告の取扱い	・ 公告すべき事項は、理事長の決裁を受けた後に、規約で定めている方法により漏れなく公告すること。

<保健事業関係>

項 目	主 な 指 摘 内 容
健康管理事業推進委員会の状況	・ 健康保険組合事業運営指針に基づき、保健事業の中長期にわたる企画立案、実施計画の策定及び実施計画の分析・評価を行うため、健康管理事業推進委員会を設置すること。 ・ 健康管理事業推進委員会の活動において、保健事業の中長期にわたる企画立案、実施計画の策定、実施結果の分析・評価を行い、理事会に対し意見の提出を行うこと。
保健事業の実施状況	・ 特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本的な指針（平成20年3月31日厚生労働省告示第150号）に基づき、特定健康診査等実施計画において定めるべき事項を早急に整備すること。

＜業務関係＞

項 目	主 な 指 摘 内 容
資格取得及び喪失の取扱い	・適用関係届書に係る確認（決定）通知書は、理事長名で通知すること。
任意継続被保険者の取扱い	・任意継続被保険者の資格取得に伴う資格確認書については、保険料納付の有無にかかわらず速やかに交付すること。
被扶養者の取扱い	・被扶養者の認定等を行った場合は、令和5年12月27日付事務連絡「被扶養者の認定等に係る通知への教示文の記載について」に基づき、教示文を付して被保険者あてに通知すること。
資格確認書の取扱い	・被保険者証（資格確認書）の廃棄については、被保険者証（資格確認書）管理規程に基づき、適正に実施すること。
介護保険適用除外の取扱い	・介護保険適用除外等該当届については、必要書類の添付を求め、住所の異動確認を十分に行うこと。
教示事項の取扱状況	・各種処分通知については、平成28年3月28日付事務連絡「行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行について」に基づき、教示文を整備すること。
療養の給付の状況	・限度額適用認定証の発効年月日欄には、平成19年3月7日付保保発0307003号通知に基づき、申請のあった日の属する月の初日を記載すること。
現金給付の状況	・現金給付の申請書を事業主経由で提出する場合は、申請者から同意を得ること。

＜経理全般＞

項 目	主 な 指 摘 内 容
現金出納簿及び歳入・歳出簿	・現金出納簿と関係諸帳簿間の突合・確認については、相互チェック体制のもと定期的に行うこと。 ・出納員は、会計事務取扱規程に基づき、毎日の現金残高と帳簿残高を照合し、収支日計表を作成して常務理事の確認を受けること。
その他の状況	・売買、請負その他の契約をする場合は、会計事務取扱規程に基づき契約書を作成すること。

＜歳入関係＞

項 目	主 な 指 摘 内 容
現金領収状況	・現金の領収にあたっては、会計事務取扱規程に基づき、任命された出納員が行うこと。
保険料調定・収入	・適用事業所の保険料の調定決議は、法令等で定められた届出期限経過後に行うこと。 ・任意継続被保険者の保険料の取扱いについては、法令に基づき適正に行うこと。

＜歳出関係＞

項 目	主 な 指 摘 内 容
支出状況（共通）	・収入支出予算科目の取扱いは、予算編成基準の科目説明に基づき適正に行うこと。
支出状況（旅費）	・旅費の支給については、旅費規程等に基づき適正に支出すること。
支出状況（物品の購入）	・耐用年数1年以上かつ取得価格10万円以上の備品の購入については、営繕費から支出すること。
支出状況（金券の購入）	・切手等、金券の管理については、事故防止の観点から、現物と受払簿の残枚数を確認し、常務理事の決裁を受けること。
科目流用及び予備費充当	・予備費の充当は、規約（予備費の費途）に定められた予算科目に限られること。 ・組合会の議決事項である各項間の科目流用を、緊急を要すると認めて理事長専決にて行う場合は、理事長の決裁を受け、次の組合会で報告し承認を得ること。

前金払い	・前金払を行ったものについては、会計事務取扱規程等に基づき前金払整理簿を備え、その状況を明らかにしておくこと。 ・前金払は会計事務取扱規程等に基づき、支払先の義務履行が会計年度内（４月から翌年３月まで）に得られるものに限ること。
予算の変更	・予算の変更は、予算の不足を来す前に行い、その執行は、健康保険法施行令第16条に基づき予算変更届出書を地方厚生局に届け出た後に行うこと。 ・組合会の議決事項である予算変更の手続きを、緊急を要すると認めて理事長専決にて行う場合は、理事長の決裁を受けるとともに、次の組合会で報告し承認を得ること。 ・予算変更届出書は、年度末（３月３１日）までに地方厚生局に届け出ること。 ・予算変更届出書を地方厚生局に届け出た場合は、変更後の予算額を会計諸帳簿に的確に記帳すること。

＜財産関係＞

項 目	主 な 指 摘 内 容
決算の状況	・決算残金処分は、決算組合会での議決を得た後、速やかに行うこと。 ・決算残金処分は、適正に行うこと。
管理状況	・繰越金は、予算の範囲内で行うこと。なお、予算を超える繰越をする場合には、執行前に予算変更の手続きを行うこと。 ・各種積立金の繰入は、予算の範囲内で行うこと。なお、予算を超える繰入をする場合には、執行前に予算変更の手続きを行うこと。 ・介護勘定に不足が生じた際は、介護準備金の繰替使用を優先し、なお不足する場合に限り一般勘定からの借入を行うこと。 ・準備金等の繰替使用を行った場合は、年度内（３月３１日まで）に返還すること。 ・準備金等より繰替使用を行う場合は、各種積立金台帳の内訳簿に「繰替使用中」を設け、管理すること。 ・各種台帳は、財産管理規程に基づき、毎年度１回以上財産と照合し、その結果を明らかにするため確認年月日及び確認者を記録すること。 ・準備金等財産の保有及び管理の具体的方法については、規約に基づき理事会の決定等所定の手続きを経ること。 ・財産の保管替決議書は、漏れなく作成すること。 ・支払余裕金と各種積立金の間での保管替を行わないこと。
台帳の整備状況	・各種積立金台帳の整備を図ること。 ・各種積立金台帳は、財産の移動経過を正確に記帳すること。 ・各種積立金から生じた利子は、利子繰入をしない限り積立金とならないため積立金台帳に記帳しないこと。 ・固定資産の処分については、財産管理規程に基づき行うこと。 ・固定資産台帳の整備を図ること。

4. 企業年金課関係

令和7年度 確定給付企業年金書面監査及び実地監査での主な指摘事項

指摘項目	主 な 指 摘 内 容
規約管理	○規約で定める効力日現在の労働協約等に基づき、業務を行うこと。
	○事業主の名称及び住所並びに実施事業所の名称及び所在地を変更したときは、遅滞なく規約変更の届け出をすること。
	○資産管理運用機関等の名称を整備すること。
事業周知 (業務の概況について)	○毎事業年度1回以上、加入者に周知すること。
	○法令で定める事項を漏れなく周知すること。
	○法令で定める方法により周知すること。
給付	○加入者の資格を喪失した者に対し、脱退一時金相当額の移換に関して必要な事項を説明すること。
	○裁定請求書には、法令及び規約に基づく添付書類を提出させること。
資産運用	○積立金の運用に関しての基本方針を作成すること。
個人情報保護	○個人データを取り扱う従業者に対し、適正な取扱いを周知徹底するとともに適切な教育を行うこと。
	○特定個人情報ガイドラインを踏まえた基本方針や取扱規程等を策定すること。
代議員及び理事	○代議員会における書面又は代理人による議決行使については法令及び規約に基づき適正に行うこと。
	○理事長代理については、選定代議員である理事のうちから、あらかじめ理事長が指定すること。
	○代議員及び理事の立候補届については、規程に基づき適正に取り扱うこと。
その他	○監事監査は、通知に掲げるすべてについて行うこと。
	○出納担当者の業務及び責任の範囲を明確にすること。

5. 指導監査課・各都県事務所関係

(1) 令和6年度 保険医療機関（医科）に対する個別指導等で改善を求めた主な指摘事項 ＜診療録及び基本診療料等に関する指摘事項＞

指摘項目	主 な 指 摘 内 容
診療録 診療録の取扱いが不適切なので改めること。診療録は保険請求の根拠となるものであり、保険医は診療の都度、遅滞なく必要事項を記載すること。	
診療録等	○診療録への必要事項の記載について、次の不適切な例が認められたので改めること。 ・医師による初診時及び日々の診療内容の記載が記載がない、乏しい又は極めて乏しい。 ・医師の診察に関する記載がなく、検査、注射、投薬、処置等の治療が行われている。 ○傷病手当金に係る意見書を交付した場合であるにもかかわらず、労務不能に関する意見欄への記載がない。 ○職員等に対する診療（自家診療）について、診療録への記載がない又は乏しい。 ○診療録について、次の不適切な事項が認められたので改めること。 ・保険診療の診療録と保険外診療の診療録とを区別して管理していない。 ○紙媒体の記録について、記載内容が判読できない。
傷病名等	○傷病名の記載又は入力について、次の不適切な例が認められたので改めること。 ・傷病名の転帰の記載がない。 ・継続して治療中の疾患であるにもかかわらず、傷病名の診療開始日をより新しい日付に変更している。 ○傷病名の内容について、次の不適切な例が認められたので改めること。 ・実際には「疑い」の傷病名であるにもかかわらず、確定傷病名として記載している。 ・実際には確定傷病名であるにもかかわらず、「疑い」の傷病名として記載している。 ・急性・慢性の記載がない傷病名 ・左右の別の記載がない傷病名 ・部位の記載がない傷病名 ・詳細な傷病名の記載がない。 ○検査、投薬等の査定を防ぐ目的で付けられた医学的な診断根拠のない傷病名（いわゆるレセプト病名）が認められた。レセプト病名を付けて保険請求することは、不適切なので改めること。診療報酬明細書の請求内容を説明する上で傷病名のみでは不十分と考えられる場合には、摘要欄に記載するか、別に症状詳記（病状説明）を作成し診療報酬明細書に添付すること。
基本診療料等	
初診料、再診料	○初・再診料について、次の不適切な例が認められたので改めること。 ・現に診療中の患者に対して新たな疾病の診断を行った際に、初診料を算定している。 ・慢性疾患等明らかに同一の疾病又は傷病の診療を行った場合にもかかわらず、傷病名欄の診療開始日をより新しい日付に変更し、初診料を算定している。 ・健康診断を目的とする受診により疾患が発見された患者について、当該保険医が治療を開始した場合にもかかわらず、初診料を算定している。 ・外来管理加算について、患者からの聴取事項や診察所見の要点の診療録への記載がない。患者からの聴取事項や診察所見の要点を、事務員が聞き取り診療録へ記載したことをもって算定している。処置、リハビリテーション等を行っているにもかかわらず算定している。 ・休日加算について、医療機関の指示又は都合により、対象となる時間帯に診療を開始した患者について算定している。

<特掲診療料に関する指摘事項>

指摘項目	主 な 指 摘 内 容
医学管理	○特定疾患療養管理料について、次の不適切な例が認められたので改めること。 ・治療計画に基づく、服薬、運動、栄養等の療養上の管理内容の要点について診療録への記載がない又は個々の患者の状態に応じた記載になっていない。 ○特定疾患治療管理料について、次の不適切な例が認められたので改めること。 ・特定薬剤治療管理料 1 について、薬剤の血中濃度、治療計画の要点の診療録への記載又は添付がない。 ・てんかん指導料について、診療計画、診療内容の要点について診療録への記載がない。 ・難病外来指導管理料について、算定対象である疾患を主病とするものでないにもかかわらず算定している。 ・難病外来指導管理料について、診療内容の要点の診療録への記載がない。 ○診療情報提供料（Ⅰ）について、次の不適切な例が認められたので改めること。 ・紹介元医療機関への受診行動を伴わない患者紹介の返事について算定している。 ・紹介先の機関名を特定していない文書で算定している。 ○薬剤情報提供料について、次の不適切な例が認められたので改めること。 ・診療録等に薬剤情報を提供した旨の記載がない。
在宅医療	
往診料	○定期的ないし計画的に患家又は他の保険医療機関に赴いて診療をしたものについて算定している。
在宅患者訪問診療料等	○診療録への訪問診療の計画、診療内容の要点、当該在宅患者に対する診療時間（開始時刻及び終了時刻）及び診療場所の記載がない又は不十分である。 ○訪問看護指示料について、訪問看護指示書の項目欄（留意事項及び指示事項）への記載が不十分である。
在宅時医学総合管理料	○診療録への在宅療養計画・説明の要点等の記載がない又は不十分である。
在宅療養指導管理料等	○在宅自己注射指導管理料の算定において、診療録に当該在宅療養を指示した根拠、指示事項、指導内容の要点の記載がない又は不十分である。 ○在宅自己注射指導管理料について、指示事項及び指導内容の要点の診療録への記載が個々の患者の状態に応じた記載になっていない。 ○在宅酸素療法指導管理料の算定において、対象とはならない患者に対して算定している。当該在宅療養を指示した根拠、指示事項、指導内容の要点について診療録への記載がない又は不十分である。
検査・画像診断	○必要以上に実施回数の多い検査及び画像診断の例が認められたので改めること。個々の患者の状況に応じて必要な項目を選択し、必要最小限の回数で実施すること。 ○医学的に必要性の乏しい検査が認められた。 ○診療録に画像診断の必要性について記載がなく、画像診断の必要性が確認できない。
投薬・注射・薬剤料	○処方箋料の特定疾患処方管理加算について、算定対象の疾患ではない又は疾患が主病でない患者について算定している。 ○投与期間に上限が設けられている医薬品について、当該患者に既に処方した医薬品の残量及び医療機関における同一医薬品の重複処方の有無について、診療録に記載していない。 ○長期漫然投与の例が認められた。同一の投薬は、みだりに反復せず、症状の経過に応じて投薬の内容を変更する等の考慮をすること。
リハビリテーション	○リハビリテーション総合実施計画書について、多職種で共同して作成していない。 ○リハビリテーション総合実施計画書の記載内容が、個々の患者の状態に応じた記載になっていない。 ○リハビリテーション実施計画書について、別紙様式 21 を参考としたリハビリテーション実施計画書を作成していない。 ○リハビリテーション実施計画書について、別紙様式 21 を参考としたリハビリテーション実施計画書を原則 7 日以内、遅くとも 14 日以内に作成していない。

＜その他（管理・請求事務等）の事項に関する指摘事項＞

指摘項目	主 な 指 摘 内 容
処置・手術	○創傷処置について、次の不適切な例が認められたので改めること。処置については、適宜、医学的な必要性、有効性の評価を行い、長期に漫然と実施しないように留意すること。 ・処置を実施したことについて診療録等への記載が不十分である。 ・処置の必要性について、診療録への記載が不十分である。 ○消炎鎮痛等処置について、次の不適切な例が認められたので改めること。 ・必要性について診療録への記載がない。 ・医学的な必要性、有効性の評価がなされておらず、長期漫然と実施されている。 ○手術の内容、合併症及び予後等を文書を用いて詳しく説明していない。
診療録等	○診療録について、保険診療の診療録と保険外診療（自由診療、予防接種、健康診断等）の診療録と区別して管理していない。 ○主傷病名は原則１つとされているところ、多数の傷病を主傷病名としている。 ○電子的に保存している記録の管理・運用について、次の不適切な事項が認められたので改めること。 ・「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版」に準拠していない。 ・特定のＩＤを複数の職員が使用している。 ・パスワードを適切に設定していない。
一部負担金等	○領収証等の交付について、次の不適切な事項が認められたので改めること。 ・明細書を交付していない。 ○受領すべき者から受領していない。 ・自院の従事者 ・家族等
掲示・届出事項等	○掲示事項について、次の不適切な事項が認められたので改めること。 ・施設基準に関する事項を掲示していない。 ・明細書の発行状況に関する事項を掲示していない。 ・明細書の発行状況に関する事項の掲示について、一部負担金等の支払いがない患者に関する記載がない。 ・保険外併用療養費に関する事項を掲示していない。 ○届出事項に変更があった場合には、速やかに関東信越厚生局各事務所に届出事項の変更届を提出すること。

(2) 令和6年度 保険医療機関（歯科）に対する個別指導等で改善を求めた主な指摘事項
 ＜診療録及び基本診療料等に関する指摘事項＞

指摘項目	主 な 指 摘 内 容
診療録	○保険医は、診療の都度、遅滞なく診療録の記載を行うこと。 ○診療録第1面の記載内容に次の例が認められたので、必要な事項を適切に記載すること。 ・傷病名、終了年月日、転帰について記載がない。 ・主訴、口腔内所見について記載がない。 ○診療録第2面の記載内容に次の不備な例が認められたので、必要な事項を適切に記載すること。 ・症状、所見、診療方針について記載がない又は不十分である
基本診療料等	○歯科初診料について、治療の継続性が認められる診療に対して算定している。 ○歯科診療特別対応加算について、著しく歯科診療が困難な者に該当していない場合に算定している。算定した日の患者の状態を診療録に記載していない。

＜特掲診療料に関する指摘事項＞

指摘項目	主 な 指 摘 内 容
医学管理	○歯科疾患管理料について、算定要件を満たしていない歯科疾患管理料を算定している例が認められたので改めること。 ・1回目の管理計画において、患者の歯科治療及び口腔管理を行う上で必要な基本状況（全身の状態、基礎疾患の有無、服薬状況、喫煙状況を含む生活習慣の状況等）、口腔の状態（歯科疾患、口腔衛生状態、口腔機能の状態等）、必要に応じて実施した検査結果等の要点、治療方針の概要等、歯科疾患の継続的管理を行う上で必要となる情報を診療録に記載していない。 ・2回目以降の歯科疾患管理料を算定した月に、当該管理に係る要点を診療録に記載していない。 ・長期管理加算について、当該管理加算を初めて算定する場合に、患者の治療経過及び口腔の状態を踏まえた今後の口腔管理に当たって特に留意すべき事項について、その要点を診療録に記載していない。 ○歯科衛生実地指導料1について、算定要件を満たしていない歯科衛生実地指導料1を算定している例が認められたので改めること。 ・歯科衛生士に行った指示内容等の要点を診療録に記載していない。 ・情報提供文書に記載すべき指導等の内容、口腔衛生状態（う蝕又は歯周病に罹患している患者はブラークの付着状況を含む。）を記載していない。 ・情報提供文書の作成、提供を行っていない。
在宅医療	○診療録に記載すべき内容について、記載がない、画一的に記載している又は記載の不十分な例が認められたので、必要な事項を適切に記載すること。 ・実施時刻（開始時刻と終了時刻） ・歯科訪問診療の際の患者の状態等（急変時の対応の要点を含む） ○訪問歯科衛生指導料について、歯科衛生士等に指示した内容、訪問した日の患者の状態の要点等を診療録に記載していない又は記載が不十分である。
画像診断	○歯科エックス線撮影について、写真診断に係る必要な所見を診療録に記載していない。 ○歯科パノラマ断層撮影について、写真診断に係る必要な所見を診療録に記載していない。必要な所見が実態と異なっている。
投薬	○用法・投薬回数について、診療録に記載していない例が認められたので、適切に記載すること。
歯周治療	○歯周病に係る症状、所見、治療の判断、治療計画等の診療録への記載がない又は不十分であり、診断根拠や治療方針が不明確な例が認められたので、診療内容の充実を図ること。
リハビリテーション	○歯科口腔リハビリテーション料1について、調整部位又は指導内容等の要点を診療録に記載していない。
処置・手術	○う蝕処置について、算定部位ごとに処置内容等を診療録に記載していない。

	○加圧根管充填処置について、緊密な根管充填を行っていない。 ○必要性の認められない歯周基本治療（スケーリング、スケーリング・ルートプレーニング）を実施している例が認められたので、歯周病検査の結果、画像診断等に基づく確な診断及び治療計画により適切な治療を行うこと。 ○メタルコアであって歯根の3分の1以上のポストを有するものに該当していない場合に、算定できない歯冠修復物又は補綴物の除去「3 著しく困難なもの」を算定している例が認められたので改めること。 ○口腔内消炎手術について、手術部位、症状及び手術内容の要点を診療録に記載していない。
歯冠修復及び欠損補綴	○補綴時診断料 ・診療録に記載すべき製作を予定する部位、欠損部の状態、欠損補綴物の名称及び設計等についての要点を記載していない。 ○CAD/CAM冠用材料を誤って算定している。

＜その他事務的な事項に関する指摘事項＞

指摘項目	主 な 指 摘 内 容
事務的取り扱いに係る事項	○届出事項に変更があった場合には、速やかに関東信越厚生局各事務所に届出事項の変更届を提出すること。
掲示事項	○施設基準の届出事項に関する事項を一部掲示していない。
総論的事項	○診療録と診療報酬明細書において合計点数について一致しない例が認められたので、保険医療機関、保険医により十分に照合・確認を行い適切に記載すること。

（３）令和６年度 保険薬局に対する個別指導等で改善を求めた主な指摘事項

＜処方せん、調剤録及び調剤内容に関する指摘事項＞

指摘項目	主 な 指 摘 内 容
処方箋の取扱い	○調剤済処方箋について、次の事項の記載がない例が認められたので改めること。 ・保険薬局の名称、保険薬局の所在地、調剤済年月日、保険薬剤師の署名又は記名押印、医師又は歯科医師に照会を行った場合、その回答内容、処方箋を交付した医師又は歯科医師の同意を得て処方箋に記載された医薬品を変更して調剤した場合、その変更内容
調剤技術料	○自家製剤加算の算定において、不適切な例が認められたので改めること。 ・調剤録等に製剤工程を記載していない、又は不十分である。 ・調剤した医薬品と同一剤形及び同一規格を有する医薬品が薬価基準に収載されている。
薬学管理料	○調剤管理料について、次の不適切な例が認められたので改めること。 ・処方された薬剤について、患者又はその家族等から服薬状況等の情報を収集し、必要な薬学的分析を行った上で、薬剤服用歴への記録その他の管理を行っていない場合に算定している。 ○服薬管理指導料の次の事項について、処方箋の受付後、薬を取りそろえる前に患者等に確認していない不適切な例が認められたので改めること。 ・服薬状況（残薬の状況を含む）、患者の服薬中の体調の変化、残薬の状況。 ○薬剤服用歴の記録について、次の記載がない、不十分又は不適切である。 ・患者の基礎情報（住所、必要に応じて緊急時の連絡先 ・処方及び調剤内容（処方内容に関する照会の内容等）、患者の体質（アレルギー歴、副作用歴）、薬学的管理に必要な患者の生活像 ・疾患に関する情報（既往歴、合併症及び他科受診において加療中の疾患に関するもの） ・併用薬（要指導医薬品、一般用医薬品、医薬部外品及び健康食品を含む）等の状況 ・服薬状況（残薬の状況を含む） ・患者又はその家族等からの相談事項の要点 ・手帳を活用しなかった理由と患者への指導の有無

	・継続的服薬指導に関して、患者に対して指導等を実施した場合に、その要点について薬剤服用歴等に記載していない。 ○麻薬管理指導加算について、薬剤服用歴等に指導の要点の記載がない又は不十分である。（麻薬の服用状況、残薬の状況、保管状況について確認を行ったが薬剤服用歴への記録） ○特定薬剤管理指導加算１について、次の不適切な例が認められたので改めること。 ・特に安全管理が必要な医薬品に該当しない医薬品について算定している。 ・特に安全管理が必要な医薬品が複数処方されている場合に、その全てについての必要な薬学的管理及び指導を行っていない。 ・薬剤服用歴の記録に対象となる医薬品に関して患者又はその家族等に対して確認した内容及び行った指導の要点の記載がない又は不十分である。 ・従来と同一の処方内容にもかかわらず当該加算を継続して算定する場合に、重点的に行った指導の内容を薬剤服用歴等に記載していない又は画一的である。 ○乳幼児服薬指導加算について、次の不適切な例が認められたので改めること。 ・乳幼児に係る処方箋の受付の際に確認した、年齢、体重、適切な剤形その他必要な事項等について、薬剤服用歴の記録及び手帳に記載がない。に記載していない又は記載が不十分である。 ・薬剤服用歴の記録に患者の家族等に対して行った適切な服薬方法、誤飲防止等の必要な服薬指導の要点の記載がない又は不十分である。
--	--

＜その他事務的な事項に関する指摘事項＞

指摘項目	主 な 指 摘 内 容
事務的取り扱いに係る事項	○掲示が適切に行われていない例が認められたので改めること。 ・保険薬局の表示、届出されている施設基準の内容が誤っている。 ・個別の調剤報酬の算定項目の分かる明細書の発行に関する事項がない又は掲示が不十分である。 ・オンライン資格確認を行う体制を有していることを当該保険薬局の見やすい場所に掲示していない。 ○届出事項に変更があった場合には、速やかに関東信越厚生局各事務所に届出事項の変更届を提出すること。 ・保険薬剤師の異動

第Ⅴ章 資料・データ集

1. 主な所掌事務（課別）
2. 所在地・連絡先一覧

1. 主な所掌業務（課別）

（総務課）

- ・ 関東信越厚生局の総務
- ・ 関東信越厚生局職員の人事、教養、訓練及び研修等に関する事
- ・ 厚生労働省共済組合に関する事
- ・ 行政文書の開示に関する事
- ・ 個人情報保護に関する事
- ・ 各種国家試験に関する事

国家試験の種類

医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、 理学療法士、作業療法士、視能訓練士、薬剤師、管理栄養士
--

（会計課）

- ・ 関東信越厚生局の予算・決算に関する事
- ・ 国有財産の管理及び処分に関する事

（企画調整課）

- ・ 関東信越厚生局の所掌事務に関する総合的な企画及び立案並びに調整
- ・ 関東信越地方社会保険医療協議会の運営

（年金指導課）

- ・ 日本年金機構の理事長が任命する徴収職員及び保険料等の収納を行う職員の任命に係る認可に関する事
- ・ 日本年金機構が行う滞納処分等に係る権限の認可に関する事
- ・ 日本年金機構が滞納処分等をした場合におけるその結果の報告に関する事
- ・ 日本年金機構が行う立入検査等に係る権限の認可に関する事
- ・ 日本年金機構が行う保険料等の収納に係る事務の実施状況及びその結果の報告に関する事
- ・ 前記に掲げるもののほか、日本年金機構の行う業務に係る監督に関する事
- ・ 厚生年金保険料等の納付の猶予等に係る許可に関する事

（年金調整課）

- ・ 社会保険労務士に関する事
- ・ 年金委員に関する事
- ・ 政府が管掌する国民年金事業及び全国健康保険協会が管掌する健康保険の事業の実施に関し市町村が処理する事務に関する事
- ・ 国民年金法第109条の2第1項に規定する学生納付特例事務法人の指定及び監督に関する事
- ・ 国民年金法第109条の3第1項に規定する保険料納付確認団体の指定及び監督並びに同条第3項の規定による情報提供に関する事
- ・ 政府管掌年金事業等の実施に関する日本年金機構、地方公共団体、事業者団体、その他の関係者との連絡調整に関する事

（年金審査課・各年金審査分室）

- ・ 政府が管掌する厚生年金保険及び国民年金の被保険者記録等に係る訂正請求に関する調査
- ・ 関東信越地方年金記録訂正審議会の運営

（管理課）

- ・ 保険医療機関等の指導業務に関する総合調整
- ・ 医療保健業を行う公益法人等に対する法人税法上の非課税措置に係る証明業務
- ・ 特定医療法人が厚生労働大臣の定める基準を満たす旨の証明業務
- ・ 社会保険診療報酬支払基金の行う業務（高齢者医療制度関係業務及び介護保険事業関係業務を除く。）の監査
- ・ 後期高齢者医療広域連合が行う業務、市区町村が行う後期高齢者医療制度に関する技術的助言
- ・ 国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の行う業務（介護保険事業関係業務、障害者自立支援事業関係業務及び児童福祉事業関係業務を除く。）についての助言・指導監督

（医療課）

- ・ 特定機能病院及び臨床研究中核病院に対する立入検査
- ・ 健康保険事業、船員保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度に係る療養に関する監督
- ・ 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に対する監督
- ・ 関東信越厚生局事務所等が行う業務に関する事務の指導及び監督

（調査課）

- ・ 保険医療指導部門の情報公開請求に関する事務
- ・ 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師及び指定訪問看護事業者その他の医療保険事業の療養担当者に対する監督に関する情報の収集、管理及び分析
- ・ 指導部門の所掌事務に係る訴訟に関する情報の収集、分析及び連絡調整

（特別指導第一課・特別指導第二課）

- ・ 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に対する監督に関する事務のうち、関東信越厚生局長が特別の監督を行う必要があると認めた特定事項に関すること

（指導監査課）

- ・ 健康保険事業、船員保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度に係る療養に関する監督（埼玉県内）
- ・ 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に対する監督（埼玉県内）
- ・ 関東信越地方社会保険医療協議会埼玉部会の運営

（各都県事務所）

所在都県（埼玉県を除く）内における以下の業務

- ・健康保険事業、船員保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度に係る療養に関する監督
- ・保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に対する監督
- ・関東信越地方社会保険医療協議会担当部会の運営

○健康福祉部

（健康福祉課）

- ・生活保護法に基づく指定医療機関及び指定介護機関の指定等（国が開設したものに限る。）
- ・三種病原体等の所持・輸入の届出及び監督
- ・温室効果ガス算定排出量報告受付等
- ・民生委員・児童委員の委嘱、解嘱及び表彰並びに主任児童委員の指名
- ・地方厚生局に委任された補助金等に関する書類審査、交付、精算確定等

補助金等の種類

保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金、保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、次世代育成支援対策施設整備交付金、就学前教育・保育施設整備交付金、子ども・子育て支援施設整備交付金、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金、社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金、児童福祉施設等災害復旧費国庫補助金、結核医療費国庫負担（補助）金、原爆被爆者健康診断費交付金、原爆被爆者手当交付金、原爆被爆者葬祭料交付金、児童扶養手当給付費国庫負担金、特別児童扶養手当事務取扱交付金、特別障害者手当等給付費国庫負担金、女性支援費国庫負担（補助）金、児童入所施設措置費等国庫負担金、子どものための教育・保育給付交付金、子育てのための施設等利用給付交付金、子どものための教育・保育給付費補助金、子ども・子育て支援交付金

- ・児童扶養手当の支給事務に関する都県及び市区町村の指導（技術的助言）
- ・都県、指定都市及び中核市が設置する保護施設の指導監査
- ・生活保護法施行事務監査（医療扶助の適正実施）
- ・生活保護法に基づく指定医療機関の監督
- ・各種養成施設（所）の指定等

養成施設の種類

あん摩マッサージ指圧師養成施設、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師養成施設、栄養士養成施設、管理栄養士養成施設、社会福祉士学校、介護福祉士学校、福祉系高等学校、介護福祉士実務者学校

- ・各種講習会（社会福祉士実習演習担当教員講習会、社会福祉士実習指導者講習会、介護教員講習会、介護福祉士実習指導者講習会、実務者研修教員講習会、医療的ケア教員講習会）の届出、実施報告書等の受理等
- ・介護分野や医療分野等、食品分野（飲食サービス業）等の厚生労働省が所管する業務（労働分野を除く）の経営力向上計画の認定

（医事課）

- ・原因の明らかでない公衆衛生上重大な危害が生じ、又は生じるおそれがある緊急の事態への対処に関する業務
- ・医療の安全に関する取組の普及及び啓発
- ・臨床研修施設の指定に係る審査及び指導並びに適正な臨床研修の実施体制の確保等
- ・医療観察法による決定の執行、指定医療機関の指定及び指導等
- ・行政処分を受けた医師等に対する再教育の実施等
- ・再生医療等の安全性の確保等
- ・看護師の特定行為研修の指定研修機関の指定に係る審査及び指導等
- ・臨床研究に対する信頼の確保
- ・地域医療構想の達成に向けた取組の推進
- ・災害時における医療の確保の支援
- ・医師少数区域等で一定期間を勤務した医師の認定
- ・地方厚生局に委任された補助金等に関する業務

補助金の種類

医師臨床研修費等補助金

（薬事監視指導課）

- ・生物学的製剤、放射性医薬品等の医薬品及び再生医療等製品の製造業等の許可
- ・医薬品等の輸入監視

（食品衛生課）

- ・食中毒に係る調整事務
- ・食品衛生法の規定に基づく登録検査機関の登録及び監督等
- ・輸出食肉認定施設等に対する指導、確認及び査察
- ・輸出食肉製品取扱施設の認定及び査察等
- ・輸出家きん卵製品認定施設に対する指導、確認及び査察
- ・輸出水産食品施設の認定、査察等及び衛生証明書の発行
- ・健康の保持増進効果等に係る虚偽・誇大広告等の表示の禁止に関する関係機関との連携
- ・食品の安全確保に関するリスクコミュニケーション

（地域包括ケア推進課）

- ・地域包括ケアシステムの構築の支援に関する企画及び立案並びに調整
- ・地域包括ケアシステムの構築の支援の実施
- ・地域包括ケアシステムの普及及び啓発
- ・地域支援事業の実施状況の把握及び推進のための助言及び支援
- ・地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分及び施設整備分に限る）の実施状況の把握及び助言
- ・地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第十四条第一項に規定する整備計画の認定
- ・地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十九条に規定する認定事業者の監督
- ・認知症施策の実施状況の把握及び推進のための助言、支援、普及及び啓発

- ・課の所掌事務に係る補助金等の交付

（保険課）

- ・健康保険組合の行う業務についての指導及び監督
- ・全国健康保険協会支部に対する立入検査等

（企業年金課）

- ・厚生年金基金の規約変更の認可、指導監督等
- ・国民年金基金の規約変更の認可、指導監督等
- ・確定拠出年金（企業型年金に限る）の承認、指導監督等
- ・確定給付企業年金の認可、承認及び指導監査等

○麻薬取締部

- ・薬物犯罪の取締りに関すること
- ・正規麻薬などの流通に対する指導・監督に関すること
- ・再乱用防止対策に関すること
- ・薬物乱用防止啓発活動に関すること

○社会保険審査事務室

- ・保険給付、年金給付等の処分決定に係る不服申立の審査請求に関すること

2. 所在地・連絡先一覧

令和8年3月31日現在

所属部署	所在地	電話番号
総務課	〒330-9713 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館7階	048-740-0711（代）
会計課		048-740-0708
企画調整課		048-740-0830
年金指導課		048-740-0712
年金調整課		048-740-0714
年金審査課	〒330-9710 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館7階	048-600-0730
千葉年金審査分室	〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1-7-1 幕張国際ビル3階 ※令和8年4月1日付ビル名変更	043-380-7312
東京年金審査分室	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル21階	03-6863-3778
神奈川年金審査分室	〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎3階	045-270-9156
健康福祉課	〒330-9713 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館7階	048-740-0744
医事課		048-740-0754
薬事監視指導課		048-740-0800
食品衛生課		048-740-0761
地域包括ケア推進課		048-740-0793
保険課		048-740-0772
企業年金課		048-740-0782
管理課		048-740-0811
医療課		048-740-0815
調査課		048-740-0811
特別指導第一・二課		048-740-0816
指導監査課	〒330-9727 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎検査棟2階	048-851-3060
社会保険審査事務室	〒330-9713 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館5階	048-851-1030

【麻薬取締部】

所属部署	所在地	電話番号
麻薬取締部	〒102-8309 東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第3合同庁舎 17階	03-3512-8688（代）
	（麻薬・覚せい剤相談）	03-3512-8690
横浜分室	〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通 5-5-7 横浜第2合同庁舎 2階	045-201-0770（代）
	（麻薬・覚せい剤相談）	045-201-0770

【都県事務所】

所属部署	所在地	電話番号
茨城事務所	〒310-0061 茨城県水戸市北見町 1-1-1 水戸地方合同庁舎 4階	029-277-1316
栃木事務所	〒320-0043 栃木県宇都宮市桜 5-1-13 宇都宮地方合同庁舎 5階	028-341-8486
群馬事務所	〒371-0024 群馬県前橋市表町 2-2-6 前橋ファーストビルディング 7階	027-896-0488
千葉事務所	〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港 1-12-2 千葉港湾合同庁舎 5階	043-382-8101
東京事務所	〒163-1111 東京都新宿区西新宿 6-22-1 新宿スクエアタワー 11階	03-6692-5119
神奈川事務所	〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通 5-5-7 横浜第2合同庁舎 2階（低層棟）	045-270-2053
新潟事務所	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代 2-3-6 新潟東京海上日動ビルディング 1階	025-364-1847
山梨事務所	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内 1-1-18 甲府合同庁舎 9階	055-209-1001
長野事務所	〒380-0846 長野県長野市旭町 1108 長野第2合同庁舎 4階	026-474-4346

（注）各部署の所在地、電話番号は、移転等により変更される場合があります。最新の情報は、関東信越厚生局ホームページにてご確認ください。

第Ⅴ章 資料・データ集

3. 所掌事務に係る参考資料・データ集（課別）

(会計課関係)

1. 国有財産の処理状況

(1) 関東信越厚生局に所属替えられた国有財産の処理状況一覧

令和8年3月31日現在

売却等処分年度	口座名	所在地	台帳数量(㎡)
平成21年度 (建物は解体をもって管理完了)	社会保険板橋寮	東京都板橋区板橋1-47-4	建物のみ(土地は日本年金機構に出資)
	社会保険板橋独身寮	東京都板橋区板橋1-47-4	建物のみ(土地は日本年金機構に出資)
平成22年度	社会保険庁分室	東京都渋谷区恵比寿南3-9-8	931.16
	東京船員保険病院東ヶ丘医師宿舎	東京都目黒区東が丘1-28-5	158.42
	新発田社会保険事務所長宿舎	新潟県新発田市東新町3-6-19	197.12
平成23年度	社会保険庁原宿宿舎	東京都渋谷区神宮前2-31-11	738.44
	社会保険庁千歳台宿舎	東京都世田谷区千歳台1-11-8	1,357.96
	社会保険庁高井戸東宿舎	東京都杉並区高井戸東3-30-2	508.29
	東北沢第1公務員宿舎	東京都渋谷区上原3-27-6	163.37
	東北沢第2公務員宿舎	東京都渋谷区上原3-27-8	171.56
	社会保険練馬共同宿舎	東京都練馬区豊玉中3-2-16	236.92
	社会保険若林共同宿舎	東京都世田谷区若林4-24-9	309.97
	社会保険井荻共同宿舎	東京都杉並区下井草4-28-3	226.05
	東京社会保険病院国分寺職員宿舎	東京都国分寺市東恋ヶ窪3-9-8	423.23
	社会保険群馬中央総合病院岩神町医員住宅	群馬県前橋市岩神町2-7-18	156.19
	栃木社会保険事務所長公務員宿舎	栃木県栃木市日の出町6-11	168.46
	社会保険庁三郷宿舎	埼玉県三郷市早稲田5-11-7	1,034.19
	社会保険職員宿舎小深住宅	千葉県千葉市稲毛区小深町62-1	1,686.73
	東京船員保険病院柏医師宿舎用地	千葉県柏市伊勢原1-14-150	737.42
	新発田公務員宿舎	新潟県新発田市東新町1-5-18	192.38
	新潟社会保険事務所長宿舎	新潟県新潟市西区寺尾上3-3-7	220.12
	松本社会保険事務所長公舎	長野県松本市白板1-7-49	198.11
	松本社会保険事務所職員宿舎	長野県松本市大字里山辺字南畑1718-5	346.21
	伊那社会保険事務所職員宿舎	長野県伊那市上牧6481-3	459.84
	甲府社会保険事務所長宿舎	山梨県甲府市北新2-14-25	194.54
平成24年度	社会保険桜上水研修所	東京都世田谷区上北沢1-20-2	7,487.19
	社会保険庁北新宿宿舎	東京都新宿区北新宿1-23-21	690.04
	社会保険庁狛江宿舎	東京都狛江市中和泉5-28-20	788.51
	社会保険庁二子玉川宿舎	東京都世田谷区鎌田1-15-8	1,290.26
	社会保険庁西落合宿舎	東京都新宿区西落合2-22-17	389.42
	東京厚生年金病院(下宮比町)	東京都新宿区下宮比町4-4	9.74
	東京社会保険事務局神田分室	東京都千代田区神田小川町1-6	157.02
	旧港社会保険事務所	東京都港区三田2-9-1	364.76
	日向荘飛び地A	東京都青梅市日向和田2-302-8	44.93
	日向荘飛び地B	東京都青梅市日向和田2-302-6	29.38
	旧神田社会保険事務所	東京都千代田区神田神保町1-38	241.19
	前橋市元総社町公務員宿舎	群馬県前橋市元総社町字稲葉335-13	221.46
	旧西濃運輸健康保険組合碧荘	神奈川県足柄下郡湯河原町宮下字聖ヶ窪698-17	338.39

売却等処分年度	口座名	所在地	台帳数量(㎡)
平成 24 年度	社会保険庁生田宿舎	神奈川県川崎市麻生区多摩美1-2-4	727.22
	五十嵐公務員宿舎	新潟県新潟市西区五十嵐中島3-7-13	271
	社会保険敷島宿舎(1号)	山梨県甲斐市中下条1440	434.36
平成 25 年度	健康保険保養所日向荘跡地	東京都青梅市日向和田2-299-5	1,748.57
令和4年度	一般職員用宇都宮第3公務員宿舎	栃木県宇都宮市末広2-1119-33	235.94
	長野S1・S2宿舎	長野県長野市川中島町上氷鉋1725-1	1,421.17
令和5年度	駐在員宿舎	神奈川県横須賀市林3-918-8	105.64
令和6年度	健康保険湯河原保養所	神奈川県足柄下郡湯河原町宮上字入谷261-46	771.86
	前橋市緑ヶ丘町公務員宿舎	群馬県前橋市緑が丘町20-7	223.56
令和7年度	東久留米寮	東京都東久留米市滝山7-17-21	1,183.51
	東京厚生年金病院(津久戸町)	東京都新宿区津久戸町23-6	35.17
	健康保険二子玉川園スポーツセンター	東京都世田谷区鎌田1-184-13	1,182.56
	日向荘飛び地C	東京都青梅市日向和田2-303-4	15.02
	旧柏崎公務員宿舎跡地	新潟県柏崎市栄町2131-12	328.28
	飯田社会保険事務所長公舎	長野県飯田市正永町1-1218-47	217.22
	旧松本年金事務所(残地)	長野県松本市白坂2-148-9, 10	223.59

(注) 網掛けした口座については、売却等処分が完了しています。

(2) 国有財産の処理状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
行政財産の用途廃止	0 物件	0 物件	0 物件
公用・公共用取得要望の有無の確認	0 物件	0 物件	0 物件
売払いに係る厚生労働大臣承認申請	0 物件	0 物件	0 物件
売払いに係る財務大臣承認申請	0 物件	0 物件	0 物件
譲与に係る厚生労働大臣承認申請	0 物件	0 物件	0 物件
一般競争入札			
① 開催回数	2 回	1 回	1 回
② 対象物件	2 物件	2 物件	2 物件
③ 落札(再度入札を含む)	1 物件	0 物件	0 物件
先着順			
① 開催回数	0 回	1 回	0 回
② 対象物件	0 物件	2 物件	0 物件
③ 申込数	0 物件	2 物件	0 物件
縁故随契	0 物件	0 物件	0 物件
貸付			
① 有償貸付	2 物件	2 物件	2 物件
② 無償貸付	1 物件	1 物件	1 物件
鑑定評価額検討会議の開催			
① 開催回数	0 回	0 回	0 回
② 対象物件	0 物件	0 物件	0 物件

(年金指導課関係)

1. 認可等件数の推移

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
徴収職員・収納職員の認可			
① 徴収職員	376 人	294 人	295 人
② 収納職員	335 人	256 人	248 人
滞納処分等の認可			
① 厚生年金保険関係	939,299 件	808,911 件	675,747 件
② 国民年金関係	50,349 件	49,031 件	49,346 件
立入検査等の認可			
① 事業所関係	489,615 件	441,520 件	491,418 件
② 受給権者・被保険者関係	8 件	11 件	1 件
厚生年金保険料等の納付の猶予許可等			
① 許可	2 件	6 件	1 件
② 不許可	0 件	0 件	0 件
滞納処分等の結果報告の確認			
① 厚生年金保険関係	71,365 件	69,888 件	53,518 件
② 国民年金関係	33,023 件	33,076 件	29,216 件
立入検査等の結果報告の確認			
① 実施	217,502 件	219,459 件	172,051 件
② 実施不能	1,972 件	3,382 件	1,923 件
③ 未実施	253,079 件	255,440 件	181,061 件

(年金調整課関係)

1. 社会保険労務士登録数（過去3年間の推移）

都 県 名	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	登録数(人)	社労士法人 会員登録数 (法人)	登録数(人)	社労士法人 会員登録数 (法人)	登録数(人)	社労士法人 会員登録数 (法人)
茨城県	541	33	527	31	533	30
栃木県	392	36	394	33	392	31
群馬県	612	39	609	37	600	32
埼玉県	2,041	89	2,014	83	1,984	77
千葉県	1,693	70	1,680	66	1,657	62
東京都	12,626	847	12,217	802	11,840	774
神奈川県	2,924	133	2,877	118	2,839	107
新潟県	551	44	558	42	543	40
山梨県	202	11	197	11	197	11
長野県	623	35	621	35	615	30
合 計	22,205	1,337	21,694	1,258	21,200	1,194

2. 年金委員委嘱件数（過去3年間の推移）

（単位：件）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
職 域 型	4,628	3,789	3,790
地 域 型	1,494	1,019	858
合 計	6,122	4,808	4,648

3. 年金委員解嘱件数（過去3年間の推移）

（単位：件）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
職 域 型	2,442	2,154	1,792
地 域 型	1,292	1,194	450
合 計	3,734	3,348	2,242

4. 年金委員委嘱者数（過去3年間の推移）

（単位：人）

都県名	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計
茨城県	2,781	141	2,922	2,704	117	2,821	2,647	130	2,777
栃木県	2,509	411	2,920	2,466	429	2,895	2,447	445	2,892
群馬県	2,340	149	2,489	2,301	145	2,446	2,255	203	2,458
埼玉県	4,024	371	4,395	3,796	338	4,134	3,607	349	3,956
千葉県	3,236	276	3,512	2,973	289	3,262	2,872	295	3,167
東京都	12,221	872	13,093	11,174	765	11,939	10,177	827	11,004
神奈川県	4,856	513	5,369	4,295	465	4,760	4,074	464	4,538
新潟県	4,146	131	4,277	4,192	136	4,328	4,174	138	4,312
山梨県	1,486	82	1,568	1,484	69	1,553	1,468	71	1,539
長野県	3,965	121	4,086	3,994	109	4,103	4,022	115	4,137
合 計	41,564	3,067	44,631	39,379	2,862	42,241	37,743	3,037	40,780

5. 学生納付特例事務法人一覧表

令和8年3月31日現在

主たる事務所の所在地		法人・教育施設の名称	学校名等
茨城県	水戸市	茨城県立産業技術短期大学校	茨城県立産業技術短期大学校
茨城県	つくば市	学校法人つくば文化学園	つくば国際ペット専門学校 日本つくば国際語学院
茨城県	稲敷郡阿見町	茨城県立医療大学	茨城県立医療大学
茨城県	神栖市	社会福祉法人白十会	白十字看護専門学校
茨城県	東茨城郡茨城町	学校法人田村学園	横浜経理専門学校
茨城県	水戸市	学校法人八文字学園	水戸看護専門学校 水戸自動車大学校
茨城県	常陸大宮市	学校法人志村学園	茨城北西看護専門学校
茨城県	稲敷市	医療法人盡誠会	宮本看護専門学校
茨城県	日立市	公益財団法人日立メディカルセンタ ー	日立メディカルセンター看護専門学校
茨城県	水戸市	学校法人駿優国際学園	駿優国際医療ビジネス専門学校
茨城県	取手市	学校法人東海学院	東海学院文化教養専門学校
茨城県	土浦市	学校法人小木曽学院	つくばアジア福祉専門学校
栃木県	宇都宮市	学校法人三友学園	アイ・エフ・シー調理製菓大学校 アイ・エフ・シー栄養専門学校
栃木県	栃木市	学校法人産業教育事業団	マロニエ医療福祉専門学校 小山歯科衛生士専門学校
栃木県	足利市	学校法人足利大学	足利大学
栃木県	足利市	学校法人白百合学園	足利デザイン・ビューティ専門学校 足利製菓専門学校
栃木県	さくら市	学校法人東洋育英会	さくら医療福祉専門学校 さくら看護専門学校
栃木県	宇都宮市	学校法人ティビィシー学院	国際情報ビジネス専門学校 国際テクニカルデザイン・自動車専門学校 国際 TBC 調理・パティシエ専門学校 国際テクニカル美容専門学校 国際ファッションビューティ専門学校 国際ペット総合専門学校 国際テクニカル調理製菓専門学校 国際テクニカル理容美容専門学校 国際ティビィシー小山看護専門学校 国際看護介護保育専門学校
栃木県	小山市	学校法人中央学園	中央福祉医療専門学校 中央アートスクール
栃木県	宇都宮市	学校法人宇都宮美術学院	宇都宮メディア・アーツ専門学校
群馬県	前橋市	学校法人群馬英数学館	育英メディカル専門学校
群馬県	伊勢崎市	一般社団法人伊勢崎佐波医師会	伊勢崎敬愛看護学院
群馬県	太田市	学校法人平成学園	東群馬看護専門学校
群馬県	前橋市	学校法人群馬理容学園	群馬県理容専門学校
群馬県	高崎市	学校法人群馬パース大学	群馬パース大学福祉専門学校
群馬県	前橋市	公益社団法人前橋積善会	前橋東看護学校
群馬県	前橋市	学校法人 NIPPON ACADEMY	NIPPON おもてなし専門学校 NIPPON おもてなし専門学校・東京デュアラール校 NIPPON アントレプレナー専門学校 NIPPON 語学院 NIPPON 文化学院 NIPPON 進学院
群馬県	前橋市	学校法人群馬総合カレッジ	太田工科専門学校
群馬県	伊勢崎市	学校法人小倉学園	専門学校群馬自動車大学校
埼玉県	深谷市	学校法人智香寺学園	埼玉工業大学
埼玉県	熊谷市	学校法人郷学舎	アルスコンピュータ専門学校
埼玉県	飯能市	学校法人駿河台大学	駿河台大学 駿河台大学法科大学院
埼玉県	飯能市	学校法人大川学園	大川学園医療福祉専門学校

主たる事務所の所在地		法人・教育施設の名称	学校名等
埼玉県	上尾市	学校法人康学舎	横浜中央看護専門学校
埼玉県	朝霞市	一般社団法人朝霞地区医師会	朝霞地区看護専門学校 朝霞准看護学校
埼玉県	さいたま市	学校法人九里学園	浦和大学 浦和大学短期大学部
埼玉県	戸田市	一般社団法人蕨戸田市医師会	蕨戸田市医師会看護専門学校
埼玉県	行田市	学校法人伊東学園	テクノ・ホルティ園芸専門学校
埼玉県	入間市	学校法人入間平成学園	入間看護専門学校
埼玉県	入間郡越生町	学校法人一川学園	越生自動車大学校 清和学園高等学校
埼玉県	川越市	学校法人医学アカデミー	専門学校医学アカデミー
埼玉県	幸手市	学校法人共済学院	日本保健医療大学幸手北キャンパス 日本保健医療大学幸手南キャンパス
埼玉県	さいたま市	学校法人明の星学園	青森明の星短期大学(※)
埼玉県	秩父市	一般社団法人秩父郡市医師会	秩父看護専門学校
埼玉県	所沢市	学校法人浅野学園	国際航空専門学校
埼玉県	戸田市	医療法人社団東光会	戸田中央看護専門学校
埼玉県	上尾市	学校法人葵学園	埼玉医療福祉専門学校 葵メディカルアカデミー
埼玉県	熊谷市	学校法人今昌学園	埼玉県栄養専門学校 埼玉県調理師専門学校 埼玉県製菓専門学校
埼玉県	行田市	学校法人ものづくり大学	ものづくり大学
埼玉県	さいたま市	学校法人にとぐりスクール	新洋国際専門学校
埼玉県	さいたま市	学校法人開智学園	開智国際大学
埼玉県	所沢市	学校法人秋草学園	秋草学園福祉教育専門学校
埼玉県	さいたま市	学校法人東栄国際学園	埼玉日本語学校
埼玉県	さいたま市	有限会社与野学院	与野学院日本語学校
埼玉県	さいたま市	準学校法人古藤学園	浦和専門学校
千葉県	香取市	国保小見川総合病院付属看護専門学校	国保小見川総合病院付属 看護専門学校
千葉県	東金市	千葉県立農業大学校	千葉県立農業大学校
千葉県	君津市	学校法人君津あすなろ学園	千葉医療福祉専門学校
千葉県	千葉市	千葉県美容業生活衛生同業組合	千葉美容専門学校
千葉県	鴨川市	学校法人鉄蕉館	亀田医療大学 亀田医療技術専門学校
千葉県	千葉市	学校法人秋葉学園	東京豊島IT医療福祉専門学校
千葉県	旭市	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院	旭中央病院附属看護専門学校
千葉県	船橋市	学校法人三橋学園	船橋情報ビジネス専門学校
千葉県	市川市	学校法人昭和学院	昭和学院短期大学
千葉県	船橋市	学校法人中山学園	ユニバーサルビューティーカレッジ
千葉県	千葉市	学校法人花沢学園	千葉デザイナー学院
千葉県	鴨川市	社会福祉法人太陽会	安房医療福祉専門学校南房総校
千葉県	長生郡長南町	学校法人帝南学園	専門学校マーキュリー情報コミュニケーションカレッジ
千葉県	富里市	株式会社エリートスカイ日本語学校	エリートスカイ日本語学校
東京都	渋谷区	学校法人花田学園	東京有明医療大学
東京都	板橋区	医療法人財団明理会	イムス横浜国際看護専門学校
東京都	新宿区	学校法人大志学園	専門学校早稲田国際ビジネスカレッジ 武蔵野学芸専門学校
東京都	港区	学校法人東洋英和女学院	東洋英和女学院大学 東洋英和女学院大学大学院
東京都	新宿区	学校法人敬心学園	日本福祉教育専門学校 日本リハビリテーション専門学校 臨床福祉専門学校 日本児童教育専門学校

主たる事務所の所在地		法人・教育施設の名称	学校名等
			日本医学柔整鍼灸専門学校
東京都	豊島区	学校法人大正大学	大正大学
東京都	板橋区	医療法人社団明芳会	板橋中央看護専門学校
東京都	江戸川区	学校法人滋慶学園	東京医薬看護専門学校 東京ベルエポック美容専門学校 東京ウェディング・ホテル専門学校 福岡ベルエポック美容専門学校(※)
東京都	荒川区	学校法人国際共立学園	国際理容美容専門学校
東京都	小平市	学校法人白梅学園	白梅学園大学 白梅学園短期大学
東京都	港区	独立行政法人地域医療機能推進機構	JCHO 東京新宿メディカルセンター附属看護専門学校 JCHO 東京山手メディカルセンター附属看護専門学校 JCHO 船橋中央病院附属看護専門学校 JCHO 横浜中央病院附属看護専門学校 JCHO 中京病院附属看護専門学校(※) JCHO 大阪病院附属看護専門学校(※) JCHO 神戸中央病院附属看護専門学校(※)
東京都	豊島区	学校法人村上学園	専門学校日本医科学大学校
東京都	渋谷区	学校法人国際代々木学園	日本デザイン福祉専門学校
東京都	練馬区	学校法人武蔵野音楽学園	武蔵野音楽大学
東京都	江東区	学校法人東京YMCA学院	東京YMCA医療福祉専門学校
東京都	文京区	学校法人ABK学館	ABK学館日本語学校
東京都	新宿区	学校法人素霊学園	東洋鍼灸専門学校
東京都	港区	日本赤十字社	助産師学校
東京都	練馬区	学校法人杏文学園	東京柔道整復専門学校
東京都	新宿区	学校法人東京眼鏡学園	東京眼鏡専門学校
東京都	江東区	公益財団法人東京YMCA	東京YMCA社会体育・保育専門学校
東京都	葛飾区	学校法人鬼木医療学園	国際鍼灸専門学校
東京都	町田市	学校法人榎本学園	町田美容専門学校
東京都	世田谷区	学校法人日本菓子学園	日本菓子専門学校
東京都	千代田区	学校法人駿河台学園	駿台 IT ビジネスカレッジ 駿台法律経済ビジネスカレッジ 駿台観光&外語ビジネスカレッジ大阪(※) 駿台外語グローバルビジネスカレッジ 駿台観光&ホテル ブライダルビジネスカレッジ
東京都	調布市	国立大学法人電気通信大学	電気通信大学
東京都	千代田区	株式会社 Aoba-BBT	ビジネス・ブレイクスルー大学
東京都	港区	学校法人原学園	専門学校 青山ファッションカレッジ
東京都	北区	学校法人東京朝鮮学園	朝鮮大学校
東京都	武蔵野市	学校法人二葉総合学園	吉祥寺二葉栄養調理専門職学校 吉祥寺二葉製菓専門職学校
東京都	新宿区	学校法人早稲田医療学園	人間総合科学大学蓮田キャンパス 人間総合科学大学岩槻キャンパス
東京都	日野市	学校法人東邦歯科学院	東邦歯科医療専門学校
東京都	世田谷区	学校法人駒澤大学	駒澤大学
東京都	足立区	医療法人社団大和会	聖和看護専門学校
東京都	品川区	学校法人池見学園	池見東京医療専門学校
東京都	中野区	学校法人高橋学園	専門学校 東京 CPA 会計学院 専門学校 東京 CPA 会計学院熊本校
東京都	青梅市	学校法人和風会	多摩リハビリテーション学院専門学校
東京都	新宿区	学校法人新宿学園	新宿調理師専門学校
東京都	板橋区	学校法人資生堂学園	資生堂美容技術専門学校
東京都	文京区	学校法人ARC学園	ARC 東京日本語学校
東京都	渋谷区	学校法人山野学苑	山野日本語学校
東京都	文京区	学校法人郁文館夢学園	ID 学園高等学校

主たる事務所の所在地		法人・教育施設の名称	学校名等
東京都	杉並区	学校法人アルウィン学園	玉成保育専門学校
東京都	北区	学校法人コーセー学園	コーセー美容専門学校
東京都	港区	学校法人東京芸術学園	音響芸術専門学校
東京都	新宿区	学校法人東京富士大学	東京富士大学
東京都	渋谷区	学校法人国際文化学園	国際文化理容美容専門学校渋谷校 国際文化理容美容専門学校国分寺校
東京都	板橋区	学校法人大乗淑徳学園	淑徳大学
東京都	新宿区	学校法人ISI学園	専門学校東京ビジネス外語カレッジ
東京都	目黒区	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター 附属高崎看護学校
東京都	足立区	学校法人東都医療福祉学院	千住介護福祉専門学校
東京都	新宿区	学校法人マリールイズ学園	マリールイズ美容専門学校
東京都	八王子市	学校法人トヨタ整備学園	専門学校トヨタ神戸自動車大学校
東京都	荒川区	株式会社尚藝舎	尚藝舎言語学院
東京都	江東区	学校法人木下学園	カナン国際教育学院
東京都	新宿区	株式会社ライセンスアカデミー	友ランゲージアカデミー大阪校 友国際文化学院
東京都	新宿区	一般社団法人日本外語教育会	ミッドリーム日本語学校
神奈川県	横浜市	学校法人岩崎学園	情報セキュリティ大学院大学 横浜カレッジ 横浜保育福祉専門学校 情報科学専門学校 横浜スポーツ&医療ウェルネス専門学校 横浜実践看護専門学校 横浜デジタルアーツ専門学校 横浜リハビリテーション専門学校
神奈川県	横浜市	学校法人浅野工学園	浅野工学専門学校
神奈川県	鎌倉市	学校法人早見芸術学園	鎌倉早見美容芸術専門学校
神奈川県	相模原市	学校法人平井学園	神奈川柔鍼灸専門学校
神奈川県	横須賀市	学校法人衛生学園	神奈川衛生学園専門学校 東京衛生学園専門学校
神奈川県	川崎市	学校法人横山学園	神奈川ビューティー&ビジネス専門学校
神奈川県	横浜市	学校法人湘南ふれあい学園	湘南医療大学 茅ヶ崎看護専門学校 茅ヶ崎リハビリテーション専門学校 下田看護専門学校(※) 医療ビジネス観光情報専門学校
神奈川県	横浜市	学校法人桜井学園	横浜ファッションデザイン専門学校
神奈川県	川崎市	学校法人深堀学園	外語ビジネス専門学校
神奈川県	横浜市	学校法人栄戸学園	横浜未来看護専門学校
神奈川県	横浜市	学校法人 YSE 学園	横浜システム工学院専門学校
神奈川県	相模原市	学校法人神奈川経済専門学校	神奈川経済専門学校 相模原ビジネス公務員専門学校
神奈川県	川崎市	独立行政法人労働者健康安全機構	大阪労災看護専門学校(※)
神奈川県	横浜市	学校法人彩煌学園	湘南医療福祉専門学校
神奈川県	横浜市	学校法人聖ヶ丘学園	聖ヶ丘保育専門学校
神奈川県	横浜市	学校法人横浜YMCA	YMCA健康福祉専門学校 横浜YMCAスポーツ専門学校
神奈川県	逗子市	学校法人日本財団ドワンゴ学園	ZEN 大学
神奈川県	横浜市	公益財団法人横浜YMCA	横浜YMCA学院専門学校
神奈川県	横浜市	学校法人情報文化学園	アーツカレッジヨコハマ
神奈川県	横浜市	学校法人東峰会	たまプラーザ看護学校
新潟県	長岡市	学校法人中越学園	長岡大学
新潟県	上越市	公立大学法人新潟県立看護大学	新潟県立看護大学
新潟県	三条市	一般社団法人三条市医師会	三条市医師会准看護学院
新潟県	上越市	国立大学法人上越教育大学	上越教育大学
新潟県	新潟市	学校法人新潟福祉医療学園	日本こども福祉専門学校

主たる事務所の所在地		法人・教育施設の名称	学校名等
			看護リハビリ新潟保健医療専門学校
新潟県	長岡市	学校法人エイシンカレッジ	新潟医療福祉カレッジ シェフパティシエ専門学校 新潟こども保育カレッジ 日本ITビジネス公務員専門学校 長岡こども福祉カレッジ 長岡クレアビューティ専門学校 エイシン長岡日本語学校 新潟ペット動物専門学校
新潟県	長岡市	学校法人北陸学園	北陸食育フードカレッジ 北陸福祉保育専門学院
新潟県	新潟市	学校法人国際総合学園	新潟ビジネス専門学校 新潟会計ビジネス専門学校 新潟公務員専門学校 新潟法律大学校 新潟コンピュータ専門学校 新潟デザイン専門学校 日本アニメ・マンガ専門学校 国際ビューティモード専門学校 国際トータルファッション専門学校 国際こども・福祉カレッジ 新潟工科専門学校 国際メディカル専門学校 アップルスポーツカレッジ 国際音楽・ダンス・エンタテインメント専門学校 国際ペットワールド専門学校 専門学校新潟国際自動車大学校 国際外語・観光・エアライン専門学校 国際ホテル・ブライダル専門学校 国際調理製菓専門学校 国際映像メディア専門学校 新潟農業・バイオ専門学校 長岡公務員・情報ビジネス専門学校 長岡こども・医療・介護専門学校 上越公務員・情報ビジネス専門学校 国際スノーボード&スケートボード専門学校 国際自然環境アウトドア専門学校 JAPANサッカーカレッジ 伝統文化と環境福祉の専門学校 三条看護・医療・歯科衛生専門学校
新潟県	長岡市	公立大学法人長岡造形大学	長岡造形大学
新潟県	三条市	公立大学法人三条市立大学	三条市立大学
新潟県	新潟市	学校法人新潟創生学園	ひまわり幼児教育専門学院
新潟県	南魚沼市	学校法人国際大学	国際大学
新潟県	新潟市	学校法人三星学園	にいがた製菓・調理専門学校えぷろん
山梨県	甲府市	学校法人看護学園	甲府看護専門学校
山梨県	大月市	大月短期大学	大月短期大学
山梨県	甲府市	学校法人伊藤学園	専門学校甲府医療秘書学院
山梨県	富士吉田市	富士吉田市立看護専門学校	富士吉田市立看護専門学校
山梨県	甲府市	公立大学法人山梨県立大学	山梨県立大学飯田キャンパス 山梨県立大学池田キャンパス
長野県	長野市	長野県農業大学校	長野県農業大学校
長野県	佐久市	学校法人佐久学園	佐久大学 信州短期大学
長野県	塩尻市	学校法人松本歯科大学	松本歯科大学 松本歯科大学院 松本歯科大学衛生学院
長野県	駒ヶ根市	長野県看護大学	長野県看護大学

主たる事務所の所在地		法人・教育施設の名称	学校名等
長野県	塩尻市	学校法人松樹学園	信州介護福祉専門学校 信州リハビリテーション専門学校
長野県	飯田市	学校法人高松学園	飯田女子短期大学
長野県	伊那市	長野県公衆衛生専門学校	長野県公衆衛生専門学校
長野県	上田市	学校法人成田会	長野医療衛生専門学校
長野県	上伊那郡南箕輪村	長野県南信工科短期大学校	長野県南信工科短期大学校
長野県	松本市	公益財団法人青葉	松本衣デザイン専門学校
長野県	上田市	長野県工科短期大学校	長野県工科短期大学校
長野県	長野市	学校法人平青学園	長野平青学園
長野県	小諸市	一般社団法人小諸北佐久医師会	小諸看護専門学校
長野県	松本市	学校法人理知の杜	豊橋日本語学校(※) 岡崎日本語学校(※) 理知の杜日本語学校東京校 理知の杜日本語学校仙台校(※) 理知の杜日本語学校函館校(※) 理知の杜ビジネス専門学校(※)
長野県	長野市	地方独立行政法人長野県立病院機構	信州木曽看護専門学校
長野県	松本市	学校法人松商学園	松本大学 松本大学松商短期大学部

(※) 法人等の主たる事務所の所在地が管内にあるため、関東信越厚生局で学生納付特例事務法人の指定を行っています。

6. 国民年金等事務取扱交付金交付実績

令和7年度 都県別の内訳

都県名	市区町村数	概算交付額(円)	精算交付額(円)	交付決定額(円)
茨城県	44	380,539,000	354,229,076	734,768,076
栃木県	25	233,755,000	225,493,526	459,248,526
群馬県	35	232,740,000	209,916,924	442,656,924
埼玉県	63	893,339,000	809,992,341	1,703,331,341
千葉県	54	751,151,000	733,236,750	1,484,387,750
東京都	62	1,846,733,000	1,824,690,073	3,671,423,073
神奈川県	33	1,136,262,000	1,043,161,690	2,179,423,690
新潟県	30	239,502,000	230,295,549	469,797,549
山梨県	27	99,284,000	91,416,767	190,700,767
長野県	77	244,303,000	230,795,490	475,098,490
合 計	450	6,057,608,000	5,753,228,186	11,810,836,186

過去3年間の推移

都県名	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	市区町村数	交付決定額(円)	市区町村数	交付決定額(円)	市区町村数	交付決定額(円)
茨城県	44	734,768,076	44	740,843,751	44	728,652,077
栃木県	25	459,248,526	25	456,525,704	25	443,106,471

群馬県	35	442,656,924	35	435,727,471	35	429,739,693
埼玉県	63	1,703,331,341	63	1,708,128,106	63	1,646,276,069
千葉県	54	1,484,387,750	54	1,431,365,419	54	1,373,945,057
東京都	62	3,671,423,073	62	3,632,988,860	62	3,724,175,921
神奈川県	33	2,179,423,690	33	2,179,628,198	33	2,122,003,883
新潟県	30	469,797,549	30	477,298,029	30	497,109,571
山梨県	27	190,700,767	27	187,000,620	27	197,766,961
長野県	77	475,098,490	77	484,625,390	77	504,203,836
合 計	450	11,810,836,186	450	11,734,131,548	450	11,666,979,539

7. 健康保険事務指定市町村交付金交付実績

令和7年度 都県別の内訳

都県名	指定市町村数	申請市町村数	交付実績額	
			件数	金額(円)
埼玉県	1	1	60	6,475
千葉県	6	6	45	4,853
東京都	13	11	24	2,581
神奈川県	3	3	15	1,617
合 計	23	21	144	15,526

過去3年間の推移

都県名	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	指定市町村数	交付実績額(円)	指定市町村数	交付実績額(円)	指定市町村数	交付実績額(円)
茨城県	0	0	0	0	1	185
埼玉県	1	6,475	1	5,538	1	5,554
千葉県	6	4,853	6	4,612	6	4,163
東京都	13	2,581	13	2,355	14	2,124
神奈川県	3	1,617	3	2,152	4	1,850
合 計	23	15,526	23	14,657	26	13,876

8. 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金交付実績

令和7年度 都県別の内訳

都県名	市区町村数	申請市区町村数※	交付決定額(円)
茨城県	44	44	15,015,831

栃木県	25	25	8,161,038
群馬県	35	35	10,889,387
埼玉県	63	63	47,461,148
千葉県	54	54	29,229,304
東京都	62	60	60,026,706
神奈川県	33	33	42,680,644
新潟県	30	30	17,429,322
山梨県	27	27	5,773,188
長野県	77	77	21,527,808
合計	450	448	258,194,376

※ 一部の市区町村において、交付申請が0円のところがあったため、市区町村数と申請市区町村数が相違しています。

過去3年間の推移

都 県 名	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	申請市区町村数※	交付決定額 (円)	申請市区町村数※	交付決定額 (円)	申請市区町村数※	交付決定額 (円)
茨城県	44	15,015,831	44	13,590,138	44	15,745,953
栃木県	25	8,161,038	25	7,881,909	25	9,411,808
群馬県	35	10,889,387	35	7,249,339	35	8,059,459
埼玉県	63	47,461,148	63	29,664,594	63	31,345,816
千葉県	54	29,229,304	53	24,757,803	53	23,971,389
東京都	60	60,026,706	60	45,023,574	60	47,808,523
神奈川県	33	42,680,644	33	38,112,161	33	40,025,056
新潟県	30	17,429,322	27	8,140,496	28	10,710,473
山梨県	27	5,773,188	27	4,874,632	27	6,636,203
長野県	77	21,527,808	76	7,821,946	75	9,571,176
合 計	448	258,194,376	443	187,116,592	443	203,285,856

※ 一部の市区町村において、交付申請が0円のところがあったため、市区町村数と申請市区町村数が相違しています。

(年金審査課・各年金審査分室関係)

1. 令和7年度 年金記録に係る訂正請求の受付・処理状況

令和7年度（令和7年4月～令和8年3月）

（単位：件）

制度名	件数の区分	年金審査課	千葉年金 審査分室	東京年金 審査分室	神奈川年金 審査分室	合計
国民年金	受付件数	24	7	48	25	104
	処理件数	31	6	50	21	108
	関東信越厚生局で処理	29	6	45	18	98
	訂正決定	6	0	0	0	6
	不訂正決定	23	6	45	17	91
	請求却下	0	0	0	1	1
	日本年金機構で記録訂正	0	0	0	0	0
	訂正請求の取下げ等	2	0	5	3	10

厚生年金保険	受付件数	794	141	1,423	602	2,960
	処理件数	646	117	836	489	2,088
	関東信越厚生局で処理	73	22	107	32	234
	訂正決定	50	11	78	19	158
	不訂正決定	23	11	29	13	76
	請求却下	0	0	0	0	0
	日本年金機構で記録訂正	545	88	696	344	1,673
	訂正請求の取下げ等	28	7	33	113	181

脱退手当金	受付件数	1	0	1	0	2
	処理件数	1	1	0	0	2
	関東信越厚生局で処理	1	1	0	0	2
	訂正決定	0	0	0	0	0
	不訂正決定	1	1	0	0	2
	請求却下	0	0	0	0	0
	日本年金機構で記録訂正	0	0	0	0	0
	訂正請求の取下げ等	0	0	0	0	0

計	受付件数	819	148	1,472	627	3,066
	処理件数	678	124	886	510	2,198
	関東信越厚生局で処理	103	29	152	50	334
	訂正決定	56	11	78	19	164
	不訂正決定	47	18	74	30	169
	請求却下	0	0	0	1	1
	日本年金機構で記録訂正	545	88	696	344	1,673
	訂正請求の取下げ等	30	7	38	116	191

(注) 1 厚生労働省ホームページから抜粋（速報値につき、変動することがあります。）

2 受付件数は、関東信越厚生局管内の日本年金機構の年金事務所が訂正請求を受理した件数です。

3 訂正決定の件数は、請求期間の一部について訂正決定した事案を含みます。

2. 令和6年度 年金記録に係る訂正請求の受付・処理状況

令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）

（単位：件）

制度名	件数の区分	年金審査課	千葉年金 審査分室	東京年金 審査分室	神奈川年金 審査分室	合計
国民年金	受付件数	38	6	45	18	107
	処理件数	30	7	52	21	110
	関東信越厚生局で処理	28	4	44	16	92
	訂正決定	2	2	0	1	5
	不訂正決定	26	2	44	15	87
	請求却下	0	0	0	0	0
	日本年金機構で記録訂正	0	0	0	0	0
	訂正請求の取下げ等	2	3	8	5	18

厚生年金保険	受付件数	276	151	1,120	724	2,271
	処理件数	464	174	1,474	352	2,464
	関東信越厚生局で処理	86	19	132	45	282
	訂正決定	56	12	83	29	180
	不訂正決定	29	7	50	16	102
	請求却下	1	0	0	0	1
	日本年金機構で記録訂正	348	141	1,305	292	2,086
	訂正請求の取下げ等	30	14	37	15	96

脱退手当金	受付件数	0	1	1	0	2
	処理件数	0	0	2	0	2
	関東信越厚生局で処理	0	0	2	0	2
	訂正決定	0	0	1	0	1
	不訂正決定	0	0	1	0	1
	請求却下	0	0	0	0	0
	日本年金機構で記録訂正	0	0	0	0	0
	訂正請求の取下げ等	0	0	0	0	0

計	受付件数	314	158	1,166	742	2,380
	処理件数	494	181	1,528	373	2,576
	関東信越厚生局で処理	114	23	178	61	376
	訂正決定	58	14	84	30	186
	不訂正決定	55	9	95	31	190
	請求却下	1	0	0	0	1
	日本年金機構で記録訂正	348	141	1,305	292	2,086
	訂正請求の取下げ等	32	17	45	20	114

(注) 1 厚生労働省ホームページから抜粋（速報値につき、変動することがあります。）

2 受付件数は、関東信越厚生局管内の日本年金機構の年金事務所が訂正請求を受理した件数です。

3 訂正決定の件数は、請求期間の一部について訂正決定した事案を含みます。

3. 令和5年度 年金記録に係る訂正請求の受付・処理状況

令和5年度（令和5年4月～令和6年3月）

（単位：件）

制度名	件数の区分	年金審査課	千葉年金審査分室	東京年金審査分室	神奈川年金審査分室	合計
国民年金	受付件数	29	9	59	24	121
	処理件数	41	10	53	23	127
	関東信越厚生局で処理	34	9	43	18	104
	訂正決定	1	0	3	3	7
	不訂正決定	33	9	40	15	97
	請求却下	0	0	0	0	0
	日本年金機構で記録訂正	0	0	0	1	1
	訂正請求の取下げ等	7	1	10	4	22

厚生年金保険	受付件数	519	640	1,348	244	2,751
	処理件数	423	652	1,014	331	2,420
	関東信越厚生局で処理	91	38	183	53	365
	訂正決定	68	25	151	32	276
	不訂正決定	23	13	32	21	89
	請求却下	0	0	0	0	0
	日本年金機構で記録訂正	304	597	792	259	1,952
	訂正請求の取下げ等	28	17	39	19	103

脱退手当金	受付件数	0	0	1	0	1
	処理件数	2	0	0	0	2
	関東信越厚生局で処理	2	0	0	0	2
	訂正決定	0	0	0	0	0
	不訂正決定	2	0	0	0	2
	請求却下	0	0	0	0	0
	日本年金機構で記録訂正	0	0	0	0	0
	訂正請求の取下げ等	0	0	0	0	0

計	受付件数	548	649	1,408	268	2,873
	処理件数	466	662	1,067	354	2,549
	関東信越厚生局で処理	127	47	226	71	471
	訂正決定	69	25	154	35	283
	不訂正決定	58	22	72	36	188
	請求却下	0	0	0	0	0
	日本年金機構で記録訂正	304	597	792	260	1,953
	訂正請求の取下げ等	35	18	49	23	125

(注) 1 厚生労働省ホームページから抜粋（速報値につき、変動することがあります。）

2 受付件数は、関東信越厚生局管内の日本年金機構の年金事務所が訂正請求を受理した件数です。

3 訂正決定の件数は、請求期間の一部について訂正決定した事案を含みます。

(健康福祉課関係)

1. 指定医療機関等の指定等の状況

(1) 指定医療機関等

(単位：施設)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
生活保護指定医療機関 (国が開設したもの)	73	73	73

(2) 指定等

(単位：件)

生活保護指定医療機関※1	令和7年度	令和6年度	令和5年度
指定※2	0	0	0
指定の取消	0	0	0
変更届等の受理※2	15	74	21
指定更新	0	9	39
指定辞退の申出の受理	0	0	0

※1 指定等を行った場合は、官報告示により公表することとなっています。

※2 指定医療機関の移転に伴う廃止届の受理及び指定を含みます。

2. 三種病原体等の所持又は輸入の届出並びに三種病原体等及び四種病原体等を所持し、又は輸入した者の監督の状況

(単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
三種病原体等所持者からの届出・変更届出の受理	20	13	20
三種病原体等所持施設等へ立入検査	8	11	7

3. 温室効果ガス排出量の算定・エネルギーの使用量に関する目標・報告・公表制度に係る処理の状況

(単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
排出量報告書の受理(温対法)	19	20	21
特定事業者の中長期計画書及び定期報告書の受理(省エネ法)	431	461	521
特定荷主の中長期計画書及び定期報告書の受理(省エネ法)	6	6	6

4. 民生委員・児童委員の委嘱、解嘱及び表彰並びに主任児童委員の指名の状況

(単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
民生委員・児童委員の委嘱	59,199	1,149	1,396
民生委員・児童委員の解嘱	790	1,253	1,279
主任児童委員の指名	5,552	98	126
厚生労働大臣表彰状の授与	2,235	138	144
厚生労働大臣感謝状の授与	14,505	402	414
計	82,281	3,040	3,359

(注) 令和7年度処理件数には、令和7年12月1日付け一斉改選によるものを含みます。

5. 児童扶養手当支給事務指導監査の状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
監査実施都県・市区	32 都県市区	30 県市	33 市区

6. 保護施設に対する指導監査の状況

(単位：施設)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
監査実施施設	2	1	0

7. 生活保護法施行事務監査（医療扶助の適正）の状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
監査実施都県市	10 都県 20 市	10 都県 20 市	10 都県 20 市

8. 生活保護法に規定する指定医療機関への指導等の状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
指導等実施都県市	1 市	3 市	1 県 2 市

9. 経営力向上計画の認定状況

(単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
認定件数	490	628	630

(注) 令和7年度は関東信越厚生局管内分のみの件数ですが、令和6年度までは北海道、東北、関東信越の各厚生局管内について取り扱っていましたので、その合計件数です。

10. 補助金等の交付の状況

(単位：円)

	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
保健衛生施設等施設整備費補助金	4 件	180,484,000	15 件	212,224,000	14 件	92,428,000
保健衛生施設等設備整備費補助金	61 件	365,347,000	124 件	497,767,000	166 件	504,336,000
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	233 計画	2,102,422,000	212 計画	1,961,338,000	200 計画	1,740,587,000
次世代育成支援対策施設整備交付金	143 計画	6,079,051,000	110 計画	3,110,199,000	108 計画	2,705,189,000
就学前教育・保育施設整備交付金	353 計画	18,013,201,000	244 計画	18,191,012,000	352 計画	22,635,152,000
子ども・子育て支援施設整備交付金	209 計画	3,103,641,000	217 計画	3,856,070,000	204 計画	3,309,144,000
社会福祉施設等施設整備費国庫補助金	71 施設	3,859,134,000	98 施設	5,014,327,000	90 施設	3,486,662,000
小 計		33,783,389,000		32,842,937,000		34,473,498,000
結核医療費国庫負担金		799,272,951		832,959,006		827,381,178

結核医療費国庫補助金		98,778,207		94,986,018		107,242,562
原爆被爆者健康診断費交付金		62,911,520		67,541,849		71,146,868
原爆被爆者手当交付金		4,019,369,560		4,249,539,392		4,377,604,271
原爆被爆者葬祭料交付金		152,741,272		178,136,498		166,737,964
児童扶養手当給付費国庫負担金		41,855,595,349		41,335,532,378		40,980,621,319
特別児童扶養手当事務取扱交付金		413,018,047		370,439,012		353,636,255
特別障害者手当等給付費国庫負担金		14,483,629,268		13,937,496,899		13,396,289,648
女性支援費国庫負担金及び国庫補助金		939,678,803		871,618,831		822,734,443
児童入所施設措置費等国庫負担金		56,772,056,048		50,418,534,535		50,865,653,673
子どものための教育・保育給付交付金		677,140,401,150		638,697,406,654		579,474,529,052
子育てのための施設等利用給付交付金		35,142,782,012		40,702,916,957		45,690,166,429
子どものための教育・保育給付費補助金		442,655,000		537,499,000		530,987,000
子ども・子育て支援交付金		77,564,523,000		66,662,957,000		57,618,768,000
小 計		909,887,412,187		858,957,564,029		795,283,498,662
合 計		943,670,801,187		891,800,501,029		829,756,996,662

(単位：円)

	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金	0 件	0	4 件	9,306,000	1 件	2,557,000
社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金	0 件	0	40 件	95,271,000	8 件	402,037,000
児童福祉施設等災害復旧費国庫補助金	5 件	7,916,000	58 件	89,584,000	13 件	101,765,000
合 計		7,916,000		194,161,000		506,359,000

1 1. 激甚災害に伴う特別財政援助に係る交付決定の状況

(単位：円)

	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
激甚災害	0 施設	0	0 施設	0	0 施設	0
合 計		0		0		0

1 2. 財産処分の処理の状況

(単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
保健衛生施設等	13	11	11
保健衛生施設等(包括承認)	7	12	6
社会福祉施設等	59	41	48
社会福祉施設等(包括承認)	79	73	77
児童福祉施設等	14	18	29
児童福祉施設等(包括承認)	21	17	31
社会福祉施設等及び児童福祉施設等	0	2	0

※交付決定時に実施する補助財産取得時の抵当権設定に係る件数は含まれません。

1 3. 都県別養成施設(所) 学校数

令和8年4月1日現在

(単位：施設)

区 分	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	合 計
あん摩・はり師・きゅう師	0	0	0	2	0	8	3	0	0	0	13
栄養士	3	3	2	8	2	22	4	2	1	2	49
管理栄養士	4	0	2	6	4	16	6	4	1	2	45
社会福祉士	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
介護福祉士	0	3	3	2	3	9	4	2	2	3	31
福祉系高等学校等	2	3	2	1	1	2	2	0	0	1	14
介護福祉士実務者	0	1	0	0	2	0	0	0	1	2	6
計	9	10	9	19	12	58	19	8	5	10	159

1 4. 各種養成施設等の指定・廃止の年度別推移

(単位：件)

施設種別	処理件数					
	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	指定 (認定)	取消 (廃止)	指定 (認定)	取消 (廃止)	指定 (認定)	取消 (廃止)
あ・は・き師等養成施設※	0	0	0	2	0	0
栄養士養成施設	0	1	0	0	0	2
管理栄養士養成施設	0	0	0	0	0	0
社会福祉士養成施設	0	0	0	0	0	0
介護福祉士養成施設	0	0	1	2	1	2

福祉系高等学校等	0	0	0	0	0	1
介護福祉士実務者養成施設	0	0	0	0	0	0
計	0	1	1	4	1	5

※ あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師養成施設

(注) 1 上記の表に用いている用語は、次のように省略しています。

・指定（認定）：新規指定（認定）

・取消（廃止）：申請による指定の取消しの承認（管理栄養士、栄養士は届出事項）

2 社会福祉士養成施設には、社会福祉士学校を、介護福祉士養成施設には介護福祉士学校を、介護福祉士実務者養成施設には介護福祉士実務者学校をそれぞれ含みます。

15. 令和7年度に指定した養成施設（所）一覧

No.	養成施設(所)名	設置者	所在地	指定年月日
	【該当なし】			

16. 令和7年度に廃止した養成施設（所）一覧

○栄養士養成施設

No.	養成施設(所)名	設置者	所在地	廃止年月日
1	桐生大学短期大学部生活科学科	学校法人 桐丘学園	群馬県みどり市笠懸町阿左美 606-7	R7.3.31

(医事課関係)

1. 関東信越厚生局管内の健康危機管理体制の整備について (単位：回)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
地方衛生研究所等主催による地域保健総合推進事業に係る地域ブロック会議、ブロック長会議等へ出席	1	1	1

2. 医療の安全に関する取組の普及及び啓発について (単位：人)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
「医療安全セミナー」 講義コース 申込者数	1,023	957	788
「医療安全ワークショップ」 グループワークコース 参加者数	54	46	44

3. 再生医療等の安全性の確保について (単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
再生医療等提供計画の受理	677	607	576
特定細胞加工物製造届出受理又は許可	193	204	180
再生医療等委員会の認定	12	32	12
提供状況定期報告書の受理	2,637	2,331	2,205
製造状況定期報告書の受理	1,232	1,329	1,312

4. 臨床研究に対する信頼の確保について (単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
特定臨床研究の実施計画の受理	161	154	162
特定臨床研究実施計画事項変更届の受理	1,956	1,948	1,572
定期報告の受理	560	525	455
臨床研究審査委員会の認定	3	3	1

5. 地域医療構想に係る医療機関の再編計画の認定等に関する業務について (単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
医療機関の再編計画の認定	0	0	1

(注) 令和4年10月1日からの新規業務

6. 災害発生時における医療提供体制の確保について (単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
災害拠点病院等の調査(視察)件数	10	11	6

7. 医師少数区域等で一定期間を勤務した医師の認定に関する業務について (単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
医師少数区域経験医師の認定	178	100	60

8. 臨床研修に関する業務
8-1 医師の臨床研修について（臨床研修費等補助金含む）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
医籍登録の状況			
医籍登録件数	3,926 件	3,718 件	3,878 件
臨床研修費等補助金の交付状況 交付先及び交付額			
交付先	1 都 9 県 (323 件)	1 都 9 県 (319 件)	1 都 9 県 (317 件)
交付額	39 億 3,643 万円	38 億 7,921 万円	38 億 3,888 万円
臨床研修病院等の実地調査の状況			
既指定臨床研修病院	1 件	2 件	2 件

8-2 歯科医師の臨床研修について

(単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歯科医籍登録の状況			
歯科医籍登録件数	1,071	1,060	1,027
新規指定申請等の審査の状況			
臨床研修施設の新規指定申請に係る審査	64	38	42
臨床研修プログラムの変更申請に係る審査	71	89	70
臨床研修施設等の実地調査の状況			
大学病院・指定臨床研修施設	25	13	9

《臨床研修施設指定状況》
① 都県別指定施設数

(単位：施設)

都 県 名	施設数		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
茨 城 県	3	3	3
栃 木 県	2	2	2
群 馬 県	2	2	2
埼 玉 県	16	14	13
千 葉 県	18	15	14
東 京 都	41	33	32
神 奈 川 県	26	18	20
新 潟 県	1	1	1
山 梨 県	1	1	1
長 野 県	4	4	4
合 計	114	93	92

②医科大学・歯科大学（附属）病院数

（単位：施設）

都 県 名	施設数		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
茨 城 県	1	1	1
栃 木 県	2	2	2
群 馬 県	1	1	1
埼 玉 県	3	3	3
千 葉 県	6	7	6
東 京 都	13	13	13
神 奈 川 県	5	6	5
新 潟 県	2	2	2
山 梨 県	1	1	1
長 野 県	2	2	2
合 計	36	38	36

9. 行政処分を受けた医師等に対する再教育の実施について

（単位：件）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
個別研修計画書受理	11	4	3
個別研修修了証交付	7	5	1

10. 看護師の特定行為に係る研修の実施体制の確保について

（単位：件）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
指定研修機関の指定等に係る審査の状況			
指定申請に係る審査	14	17	15
特定行為区分の変更申請に係る審査	29	23	26
指定研修機関の変更届出に係る審査	261	235	219
年次報告に係る審査件数	127	113	97
特定行為研修を修了した看護師に関する報告書の受付の状況			
報告書の受付	150	147	127
指定研修機関の実地調査の状況			
指定研修機関申請者	0	0	0
指定研修機関	0	1	0

11. 医療観察法による決定の執行、指定医療機関の指定及び指導等について

（単位：件）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
指定入院医療機関の指定	0	0	0

指定通院医療機関の指定（訪問看護ステーション、薬局含む）	66	65	64
指定入院医療機関の選定及び移送	99	100	88
指定通院医療機関の選定	98	86	92
精神保健判定医の名簿収載	317	306	318
精神保健参与員の名簿収載	269	274	277
診療報酬請求の審査・支払	10,252	10,313	9,590
指定入院医療機関に対する指導監査	13	13	13
指定通院医療機関に対する指導監査	0	0	1

(薬事監視指導課関係)**1. 医薬品等の製造業の許可について**

(単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
医薬品・再生医療等製品製造業の許可等件数 (変更・廃止届等を含む。)	153	154	134

2. 輸入確認証発給業務について

(単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
発給件数	118,292	100,323	105,132
電話照会件数(メール照会を含む。)(注)	約 3,054/月	約 3,600/月	約 3,500/月

(注) 令和4年度事業年報から、令和3年度分、令和2年度分を含めて、電話照会件数にメール照会を含めて計上している。このため、令和3年度以前の事業年報の計数と一致しない。

(食品衛生課関係)

1. 食中毒速報等収集件数

(単位：件)

実 績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
食中毒速報等収集	99	85	89

2. 登録検査機関への立入検査件数

(単位：件)

実 績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
新規登録に関する立入検査	0	0	0
変更事項に関する立入検査	0	0	0
登録の更新に関する立入検査	5	3	27
定期立入検査	31	34	12
臨時立入検査	4	1	0
計	40	38	39

3. 輸出食肉認定施設への査察等件数

(単位：回)

実 績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
群馬県 G-1 (株)群馬県食肉卸売市場(※)	6	13	13
栃木県 TOC-1 とちぎ食肉センター(※)	5	13	13
越谷市 KOC-1 越谷食肉センター IHミートパッカー(株) 東京ミートセンター	2	2	2
埼玉県 SA-4 県北食肉センター協業組合	1	1	1

※対米等輸出食肉認定施設の定期査察については、令和7年4月の要綱改正により、原則月1回であるが、査察の実績に応じて支障がないと認める場合は、3か月に1回に頻度を減ずることができるとされた。

4. 輸出食肉製品及び家きん卵製品取扱施設への査察等件数

(単位：件)

実 績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
新規認定に関する査察	1	0	1
定期的な査察	4	3	3
厚生労働本省による査察への同行	1	0	0
計	6	3	4

5. 輸出水産食品施設の認定、査察等及び衛生証明書発行件数

○施設の新規認定

(単位：件)

実 績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
EU等向け輸出水産食品施設	0	0	0
米国向け輸出水産食品施設	0	0	0
ブラジル向け輸出水産食品施設	1	0	0
韓国向け輸出水産食品施設	0	1	0

中国向け輸出水産食品施設	0	0	0
--------------	---	---	---

○認定施設の査察等

(単位：件)

実 績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
EU等向け輸出水産食品認定施設	12	12	12
米国向け輸出水産食品認定施設	7	7	7
ブラジル向け輸出水産食品認定施設	7	6	6
韓国向け輸出水産食品認定施設	0	0	0
中国向け輸出水産食品認定施設	0	0	9

○衛生証明書の発行

(単位：件)

実 績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
ブラジル向け衛生証明書発行	36	1	0
韓国向け衛生証明書発行	116	103	145
中国向け衛生証明書発行	0	0	3

6. 健康の保持増進効果等に係る虚偽・誇大広告等の表示の禁止に関する相談等件数 (単位：件)

実 績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
自治体からの相談及び指導	6	2	2
事業者からの相談及び指導	0	0	0

(地域包括ケア推進課関係)

1. 補助金等の交付の状況

	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
地域支援事業交付金	434 件	46,383,844,509 円	434 件	49,406,315,559 円	434 件	52,388,306,654 円
地域医療介護総合確保基金(介護分)	10 件	10,210,276,000 円	10 件	10,727,716,000 円	10 件	23,441,343,000 円

(保険課関係)

1. 健康保険組合等の状況

(1) 健康保険組合数

(単位：組合)

年度	組合数	対前年度 増減	増減の内訳					
			増加			減少		
			新設	分割	転入	解散	合併	転出
令和7年度	788	△3	4	0	0	3	4	0
令和6年度	791	3	5	2	0	0	3	1
令和5年度	788	0	2	0	0	1	1	0

(2) 所在地別の健康保険組合数（令和7年度）

(単位：組合)

所在地	組合数	設立形態別		
		単一	連合	総合
茨城県	7	5	0	2
栃木県	8	6	0	2
群馬県	10	7	0	3
埼玉県	32	24	1	7
千葉県	36	27	1	8
東京都	588	492	7	89
神奈川県	74	56	0	18
新潟県	12	11	0	1
山梨県	4	2	1	1
長野県	17	11	0	6
合計	788	641	10	137

(3) 全国健康保険協会支部数

(単位：支部)

所在地	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	合計
支部数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10

2. 業務処理状況

(1) 認可申請等の処理状況

(単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1. 規約改正等認可	2,336	2,207	2,235
規約変更(事業所編入)	782	876	958
規約変更(事業所脱退)	199	217	213
規約変更(事業所関係以外)	412	285	260
重要財産処分	14	16	31
保険料率変更	158	93	96
滞納処分	771	720	677
2. 届出の受理・確認	7,719	7,065	7,388
規約変更(事業所削除)	721	668	706
規約変更(事業所名称・所在地変更等)	879	806	912
追加更生予算	215	247	255
理事長就退任	544	454	510
予算書・決算書	3,941	3,925	3,938
保険料率変更	317	238	359
その他(規程変更等)	1,102	727	708
3. 大臣への提出(月報等)	9,647	10,305	10,263
4. 証明事務(公法人証明・印鑑証明等)	3,391	3,225	2,918
合 計	23,093	22,802	22,804

(2) 実地指導監査等の実施状況

(単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1. 健康保険組合	148	136	135
総合監査	58	81	64
経理監査	90	55	69
改善状況確認監査	0	0	2
2. 全国健康保険協会支部	3	4	3
合 計	151	140	138

(3) 事務講習会等への職員派遣状況

(単位：回)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
事務講習会	4	8	7
予算編成事務講習会	2	2	2
合 計	6	10	9

(企業年金課関係)

1. 確定拠出年金の状況

年 度	承認 数 (新 規)	承認 後 の 増 減			現 存 規 約 数
		増 加	減 少		
		転入等	終了等	転 出	
令和7年度	119	2	42	2	4,265
令和6年度	163	3	35	3	4,188
令和5年度	151	6	29	3	4,060

2. 確定給付企業年金の状況

(1) 確定給付企業年金(規約型)

年 度	承認数 (新 規)	承認 後 の 増 減			現 存 規 約 数
		増 加	減 少		
		転入等	終了等	転 出	
令和7年度	34	4	90	6	4,653
令和6年度	34	5	81	5	4,711
令和5年度	30	6	90	9	4,758

(2) 確定給付企業年金(基金型)

年 度	認 可 数			認 可 後 の 増 減			現 金 存 数 基 金 数
				増 加	減 少		
	厚生年金基金 から移行	新 規	転入等	解散等	転 出		
令和7年度	1	0	1	0	8	0	372
令和6年度	0	0	0	0	7	0	379
令和5年度	0	0	0	0	4	0	386

(3) 確定給付企業年金(合計)

年 度	現存規約・基金数
令和7年度	5,025
令和6年度	5,090
令和5年度	5,144

3. 厚生年金基金の状況

年 度	基金数	対前年 度増減	増 減 の 内 訳							
			増 加			減 少				
			新 設	分 割	転 入	合 併	解 散	確定給付企業年金へ		転 出
								規約型	基金型	
令和7年度	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	4	△1	0	0	0	0	0	0	1	0

(管理課関係)

1. 医療保健業を行う公益法人等に対する法人税法上の非課税措置に係る証明件数

(1) オープン病院事業法人（いわゆるオープン病院事業を行う医師会・歯科医師会）（単位：件）

区分(年度)	令和7年度	令和6年度	令和5年度
証明件数	55	60	52

(2) 福祉病院事業法人（無料低額な診療を行う病院事業を行う法人）（単位：件）

区分(年度)	令和7年度	令和6年度	令和5年度
証明件数	5	5	6

2. 特定医療法人が厚生労働大臣の定める基準を満たす旨の証明件数（単位：件）

区分(年度)	令和7年度	令和6年度	令和5年度
証明件数	71	74	80

3. 社会保険診療報酬支払基金審査委員会事務局の監査件数（単位：件）

区分(年度)	令和7年度	令和6年度	令和5年度
監査実施数	3	4	3

4. 国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の技術的助言・指導監督件数（単位：件）

区分(年度)	令和7年度	令和6年度	令和5年度
助言	15	15	15
指導監督	5	5	5

5. 後期高齢者医療制度に係る技術的助言・指導監督件数（単位：件）

区分(年度)	令和7年度	令和6年度	令和5年度
助言	20	20	20
指導監督	5	5	5

(医療課関係)

1. 特定機能病院等一覧

(1) 特定機能病院

令和8年3月31日現在

	都道府県名	施設名	開設者	所在地
1	茨城県	筑波大学附属病院	国立大学法人	茨城県つくば市天久保2-1-1
2	栃木県	自治医科大学附属病院	学校法人	栃木県下野市薬師寺3311-1
3	栃木県	獨協医科大学病院	学校法人	栃木県下都賀郡壬生町大字北小林880
4	群馬県	群馬大学医学部附属病院	国立大学法人	群馬県前橋市昭和町3-39-15
5	埼玉県	埼玉医科大学病院	学校法人	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38
6	埼玉県	防衛医科大学校病院	防衛省	埼玉県所沢市並木3-2
7	千葉県	千葉大学医学部附属病院	国立大学法人	千葉県千葉市中央区亥鼻1-8-1
8	千葉県	国立がん研究センター東病院	国立研究開発法人	千葉県柏市柏の葉6-5-1
9	東京都	国立がん研究センター中央病院	国立研究開発法人	東京都中央区築地5-1-1
10	東京都	順天堂大学医学部附属順天堂医院	学校法人	東京都文京区本郷3-1-3
11	東京都	日本医科大学付属病院	学校法人	東京都文京区千駄木1-1-5
12	東京都	日本大学医学部附属板橋病院	学校法人	東京都板橋区大谷口上町30-1
13	東京都	東邦大学医療センター大森病院	学校法人	東京都大田区大森西6-11-1
14	東京都	東京慈恵会医科大学附属病院	学校法人	東京都港区西新橋3-19-18
15	東京都	慶應義塾大学病院	学校法人	東京都新宿区信濃町35
16	東京都	昭和医科大学病院	学校法人	東京都品川区旗の台1-5-8
17	東京都	杏林大学医学部付属病院	学校法人	東京都三鷹市新川6-20-2
18	東京都	帝京大学医学部附属病院	学校法人	東京都板橋区加賀2-11-1
19	東京都	東京科学大学病院	国立大学法人	東京都文京区湯島1-5-45
20	東京都	東京大学医学部附属病院	国立大学法人	東京都文京区本郷7-3-1
21	東京都	東京医科大学病院	学校法人	東京都新宿区西新宿6-7-1
22	東京都	がん研究会有明病院	公益財団法人	東京都江東区有明3-8-31
23	東京都	国立国際医療センター	国立健康危機管理研究機構	東京都新宿区戸山1-21-1
24	東京都	聖路加国際病院	学校法人	東京都中央区明石町9-1
25	神奈川県	北里大学病院	学校法人	神奈川県相模原市南区北里1-15-1
26	神奈川県	聖マリアンナ医科大学病院	学校法人	神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
27	神奈川県	東海大学医学部付属病院	学校法人	神奈川県伊勢原市下糟谷143
28	神奈川県	横浜国立大学附属病院	公立大学法人	神奈川県横浜市金沢区福浦3-9
29	新潟県	新潟大学医学部総合病院	国立大学法人	新潟県新潟市中央区旭町通一番町754
30	山梨県	山梨大学医学部附属病院	国立大学法人	山梨県中央市下河東1110
31	長野県	信州大学医学部附属病院	国立大学法人	長野県松本市旭3-1-1
	合計	31施設		

(2) 臨床研究中核病院

令和8年3月31日現在

	都道府県名	施設名	開設者	所在地
1	千葉県	千葉大学医学部附属病院	国立大学法人	千葉県千葉市中央区亥鼻1-8-1
2	千葉県	国立がん研究センター東病院	国立研究開発法人	千葉県柏市柏の葉6-5-1
3	東京都	国立がん研究センター中央病院	国立研究開発法人	東京都中央区築地5-1-1
4	東京都	順天堂大学医学部附属順天堂医院	学校法人	東京都文京区本郷3-1-3
5	東京都	慶應義塾大学病院	学校法人	東京都新宿区信濃町35
6	東京都	東京大学医学部附属病院	国立大学法人	東京都文京区本郷7-3-1
	合計	6施設		

(3) 立入検査状況

・ 特定機能病院に対する立入検査実施状況

(単位：件)

	計 画	実 績	実施率
令和7年度	31	31	100%
令和6年度	31	31	100%
令和5年度	31	31	100%

・ 臨床研究中核病院に対する立入検査実施状況

(単位：件)

	計 画	実 績	実施率
令和7年度	6	6	100%
令和6年度	6	6	100%
令和5年度	6	6	100%

2. 保険医療機関等の指導・監査状況

(1) 令和6年度分

(単位：件)

都道府県名	対象機関	個別指導	新規個別指導	集団的個別指導	集団指導	監査
茨城県	医 科	25	36	88	312	1
	歯 科	9	25	104	287	1
	薬 局	26	54	98	304	0
栃木県	医 科	21	22	67	201	0
	歯 科	17	23	75	121	0
	薬 局	18	28	70	167	0
群馬県	医 科	16	18	81	242	0
	歯 科	19	10	76	159	0
	薬 局	21	28	73	166	0
埼玉県	医 科	38	140	271	813	0
	歯 科	71	75	266	641	1
	薬 局	54	104	235	605	0
千葉県	医 科	53	113	204	629	0
	歯 科	59	69	239	684	1
	薬 局	15	99	196	468	0
東京都	医 科	111	583	704	2,554	8
	歯 科	100	213	774	2,054	0
	薬 局	88	247	513	1,323	0

神奈川県	医 科	63	244	370	1,408	1
	歯 科	51	114	365	1,096	2
	薬 局	59	154	303	833	0
新潟県	医 科	11	23	66	270	0
	歯 科	18	16	83	255	2
	薬 局	14	35	82	233	0
山梨県	医 科	5	16	39	122	0
	歯 科	9	5	32	69	0
	薬 局	7	14	35	75	0
長野県	医 科	20	28	84	203	0
	歯 科	13	14	77	165	0
	薬 局	20	27	72	185	0
合 計	医 科	363	1,223	1,974	6,754	10
	歯 科	366	564	2,091	5,531	7
	薬 局	322	790	1,677	4,359	0

(2) 令和5年度分

(単位：件)

都道府県名	対象機関	個別指導	新規個別指導	集団の個別指導	集団指導	監査
茨城県	医 科	9	36	58	1,937	0
	歯 科	5	22	64	1,734	0
	薬 局	7	44	80	1,574	0
栃木県	医 科	12	28	50	1,557	0
	歯 科	5	18	67	1,183	0
	薬 局	6	39	69	1,089	0
群馬県	医 科	7	18	56	1,678	0
	歯 科	8	17	69	1,227	1
	薬 局	12	34	54	1,155	0
埼玉県	医 科	43	121	129	5,057	0
	歯 科	63	88	171	4,237	1
	薬 局	10	158	177	3,678	0
千葉県	医 科	22	135	120	4,504	1
	歯 科	34	68	172	3,958	0
	薬 局	1	162	164	3,243	0
東京都	医 科	120	584	406	16,438	9
	歯 科	96	411	422	12,926	2
	薬 局	43	311	138	8,300	0

神奈川県	医 科	39	264	234	7,988	1
	歯 科	47	96	232	5,900	2
	薬 局	87	143	129	4,926	0
新潟県	医 科	2	23	48	1,675	0
	歯 科	8	20	84	1,433	2
	薬 局	2	25	87	1,362	0
山梨県	医 科	5	7	21	749	0
	歯 科	5	4	31	523	0
	薬 局	13	10	35	566	0
長野県	医 科	9	32	53	1,738	0
	歯 科	10	18	48	1,195	0
	薬 局	5	27	39	1,223	0
合 計	医 科	268	1,248	1,175	43,321	11
	歯 科	281	762	1,360	34,316	8
	薬 局	186	953	972	27,116	0

(3) 令和4年度分

(単位：件)

都道府県名	対象機関	個別指導	新規個別指導	集団の個別指導	集団指導	監査
茨城県	医 科	8	28	87	312	1
	歯 科	6	17	107	285	0
	薬 局	3	71	99	244	0
栃木県	医 科	13	16	71	317	0
	歯 科	4	10	73	222	0
	薬 局	1	36	69	176	0
群馬県	医 科	6	18	73	260	0
	歯 科	7	17	77	213	1
	薬 局	2	53	71	237	0
埼玉県	医 科	53	144	240	824	0
	歯 科	86	86	263	750	2
	薬 局	31	192	223	560	0
千葉県	医 科	22	130	195	646	3
	歯 科	35	63	246	699	2
	薬 局	5	128	192	480	0
東京都	医 科	107	419	647	2,661	7
	歯 科	105	453	785	2,424	3
	薬 局	57	367	459	1,355	0

神奈川県	医 科	45	275	365	938	1
	歯 科	42	95	385	623	2
	薬 局	92	207	299	819	0
新潟県	医 科	2	14	69	362	0
	歯 科	7	15	87	304	2
	薬 局	7	33	86	210	0
山梨県	医 科	3	10	37	131	0
	歯 科	4	10	30	104	0
	薬 局	18	16	35	108	0
長野県	医 科	6	31	84	284	0
	歯 科	6	13	82	206	0
	薬 局	8	24	76	190	0
合 計	医 科	265	1,085	1,868	6,735	12
	歯 科	302	779	2,135	5,830	12
	薬 局	224	1,127	1,609	4,379	0

３．指定訪問看護事業者の指導・監査状況

（１）令和６年度分

（単位：件）

都道府県名	集団指導	個別指導	監査
茨城県	41	0	0
栃木県	45	0	0
群馬県	48	1	0
埼玉県	120	0	0
千葉県	83	0	0
東京都	251	0	0
神奈川県	100	0	0
新潟県	20	0	0
山梨県	8	0	4
長野県	15	0	0
合 計	731	1	4

（２）令和５年度分

（単位：件）

都道府県名	集団指導	個別指導	監査
茨城県	350	0	0
栃木県	243	0	0
群馬県	38	0	0
埼玉県	1,607	0	0
千葉県	811	0	0
東京都	1,960	0	0
神奈川県	1,156	0	0
新潟県	222	0	0

山梨県	82	0	0
長野県	267	0	0
合 計	6,736	0	0

(3) 令和4年度分

(単位：件)

都道府県名	集団指導	個別指導	監査
茨城県	35	0	0
栃木県	19	0	0
群馬県	36	1	0
埼玉県	667	0	0
千葉県	70	0	0
東京都	1,452	0	0
神奈川県	884	4	0
新潟県	16	0	0
山梨県	7	0	0
長野県	25	0	0
合 計	3,211	5	0

4. 保険医療機関等の指定状況

(1) 令和7年度分

(単位：件)

都道府県名	医 科		歯 科		薬 局	
	指 定	廃止等(※1)	指 定	廃止等(※1)	指 定	廃止等(※1)
茨城県	240	239	136	161	289	292
栃木県	164	152	94	101	166	156
群馬県	173	178	123	137	189	203
埼玉県	673	630	491	513	555	520
千葉県	553	492	395	433	440	418
東京都	2,552	2,252	1,493	1,536	1,307	1,260
神奈川県	1,163	1,112	652	668	752	719
新潟県	180	202	129	143	247	255
山梨県	91	77	46	56	99	95
長野県	215	219	113	125	203	181
合 計	6,004	5,553	3,672	3,873	4,247	4,099

(2) 令和6年度分(※2)

(単位：件)

都道府県名	医 科		歯 科		薬 局	
	指 定	廃止等(※1)	指 定	廃止等(※1)	指 定	廃止等(※1)
茨城県	338	346	323	340	326	316
栃木県	296	304	194	206	231	228
群馬県	281	292	191	200	183	176
埼玉県	947	878	735	771	741	700
千葉県	777	759	730	745	590	577
東京都	2,917	2,679	2,099	2,117	1,519	1,452
神奈川県	1,397	1,301	1,050	1,043	961	883
新潟県	275	274	261	290	297	274
山梨県	128	125	85	92	77	77
長野県	249	251	197	215	231	253

合 計	7,605	7,209	5,865	6,019	5,156	4,936
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(3) 令和5年度分(※2)

(単位: 件)

都道府県名	医 科		歯 科		薬 局	
	指 定	廃止等(※1)	指 定	廃止等(※1)	指 定	廃止等(※1)
茨城県	399	398	403	416	254	239
栃木県	325	330	290	305	189	178
群馬県	357	374	262	266	221	207
埼玉県	1,069	1,005	889	907	648	595
千葉県	924	893	816	858	569	535
東京都	3,337	3,111	2,563	2,580	1,513	1,425
神奈川県	1,626	1,554	1,276	1,294	857	827
新潟県	331	342	281	303	225	254
山梨県	161	157	106	118	116	114
長野県	362	370	281	285	234	226
合 計	8,891	8,534	7,167	7,332	4,826	4,600

※1 廃止等は廃止、辞退、取消、指定の失効の合計件数です。

※2 令和6年度分及び令和5年度分の計数は、各年度の事業年報作成時点に集計したものです。集計後に遡及した届出等があるため、異なる集計時点の計数と一致しない場合があります。

5. 指定訪問看護事業者の指定状況

(1) 令和7年度分

(単位: 件)

都道府県名	指 定	廃止等(※1)
茨城県	44	14
栃木県	27	10
群馬県	42	19
埼玉県	114	36
千葉県	121	29
東京都	192	73
神奈川県	163	59
新潟県	19	9
山梨県	12	4
長野県	24	11
合 計	758	264

(2) 令和6年度分(※2)

(単位: 件)

都道府県名	指 定	廃止等(※1)
茨城県	39	14
栃木県	31	7
群馬県	58	13
埼玉県	123	28
千葉県	106	37
東京都	193	82
神奈川県	173	34
新潟県	21	7
山梨県	16	4
長野県	17	9

合 計	777	235
-----	-----	-----

(3) 令和5年度分(※2)

(単位: 件)

都道府県名	指 定	廃止等(※1)
茨城県	43	6
栃木県	38	7
群馬県	50	9
埼玉県	118	13
千葉県	101	25
東京都	265	87
神奈川県	161	50
新潟県	18	6
山梨県	12	2
長野県	21	9
合 計	827	214

※1 廃止等は廃止、辞退、取消の合計件数です。

※2 令和6年度分及び令和5年度分の計数は、各年度の事業年報作成時点に集計したものです。集計後に遡及した届出等があるため、異なる集計時点の計数と一致しない場合があります。

6. 保険医等の登録状況

(1) 令和7年度分

(単位: 人)

都道府県名	保険医等	新規登録	抹消等(※)	異 動	
				転 入	転 出
茨城県	医 師	228	3	63	61
	歯科医師	4	9	17	12
	薬 剤 師	126	0	68	56
栃木県	医 師	177	14	68	66
	歯科医師	7	2	12	4
	薬 剤 師	99	1	46	45
群馬県	医 師	111	14	30	29
	歯科医師	4	11	10	6
	薬 剤 師	90	1	28	32
埼玉県	医 師	471	11	264	252
	歯科医師	107	17	27	27
	薬 剤 師	474	3	113	110
千葉県	医 師	483	21	310	300
	歯科医師	131	12	20	23
	薬 剤 師	362	5	125	100
東京都	医 師	1,292	52	842	801
	歯科医師	509	35	98	137
	薬 剤 師	1,289	13	331	303

神奈川	医 師	683	19	360	380
	歯科医師	183	17	41	57
	薬 剤 師	794	9	188	192
新潟県	医 師	149	38	63	66
	歯科医師	67	19	15	30
	薬 剤 師	86	2	39	55
山梨県	医 師	80	2	20	34
	歯科医師	5	5	1	5
	薬 剤 師	38	1	27	25
長野県	医 師	128	16	64	70
	歯科医師	45	10	12	12
	薬 剤 師	96	4	73	60
合 計	医 師	3,802	190	2,084	2,059
	歯科医師	1,062	137	253	313
	薬 剤 師	3,454	39	1,038	978

※ 抹消等は抹消、死亡、取消の合計件数です。

(2) 令和6年度分(※1)

(単位:人)

都道府県名	保険医等	新規登録	抹消等(※2)	異 動	
				転 入	転 出
茨城県	医 師	217	12	64	62
	歯科医師	9	17	7	2
	薬 剤 師	170	4	53	43
栃木県	医 師	154	10	75	90
	歯科医師	10	8	5	7
	薬 剤 師	124	4	44	43
群馬県	医 師	115	25	34	35
	歯科医師	8	13	8	6
	薬 剤 師	98	0	34	34
埼玉県	医 師	460	20	258	243
	歯科医師	101	21	31	28
	薬 剤 師	439	6	154	105
千葉県	医 師	489	18	323	287
	歯科医師	149	7	25	23
	薬 剤 師	526	8	100	113
東京都	医 師	1,292	52	952	803
	歯科医師	444	35	116	138
	薬 剤 師	1,221	9	359	297
神奈川	医 師	720	24	381	373
	歯科医師	148	13	55	52
	薬 剤 師	677	10	195	176

新潟県	医 師	154	37	78	66
	歯科医師	74	16	13	29
	薬 剤 師	95	2	34	42
山梨県	医 師	71	3	27	20
	歯科医師	3	4	1	1
	薬 剤 師	44	1	22	10
長野県	医 師	148	26	64	64
	歯科医師	31	15	7	15
	薬 剤 師	111	3	55	49
合 計	医 師	3,820	227	2,256	2,043
	歯科医師	977	149	268	301
	薬 剤 師	3,505	47	1,050	912

※１ 上記の計数は、令和６年度事業年報作成時点に集計したものです。集計後に遡及した届出等があるため、異なる集計時点の計数と一致しない場合があります。

※２ 抹消等は抹消、死亡、取消の合計件数です。

(３)令和５年度分(※１)

(単位：人)

都道府県名	保険医等	新規登録	抹消等(※２)	異 動	
				転 入	転 出
茨城県	医 師	208	11	71	76
	歯科医師	5	15	17	6
	薬 剤 師	161	5	68	43
栃木県	医 師	169	20	87	83
	歯科医師	11	8	6	5
	薬 剤 師	131	0	45	51
群馬県	医 師	116	17	46	31
	歯科医師	9	11	5	6
	薬 剤 師	113	1	28	34
埼玉県	医 師	462	28	292	273
	歯科医師	99	13	31	28
	薬 剤 師	517	2	141	109
千葉県	医 師	473	21	285	280
	歯科医師	131	12	22	41
	薬 剤 師	510	3	138	133
東京都	医 師	1,236	56	942	761
	歯科医師	417	41	117	124
	薬 剤 師	1,170	7	374	353
神奈川	医 師	677	31	434	390
	歯科医師	164	23	44	47
	薬 剤 師	813	8	191	199

新潟県	医 師	130	33	71	76
	歯科医師	76	12	17	31
	薬 剤 師	100	0	52	36
山梨県	医 師	57	3	23	21
	歯科医師	6	1	1	1
	薬 剤 師	37	1	14	23
長野県	医 師	135	32	76	72
	歯科医師	43	16	13	6
	薬 剤 師	94	7	58	44
合 計	医 師	3,663	252	2,327	2,063
	歯科医師	961	152	273	295
	薬 剤 師	3,646	34	1,109	1,025

※１ 上記の計数は、令和５年度事業年報作成時点に集計したものです。集計後に遡及した届出等があるため、異なる集計時点の計数と一致しない場合があります。

※２ 抹消等は抹消、死亡、取消の合計件数です。

(麻薬取締部関係)

1. 麻薬・覚醒剤事犯の推移（関東信越厚生局麻薬取締部）

(1) 法令別検挙人員

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
麻薬及び向精神薬取締法	128 人	41 人	50 人
あへん法	3 人	5 人	0 人
(旧)大麻取締法（※1）	2 人	51 人	61 人
覚醒剤取締法	69 人	121 人	109 人
麻薬特例法	15 人	26 人	43 人
医薬品医療機器等法 (旧薬事法)	10 人	7 人	5 人
合 計	227 人	251 人	268 人

（※1：同法での計上は改正前の犯罪事実に基づくもの）

(2) 主な薬物の押収量

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
ヘロイン	0g	2.6g	0g
コカイン	1.03kg	178.3kg	6.4kg
あへん	30.571g	116.6g	0g
乾燥大麻 (大麻たばこを含む)	1069.5kg	15.4kg	21.4kg
大麻樹脂	1.384g	2.8g	0.6g
覚醒剤 覚醒剤(錠剤)	51.813kg 178.61g	612.3kg 42.8g	60.3kg 8.1g
覚醒剤水溶液	1.809g	19ml 0.5g	115.9 kg
MDMA等錠剤型合成麻薬	49.563kg	5.5kg	6.1kg
大麻草	440 株	68 株	22 株
指定薬物	植物片 3.327kg 液体 1.086kg 固形物 53.64g	植物片 11.7g 液体 121.1g 粉末 1g	植物片 0g 液体 22.0g 粉末 0g

(社会保険審査事務室関係)

〈令和 7 年度〉

1. 令和 7 年度 審査請求取扱状況 (関東信越厚生局)

(単位：件)

		健康保険	船員保険	厚生年金保険	国民年金	合 計
受付件数	前年度からの繰越	213	0	419	438	1,070
	当年度受付	607	2	955	873	2,437
	計	820	2	1,374	1,311	3,507
取下件数	年度累計	58	0	64	42	164
移送件数	年度累計	7	0	8	7	22
決定件数	却 下	26	0	82	40	148
	容 認	52	0	34	19	105
	棄 却	418	2	829	914	2,163
	計	496	2	945	973	2,416
未処理件数	(60 日以内再掲)	112	0	144	150	406
	計	259	0	357	289	905
相談件数	計	290	1	165	242	698

(注) 受付後の制度の訂正 (例：国民年金→厚生年金保険) により、「前年度からの繰越」欄の内訳は、前年度分の「未処理件数」欄の内訳と一致しない場合があります。

2. 令和7年度 審査請求決定状況

(1) 令和7年度 健康保険再掲

(単位：件)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計
被保険者資格 (第4種及び任継を含む)	0	0	13	13
標準報酬 (種別変更を含む)	2	1	1	4
標準報酬 (離婚分割)	0	0	0	0
療養の給付 (継続療養及び特別療養費を含む)	3	0	19	22
療養費	4	20	117	141
移送費	0	0	2	2
傷病手当金	9	24	209	242
出産給付	0	0	7	7
老齢給付	0	0	0	0
障害給付	0	0	0	0
遺族給付	0	0	0	0
保険料の賦課徴収等	0	0	0	0
未支給保険給付	0	0	0	0
時効特例	0	0	0	0
遅延加算金	0	0	0	0
その他	8	7	50	65
計	26	52	418	496

(注) 1 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入しました。

2 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めました。

3 「2. 決定状況」は、制度別に作成しました。

(2) 令和7年度 船員保険再掲

(単位：件)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計
被保険者資格 (第4種及び任継を含む)	0	0	0	0
標準報酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0
標準報酬 (離婚分割)	0	0	0	0
療養の給付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	1	1
療養費	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0
傷病手当金	0	0	0	0
出産給付	0	0	0	0
老齢給付	0	0	0	0
障害給付	0	0	0	0
遺族給付	0	0	0	0
保険料の賦課徴収等	0	0	0	0
未支給保険給付	0	0	0	0
時効特例	0	0	0	0
遅延加算金	0	0	0	0
その他	0	0	1	1
計	0	0	2	2

(注) 1 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入しました。

2 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めました。

3 「2. 決定状況」は、制度別に作成しました。

(3) 令和7年度 厚生年金保険再掲

(単位：件)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計
被保険者資格 (第4種及び任継を含む)	4	3	14	21
標準報酬 (種別変更を含む)	4	0	21	25
標準報酬 (離婚分割)	2	0	24	26
療養の給付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0
療養費	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0
傷病手当金	0	0	0	0
出産給付	0	0	0	0
老齢給付	9	2	33	44
障害給付	58	29	713	800
遺族給付	2	0	15	17
保険料の賦課徴収等	0	0	0	0
未支給保険給付	1	0	7	8
時効特例	0	2	4	6
遅延加算金	0	0	0	0
その他	2	0	2	4
計	82	36	833	951

(注) 1 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入しました。

2 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めました。

3 「2. 決定状況」は、制度別に作成しました。

(4) 令和7年度 国民年金再掲

(単位：件)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計
被保険者資格 (第4種及び任継を含む)	0	0	0	0
標準報酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0
標準報酬 (離婚分割)	0	0	0	0
療養の給付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0
療養費	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0
傷病手当金	0	0	0	0
出産給付	0	0	0	0
老齢給付	0	0	4	4
障害給付	29	18	786	833
遺族給付	0	0	7	7
保険料の賦課徴収等	8	1	109	118
未支給保険給付	0	0	2	2
時効特例	0	0	1	1
遅延加算金	0	0	0	0
その他	3	0	6	9
計	40	19	915	974

(注) 1 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入しました。

2 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めました。

3 「2. 決定状況」は、制度別に作成しました。

〈令和6年度〉

3. 令和6年度 審査請求取扱状況（関東信越厚生局）

（単位：件）

		健康保険	船員保険	厚生年金保険	国民年金	合 計
受付件数	前年度からの繰越	174	1	298	243	716
	当年度受付	493	0	1,026	1,031	2,550
	計	667	1	1,324	1,274	3,266
取下件数	年度累計	55	0	43	33	131
移送件数	年度累計	12	0	9	8	29
決定件数	却 下	25	0	68	55	148
	容 認	105	0	25	11	141
	棄 却	257	1	760	729	1,747
	計	387	1	853	795	2,036
未処理件数	（60日以内再掲）	74	0	156	176	406
	計	213	0	419	438	1,070
相談件数	計	259	1	162	273	695

（注）受付後の制度の訂正（例：国民年金→厚生年金保険）により、「前年度からの繰越」欄の内訳は、前年度分の「未処理件数」欄の内訳と一致しない場合があります。

4. 令和6年度 審査請求決定状況

(1) 令和6年度 健康保険再掲

(単位：件)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計
被保険者資格 (第4種及び任継を含む)	0	0	8	8
標準報酬 (種別変更を含む)	1	0	1	2
標準報酬 (離婚分割)	0	0	0	0
療養の給付 (継続療養及び特別療養費を含む)	4	0	8	12
療養費	8	60	76	144
移送費	0	0	4	4
傷病手当金	8	41	142	191
出産給付	0	0	6	6
老齢給付	0	0	0	0
障害給付	0	0	0	0
遺族給付	0	0	0	0
保険料の賦課徴収等	0	0	0	0
未支給保険給付	0	0	0	0
時効特例	0	0	0	0
遅延加算金	0	0	0	0
その他	4	4	12	20
計	25	105	257	387

(注) 1 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入しました。

2 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めました。

3 「2. 決定状況」は、制度別に作成しました。

(2) 令和6年度 船員保険再掲

(単位：件)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計
被保険者資格 (第4種及び任継を含む)	0	0	0	0
標準報酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0
標準報酬 (離婚分割)	0	0	0	0
療養の給付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	1	1
療養費	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0
傷病手当金	0	0	0	0
出産給付	0	0	0	0
老齢給付	0	0	0	0
障害給付	0	0	0	0
遺族給付	0	0	0	0
保険料の賦課徴収等	0	0	0	0
未支給保険給付	0	0	0	0
時効特例	0	0	0	0
遅延加算金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
計	0	0	1	1

(注) 1 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入しました。

2 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めました。

3 「2. 決定状況」は、制度別に作成しました。

(3) 令和6年度 厚生年金保険再掲

(単位：件)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計
被保険者資格 (第4種及び任継を含む)	2	0	21	23
標準報酬 (種別変更を含む)	4	0	13	17
標準報酬 (離婚分割)	1	0	10	11
療養の給付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0
療養費	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0
傷病手当金	0	0	0	0
出産給付	0	0	0	0
老齢給付	9	1	23	33
障害給付	40	23	655	718
遺族給付	5	1	20	26
保険料の賦課徴収等	0	0	0	0
未支給保険給付	2	0	9	11
時効特例	0	0	6	6
遅延加算金	0	0	0	0
その他	5	0	3	8
計	68	25	760	853

(注) 1 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入しました。

2 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めました。

3 「2. 決定状況」は、制度別に作成しました。

(4) 令和6年度 国民年金再掲

(単位：件)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計
被保険者資格 (第4種及び任継を含む)	1	0	0	1
標準報酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0
標準報酬 (離婚分割)	0	0	0	0
療養の給付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0
療養費	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0
傷病手当金	0	0	0	0
出産給付	0	0	0	0
老齢給付	0	0	3	3
障害給付	34	11	588	633
遺族給付	0	0	5	5
保険料の賦課徴収等	16	0	125	141
未支給保険給付	0	0	1	1
時効特例	0	0	2	2
遅延加算金	0	0	0	0
その他	4	0	5	9
計	55	11	729	795

(注) 1 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入しました。

2 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めました。

3 「2. 決定状況」は、制度別に作成しました。

〈令和５年度〉

５．令和５年度 審査請求取扱状況（関東信越厚生局）

（単位：件）

		健康保険	船員保険	厚生年金保険	国民年金	合 計
受付件数	前年度からの繰越	108	0	282	207	597
	当年度受付	498	5	794	730	2,027
	計	606	5	1,076	937	2,624
取下件数	年度累計	71	1	75	41	188
移送件数	年度累計	15	0	6	4	25
決定件数	却 下	59	0	47	36	142
	容 認	108	0	30	23	161
	棄 却	179	3	620	590	1,392
	計	346	3	697	649	1,695
未処理件数	（60日以内再掲）	81	0	143	123	347
	計	174	1	298	243	716
相談件数	計	259	2	156	264	681

（注） 受付後の制度の訂正（例：国民年金→厚生年金保険）により、「前年度からの繰越」欄の内訳は、前年度分の「未処理件数」欄の内訳と一致しない場合があります。

6. 令和5年度 審査請求決定状況

(1) 令和5年度 健康保険再掲

(単位：件)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計
被保険者資格 (第4種及び任継を含む)	4	0	5	9
標準報酬 (種別変更を含む)	0	0	4	4
標準報酬 (離婚分割)	0	0	0	0
療養の給付 (継続療養及び特別療養費を含む)	16	0	0	16
療養費	12	45	77	134
移送費	0	1	3	4
傷病手当金	22	59	83	164
出産給付	0	0	0	0
老齢給付	0	0	0	0
障害給付	0	0	0	0
遺族給付	0	0	0	0
保険料の賦課徴収等	0	0	0	0
未支給保険給付	0	0	0	0
時効特例	0	0	0	0
遅延加算金	0	0	0	0
その他	5	3	7	15
計	59	108	179	346

(注) 1 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入しました。

2 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めました。

3 「2. 決定状況」は、制度別に作成しました。

(2) 令和5年度 船員保険再掲

(単位：件)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計
被保険者資格 (第4種及び任継を含む)	0	0	0	0
標準報酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0
標準報酬 (離婚分割)	0	0	0	0
療養の給付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0
療養費	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0
傷病手当金	0	0	0	0
出産給付	0	0	0	0
老齢給付	0	0	0	0
障害給付	0	0	0	0
遺族給付	0	0	0	0
保険料の賦課徴収等	0	0	0	0
未支給保険給付	0	0	0	0
時効特例	0	0	0	0
遅延加算金	0	0	0	0
その他	0	0	3	3
計	0	0	3	3

(注) 1 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入しました。

2 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めました。

3 「2. 決定状況」は、制度別に作成しました。

(3) 令和5年度 厚生年金保険再掲

(単位：件)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計
被保険者資格 (第4種及び任継を含む)	2	4	11	17
標準報酬 (種別変更を含む)	3	2	49	54
標準報酬 (離婚分割)	4	0	15	19
療養の給付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0
療養費	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0
傷病手当金	0	0	0	0
出産給付	0	0	0	0
老齢給付	12	0	21	33
障害給付	24	23	484	531
遺族給付	0	1	22	23
保険料の賦課徴収等	0	0	0	0
未支給保険給付	1	0	11	12
時効特例	0	0	2	2
遅延加算金	0	0	0	0
その他	1	0	5	6
計	47	30	620	697

(注) 1 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入しました。

2 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めました。

3 「2. 決定状況」は、制度別に作成しました。

(4) 令和5年度 国民年金再掲

(単位：件)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計
被保険者資格 (第4種及び任継を含む)	0	1	0	1
標準報酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0
標準報酬 (離婚分割)	0	0	0	0
療養の給付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0
療養費	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0
傷病手当金	0	0	0	0
出産給付	0	0	0	0
老齢給付	0	0	1	1
障害給付	21	19	458	498
遺族給付	0	0	3	3
保険料の賦課徴収等	11	3	108	122
未支給保険給付	0	0	5	5
時効特例	0	0	1	1
遅延加算金	0	0	0	0
その他	4	0	14	18
計	36	23	590	649

(注) 1 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付（二階建年金）に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入しました。

2 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めました。

3 「2. 決定状況」は、制度別に作成しました。